

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 22 年版
(2010 年版)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8（1996）年12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本をはじめ、世界の先進諸国は、人口の少子高齢化や経済の成熟、情報技術の革新等に伴い、経済社会の急激な変貌に直面する一方、世界経済は2008年秋の米国金融危機に端を発した世界的な大不況を経験し、いまだ低迷した状況にあります。とりわけ日本は低成長と赤字財政のもと経済社会に深刻な影響を及ぼしています。こうした経済変化や社会の構造変化に対応し、常に国民に豊かで安心できる生活を持続的に保障することは、現代の福祉国家の中心的課題といえます。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的として研究活動をしています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物のもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』をはじめ、少子高齢化に関連した様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

少子高齢化が急激に進展している今日、子育てを社会全体で支えることやナショナル・ミニマムの観点から社会保障制度の改革が検討されております。こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況の下、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援と御協力をお願いする次第です。

平成22（2010）年7月

国立社会保障・人口問題研究所
所長事務代理・副所長
高橋 重郷

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

1 沿革	1
2 組織及び所掌事務	2

第2部 平成21年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業	4
・平成19年度社会保障給付費の推計等	4
2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業	5
・全国将来人口推計	5
・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）	6
・将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）	6
3 第14回出生動向基本調査（企画）	8
4 第6回世帯動態調査（実施）	8
5 第4回全国家庭動向調査（分析）	9
6 社会保障実態調査（分析・事後事例）	10
7 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究（平成20～22年度）	10
8 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究（平成20～22年度）	11
9 社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）	13
10 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 （平成21～23年度）	14

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

11 低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（平成19～21年度）	16
12 所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（平成19～21年度）	17
13 医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 （平成19～21年度）	19
14 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 （平成20～22年度）	21
15 人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 （平成20～22年度）	22
16 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（平成21～23年度）	25

(障害保健福祉総合研究事業)

- 17 障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究
ー諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性ー (平成 20～22 年度) …… 26

(統計情報総合研究事業)

- 18 パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究(平成 20～21 年度) …… 29

文部科学研究費補助金

(若手研究(B))

- 19 イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究(平成 20～23 年度) …… 31

(基盤研究(C))

- 20 医療と介護の連携に関する日独比較研究(平成 21～23 年度) …… 32

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

- 21 『季刊社会保障研究』 …… 34
22 『海外社会保障研究』 …… 36
23 『人口問題研究』 …… 37
24 社会保障研究シリーズ …… 38
25 Web Journal …… 39
The Japanese Journal of Population …… 39
The Japanese Journal of Social Security Policy …… 39
26 研究資料等 …… 40
・ 社会保障研究資料 …… 40
・ 人口問題研究資料 …… 40
・ 調査研究報告資料 …… 40
・ 所内研究報告 …… 40
27 ディスカッションペーパーシリーズ …… 40

(セミナー等)

- 28 第 14 回厚生政策セミナー …… 40
29 研究交流会 …… 41
30 特別講演会 …… 41

国際交流事業

- 31 国際会議出席・海外派遣(平成 21 年度) …… 42
32 外国関係機関からの来訪 …… 43

研究員の平成 21 年度研究活動

- 33 京極高宣(所長) …… 44
34 高橋重郷(副所長) …… 46
35 松本勝明(政策研究調整官) …… 47
西山 裕(政策研究調整官, ~平成 21 年 8 月) …… 47
36 企画部 …… 47
37 国際関係部 …… 51
38 情報調査分析部 …… 56
39 社会保障基礎理論研究部 …… 60
40 社会保障応用分析研究部 …… 63
41 人口構造研究部 …… 69
42 人口動向研究部 …… 74

第3部 平成22年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	社会保障情報・調査研究事業	80
	・平成20年度社会保障給付費の推計等	80
2	将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業	80
	・全国将来人口推計	81
	・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）	81
	・世帯数推計（全国推計、都道府県別推計）	82
3	第7回人口移動調査（企画）	82
4	第14回出生動向基本調査（実施）	82
5	第6回世帯動態調査（分析）	83
6	第4回全国家庭動向調査（分析・公表）	84
7	持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究（平成20～22年度）	84
8	少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究（平成20～22年度）	85
9	社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）	86
10	家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 （平成21～23年度）	87

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

11	家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 （平成20～22年度）	89
12	人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 （平成20～22年度）	90
13	東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（平成21～23年度）	91
14	貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（平成22～24年度）	92
15	社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（平成22～24年度）	93
16	所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・ 所得保障制度のあり方に関する研究（平成22～23年度）	94
17	要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 （平成22～24年度）	95

（障害者対策総合研究事業）

18	障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究 －諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性－（平成20～22年度）	96
----	---	----

（統計情報総合研究事業）

19	パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究（平成22年度）	97
----	---------------------------------------	----

文部科学研究費補助金

（若手研究（B））

20	イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究（平成20～23年度）	99
21	ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究 （平成22～24年度）	99

（基盤研究（C））

22	医療と介護の連携に関する日独比較研究（平成21～23年度）	100
----	-------------------------------	-----

第4部 予算及び運営体制

研究所の予算

平成22年度一般会計予算額	101
---------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1 評議会	102
2 研究評価委員会	102
3 季刊社会保障研究編集委員会	103
4 海外社会保障研究編集委員会	103
5 人口問題研究編集委員会	104

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄）	105
2 厚生労働省組織規則（抄）	105
3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則	107

第1部

研究所の概要

1 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(新研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。

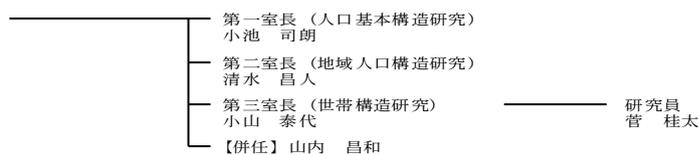
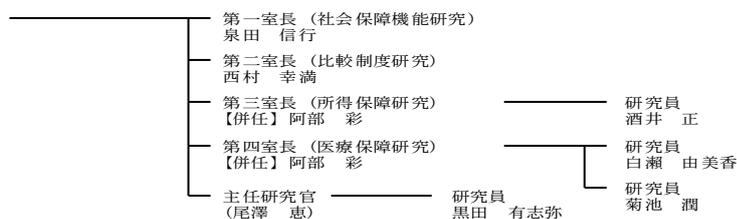
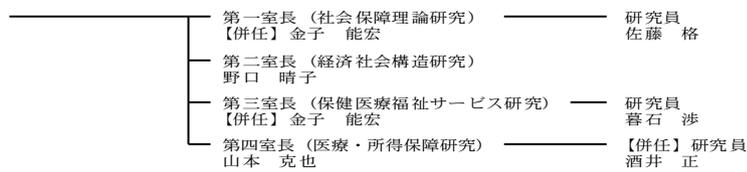
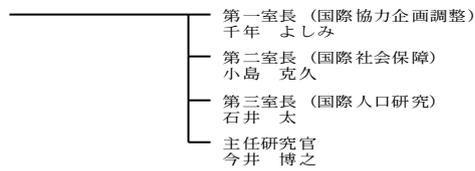
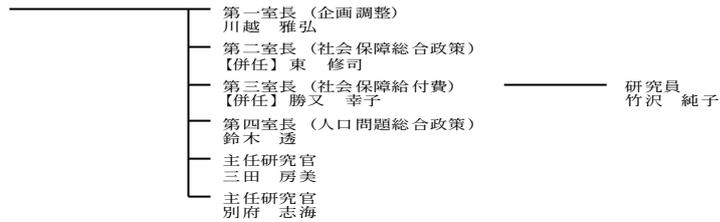
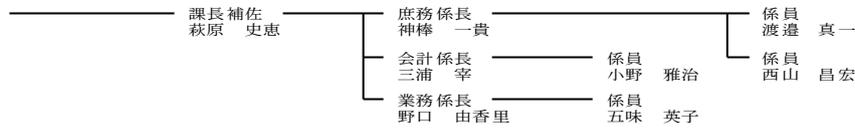
本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に資する資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

2 組織及び所掌業務（定員53人）

所長 事務代理（副所長）

副所長 高橋 重郷	政策研究調整官 松本 勝明	所掌事務に関する特定事項の調査研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及
総務課 課長 阿部 哲夫 庶務係・会計係・業務係		人事、予算、調査研究の支援、研究成果の普及 ●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行、セミナーの開催
企画部 部長 東 修司 第1室～第4室・主任研究官		社会保障・人口問題の調査研究 社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究 ●主要研究：社会保障費の推計
国際関係部 部長 佐藤 龍三郎 第1室～第3室・主任研究官		諸外国の社会保障・人口問題の研究 諸外国の社会保障・人口問題の調査研究、調査研究の国際協力 ●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策、地球規模的人口問題
情報調査分析部 部長 勝又 幸子 第1室～第3室・主任研究官 図書係		統計情報の収集・分析・データ解析 社会保障・人口に関する統計情報の分析、データベースの開発と管理、調査研究の動向に関する文献的調査 ●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析 ●文献情報の収集（図書係） 社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）
社会保障基礎理論研究部 部長 金子 能宏 第1室～第4室		社会保障の理論的研究 社会保障の機能、経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究 ●主要研究：社会保障の機能、制度モデル、経済モデルに関する理論的研究
社会保障応用分析研究部 部長 阿部 彩 第1室～第4室・主任研究官		社会保障の実証的研究 年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究 ●主要研究：社会保障の機能、制度モデル、経済モデル、年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究
人口構造研究部 部長 西岡 八郎 第1室～第3室・主任研究官		人口の基本構造、地域構造・世帯構造の研究 人口の基本構造、移動および地域分布、世帯構造に関する調査研究 ●主要研究：人口移動、人口地域分布、世帯・家族の構造とその変動、地域人口の将来推計、全国・地域の世帯数の将来推計
人口動向研究部 部長 金子 隆一 第1室～第3室・主任研究官		出生動向・死亡動向・家庭動向の研究 出生力・死亡構造の動向、家庭機能の変化に関する調査研究 ●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測、家庭機能、結婚と出産に関する全国調査、全国将来推計人口
※評議員会		国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

(平成22年7月1日現在)



研究員の異動状況

平成21年4月1日	白瀬由美香(採用)
平成21年4月1日	土佐和男(転出)
平成21年9月1日	西山裕(転出)
平成21年9月1日	松本勝明(転入)
平成21年9月1日	暮石渉(採用)
平成22年1月1日	黒田有志弥(採用)
平成22年3月31日	京極高宣(退職)
平成22年3月31日	府川哲夫(退職)
平成22年4月12日	米山正敏(転出)

第2部

平成21年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

・平成19年度社会保障給付費の推計等

(1) 研究の概要

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計して公表している。社会保障給付費とは、ILO（国際労働機関）が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模を表す数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

(2) 結果の概要

① 平成19年度社会保障給付費の概要

- 1) 平成19年度の社会保障給付費は91兆4,305億円であり、対前年度増加額は2兆3,207億円、伸び率は2.6%である。
- 2) 社会保障給付費の対国民所得比は24.40%となり、前年度に比べて0.54%ポイント増加した。
- 3) 国民1人当たりの社会保障給付費は71万5,600円で、対前年度伸び率は2.6%である。
- 4) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が28兆9,462億円で総額に占める割合は31.7%、「年金」が48兆2,735億円で総額に占める割合は52.8%、「福祉その他」が14兆2,107億円で総額に占める割合が15.5%である。
- 5) 「医療」の対前年度伸び率は3.0%、「年金」の対前年度伸び率は2.0%である。「福祉その他」の対前年度伸び率は3.9%であり、このうち、介護対策（再掲）は5.2%の伸びとなっている。

② 平成19年度社会保障財源の概要

- 1) 平成19年度の社会保障収入総額は100兆4,289億円であった。
注）収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。
- 2) 項目別割合を見ると「社会保険料」が56兆8,740億円で、収入総額の56.6%を占める。次に「公費負担」が31兆368億円で、収入総額の30.9%を占める。
- 3) 対前年度伸び率で見ると、「社会保険料」が1.2%の増加であるが、「資産収入」が76.7%の減少となり、その影響等で全体は3.8%の減少となっている。

③ 社会保障給付費の基幹統計化に向けた検討

平成21年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的計画」では、社会保障給付費について、各種の国際基準（SNA, ESSPROS, SOCX, SHAなど）に基づく統計との整合性の向上について、できるだけ早期に検討することが求められ、その検討を踏まえつつ基幹統計として整備する方針が示されたところである。これを受けて、当研究所においては、内閣府等とも連携しつつ、これらの国際基準との整合性の向上に向けた検討に速やかに着手したところであるが、詳しくは機関誌上（国立社会保障・人口問題研究所企画部2009a及び2009b）に報告した。

④ 社会保障統計年報の作成、公表

社会保障統計年報は社会保障に関する統計資料等を幅広く集め編集した資料であり、広く活用されている。制度所管部局よりデータ提供の協力を得て、毎年数値を更新している。今年度は例年通り数値を更新

し、平成21年版として平成22年3月25日に刊行した。

(3) 研究実施状況

「平成19年度社会保障給付費」平成21年10月22日 公表

(4) 研究組織の構成

担当部長 東 修司（企画部長）

所内担当 勝又幸子（情報調査分析部長 企画部第3室長併任）、米山正敏（企画部第1室長）、
竹沢純子（企画部研究員）

研究協力者 厚生労働省政策統括官付政策評価官室長補佐、同室調査総務係

(5) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2009）「平成19年度社会保障給付費」（同内容の日本語及び英語版
"The Cost of Social Security in Japan FY2007" は研究所ホームページ上に公表）（2009年10月）

国立社会保障・人口問題研究所企画部（2009a）「平成19年度社会保障費—解説と分析—」『季刊社会
保障研究』第45巻第3号（2009年12月）

国立社会保障・人口問題研究所企画部（2009b）「社会保障費の国際比較統計—各国際機関における整
備の状況—」『海外社会保障研究』第169号（2009年12月）

国立社会保障・人口問題研究所（2010）「社会保障統計年報（平成21年版）」社会保障研究資料第10
号（2010年3月）

2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的を実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に開発、改善を行う。平成21年度は、平成18年12月以降に公表された推計結果の検証・評価等を継続して行うとともに、世帯数推計（都道府県）を実施し公表を行った。

・全国将来人口推計

平成18年12月に公表された「日本の将来推計人口—平成18年12月推計」に関する各種指標のモニタリングと評価、並びに人口動向分析を行う。また、次回推計に向けてデータの収集と手法的検討を行った。

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行うとともに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価を行った。また同時に、人口動態統計や国際人口移動統計などの人口推計ならびにモニタリングのために必要な基礎データを収集した。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 石井 太（国際関係部第3室長）、三田房美（企画部主任研究官）、
石川 晃（情報調査分析部第2室長）、別府志海（同部主任研究官）、
佐々井司（人口動向研究部第1室長）、岩澤美帆（同部第3室長）、
守泉理恵（同部主任研究官）

・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

都道府県別人口推計については、平成19年5月に公表した推計結果を総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」や各都道府県の現在推計人口等のデータを用いて推計のモニタリングを行い、仮定値設定の適切さ等の検証を行った。また、推計に関連する種々の分析結果・資料の整理を中心として作業を行い、バックデータとして用いた資料によって分析を進めた。

市区町村別人口推計についても同様に、平成20年12月公表の推計結果を住民基本台帳データ等をもとに推計値のモニタリングを行い、推計の評価を継続的に行った。また、市区町村別推計に関連した研究（地域メッシュ別の人口動態分析、子ども女性比を利用した合計出生率の推定など）をまとめ、成果報告を行った。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小池司朗（人口構造研究部第1室長）、山内昌和（情報調査分析部第1室長）、

菅 桂太（人口構造研究部研究員）

所外委員 江崎雄治（専修大学文学部准教授）

・将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）

(1) 研究概要

全国世帯推計については、平成20年3月に公表した推計結果についての検証作業を中心とした作業を引き続き行った。

都道府県別世帯推計については、全国世帯推計の結果を受け、平成17年国勢調査を基準とした新都道府県別世帯数の将来推計を平成21年12月に公表し、報告書を平成22年2月に刊行した（『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－2009年12月推計』（人口問題研究資料第323号））。推計手法、推計結果の詳細は報告書を参照されたい。

推計方法並びに結果の概要は以下の通りである。

① 推計方法の概要

推計手法は世帯主率法を用いた。同法で将来の世帯数を算出するには、将来の年齢階級別・家族類型別の世帯主率並びに将来人口の仮定を必要とする。このうち、前者の世帯主率については過去の趨勢を勘案して独自に仮定値を設定し、後者の将来人口については平成19年5月に公表された都道府県別将来推計人口を利用した。なお、推計期間は、平成17年～平成42年まで5年ごとの25年間とし、世帯主の男女年齢5歳階級別・家族類型（「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5区分）別に将来の世帯数を算出した。

② 推計結果の概要

1) 一般世帯総数と平均世帯人員

(a) 全国の一般世帯総数は2015年にピークを迎える。都道府県別にみると、2005～2010年には10県、2010～2015年には27道府県、2015～2020年には39道府県、2020～2025年には42道府県、2025～2030年には滋賀県・沖縄県を除く45都道府県で減少する。

(b) 2005年と2030年の一般世帯総数を比較すると、栃木県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・滋賀県・沖縄県を除く38道府県で減少する。

(c) 平均世帯人員は、2030年にかけてすべての都道府県で減少する。2005年の2.16人（東京都）～3.09人（山形県）から、2010年にはすべての都道府県で3人未満となり、2030年には1.97人（東京都）～2.55人（山形県）となる。

2) 家族類型別世帯数及び割合

- (a) 2005年と2030年を比較すると、単独世帯はすべての都道府県、ひとり親と子から成る世帯は44都道府県で増加する。一方、夫婦と子から成る世帯はすべての都道府県、その他の一般世帯は42道府県、夫婦のみの世帯は30道府県で減少する。
- (b) 2005年と2030年を比較すると、単独世帯並びにひとり親と子から成る世帯の割合はすべての都道府県で上昇する。逆に、夫婦と子から成る世帯の割合はすべての都道府県、その他の一般世帯の割合は42道府県、夫婦のみの世帯の割合は26道府県で低下する。
- (c) 最大の割合を占める家族類型は、2005年では29県で夫婦と子から成る世帯であったが、2020年以降はすべての都道府県で単独世帯となる。

3) 高齢世帯（世帯主が65歳以上の世帯）

- (a) 高齢世帯総数は、2005年と2030年を比較すると、すべての都道府県で増加し、沖縄県など9都県で1.5倍以上の数となる。
- (b) 高齢世帯総数が一般世帯総数に占める割合も、2005年と2030年を比較すると、すべての都道府県で上昇する。同割合は、2020年以降にすべての都道府県で30%以上となり、2030年には秋田県など33道県で40%以上となる。単独世帯の場合、2005年と2030年を比較すると、すべての都道府県で上昇する。2005年にはすべての都道府県で15%未満であるが、2030年には21道府県で15%以上となる。この間、西日本で高く東日本で低いという地理的なパターンが維持される。夫婦のみの世帯の場合、2005年と2030年を比較すると、すべての都道府県で上昇する。2005年に10%以上の値を示すのは鹿児島県など21道県である。その数は次第に増加し、2015年には東京都と沖縄県を除く45道府県となり、以後、2030年まで続く。
- (c) 高齢の単独世帯数と夫婦のみの世帯数の合計が一般世帯総数に占める割合は、2005年と2030年を比較すると、すべての都道府県で上昇する。2005年に20%以上となるのは鹿児島県など13道県であったが、2025年にはすべての都道府県で20%以上となる。2030年には、鹿児島県など10道県で30%以上となる。

4) 世帯主75歳以上の世帯

- (a) 世帯主75歳以上の世帯総数は、2005年と2030年を比較すると、すべての都道府県で増加し、埼玉県など13府県で2倍以上の数となる。
- (b) 世帯主75歳以上の世帯総数が一般世帯総数に占める割合は、2005年と2030年を比較すると、すべての都道府県で上昇する。同割合は、2030年に東京都・愛知県・沖縄県・滋賀県以外の43道府県で20%以上となり、秋田県など21県で25%以上となる。単独世帯の場合、2005年と2030年を比較すると、すべての都道府県で上昇する。2005年にはすべての自治体で10%未満であるが、2030年には鹿児島県など12道府県で10%を超える。夫婦のみの世帯の場合、2005年と2030年を比較すると、すべての都道府県で上昇する。2005年に5%以上の値を示すのは、鹿児島県など6県で、その数は次第に増加し、2030年にはすべての都道府県で5%を上回る。
- (c) 世帯主75歳以上の単独世帯数と夫婦のみの世帯数の合計が一般世帯総数に占める割合は、2005年と2030年を比較すると、すべての都道府県で上昇する。2005年に10%以上となるのは鹿児島県など9県であったが、2025年にはすべての都道府県で10%以上となる。2030年には、鹿児島県など5県で20%以上となる。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、鈴木 透（企画部第4室長）、
山内昌和（情報調査分析部第1室長）、菅 桂太（人口構造研究部研究員）

3 第14回出生動向基本調査（企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的とする。今回の調査では、現在進行する少子化が若い世代の結婚の動向（晩婚化、未婚化および非婚化）と、結婚した夫婦における出生力低下の両面から生じていることを踏まえ、結婚過程のタイミングと頻度、結婚意欲とその要因、ならびに夫婦の各段階における出生子ども数、出生意欲とその要因を中心に、その実態と需要面（意欲）ならびに供給面（社会経済環境、出生抑制、健康）にわたる背景を探ることとした。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

1) 妻の年齢50歳未満（満49歳以下）の夫婦

2) 18歳以上50歳未満（満49歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、平成22年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した840調査地区内の1)および2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成22年6月25日。ただし、調査内容は平成22年6月1日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

①夫婦の社会経済的属性 ②夫婦の結婚過程に関する事項 ③夫婦の妊娠・出産歴に関する事項

④子ども数についての考え方に関する事項 ⑤妊娠・出産に関わる健康および不妊に関する事項

⑥ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

①社会経済的属性に関する事項 ②両親に関する事項 ③結婚についての考え方に関する事項 ④

子ども数についての考え方に関する事項 ⑤ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表予定

平成23年度

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 佐々井司（人口動向研究部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、

岩澤美帆（同部第3室長）、石井 太（国際関係部第3室長）、

三田房美（企画部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部主任研究官）、

鎌田健司（客員研究員）

4 第6回世帯動態調査（実施）

(1) 調査概要

第6回世帯動態調査を平成21（2009）年7月に実施した。調査票の回収状況については、調査票配布世帯数13,585に対して、回収世帯数は12,045（88.7%）であった。回収された調査票は、研究所内で開封の点検作業を行い、データ入力作業、データクリーニング作業を終了した。以下、調査の概要を「実施要綱」に沿って述べる。

① 調査の目的及び意義

人口の高齢化が進行するとともに高齢者を含む世帯が急速に増加するなど、国民の生活単位である世帯は急激に変化しており、厚生労働行政を進める上で世帯の実態を正確に把握することが重要な課題となっている。今回で6回目となる世帯動態調査は、国立社会保障・人口問題研究所が実施する社会保障・人口問題基本調査の一環として行なうものであり、前回調査（2004年）以降、各世帯がどのように形成され、変化したかという世帯変動の実態と要因を明らかにするとともに、時系列に精緻なデータを蓄積することによって、世帯推計の精度を高めるための基礎データを収集するために実施するものである。高齢者世帯やひとり親世帯の動向の把握と将来予想は、社会サービス施策の重要性が高まるなかで厚生労働行政の施策立案のための重要な基礎資料を提供するものである。調査の概要は以下の通りである。

② 調査の対象及び客体

全国の世帯主を対象とし、平成21（2009）年度国民生活基礎調査で設定された調査地区内（1,088調査区）より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯（約15,000世帯）の世帯主を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成21（2009）年7月1日

④ 調査事項

- 1) 世帯員の人口学的・社会経済的属性
- 2) 世帯員のライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 世帯主の親の基本属性と居住関係
- 4) 世帯主の子どもの基本属性と居住関係

⑤ 調査方法及び調査系統

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は世帯主の自計方式による。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所設置市・特別区・および保健所の協力を得て実施。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木 透（企画部第4室長）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、
清水昌人（同部第2室長）、山内昌和（情報調査分析部第1室長）、
菅 桂太（人口構造研究部研究員）

5 第4回全国家庭動向調査（分析）**(1) 調査概要**

調査の進捗状況について述べておく。第4回目となる今回の調査は、平成20（2008）年7月に実施した。調査票の回収状況は、配布数13,045票、回収された調査票は11,046票で回収率は84.7%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い票（848票）を除いた有効回収票は10,192票であり、有効回収率は78.1%であった。回収された調査票は、研究所における点検作業の後、入力作業、データクリーニング作業、合成変数作成作業、集計表の作成作業を終了した。本年度はとくにデータ洗浄以降の作業を行った。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、
釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、山内昌和（情報調査分析部第1室長）、
菅 桂太（人口構造研究部研究員）

所外委員 星 敦士（甲南大学文学部准教授）

6 社会保障実態調査（分析・事後事例）

(1) 調査概要

① 調査の目的

社会保障制度は、社会全体の給付と負担の在り方を中心に、持続可能性が確保されるように、制度横断的な観点から議論し見直していくことが求められている。その見直しには、個人・家族の世代間扶助の実態と社会保障の機能に関する実態という両側面を把握することが必要である。本調査は、親世代と子世代の連携が重要な機能を果たしてきた日本社会全体の実態を3世代に渡って調査することにより、上記二つの側面を把握するとともに、個人の自立、家族による相互扶助、社会保障制度の関連性を考慮した調査設計を行う。

② 調査対象

平成19（2007）年国民生活基礎調査の調査区5,440地区から無作為に抽出した300調査区のすべての世帯主および20－69歳の世帯員。

③ 調査期日

平成19（2007）年7月1日

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主および20－69歳の世帯員の社会経済的地位に関する事項
- 3) 世帯主および20－69歳の世帯員の社会保障制度との関わりに関する事項
- 4) 世帯主および20－69歳の世帯員間の相互扶助に関する事項

⑤ 調査結果の公表

平成21年12月に「社会保障実態調査結果の概要」の公表、平成22年3月に報告書「社会保障実態調査 人々の生活と自助・共助・公助の実態」を刊行した。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析部第2室長）、阿部 彩（国際関係部第2室長）

7 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究（平成20～22年度）

(1) 研究目的

地域包括ケア研究会が平成22年3月にとりまとめた報告書でも指摘されるように、家族同居と独居の高齢者全てが住み慣れた地域で人生を送れるようにする「地域ケア」の重要性は一層高まっており、現在、各都道府県において、地域ケア体制整備構想に基づくサービス提供体制整備が進められているところである。また、今後の後期高齢者の増加等を背景に高齢者ケアの長期化・重度化・複合化が一層見込まれることから、いわゆる地域包括ケアの展開とそれが十分に機能する条件整備が急務であるとの指摘もある。

他方、経済協力開発機構（OECD）においても、要介護高齢者への費用のトレンドとその適正化をはかる介護・ケアの在り方に関する国際比較研究が実施されており、我が国の地域ケア等を通じた介護保険改革の成果に対する関心が高まっている。

こうした状況を踏まえて、本研究においては、持続可能なサービス提供体制の構築という観点から、特に、①高齢者の多様な特性と住まい方の関係性等を踏まえつつ、利用者の動向やサービス需要、提供体制等の在り方に関する分析を行うこと ② OECD 諸国におけるケアシステムの実情を、高齢者の特性や住まい方との関係性を含めて把握することにより、わが国との比較分析を行うことを中心的なテーマとして取り組むとともに、これらの2つの分析から得られる政策的インプリケーションがわが国の地域ケアの在り方全体に与える影響の評価を通じて、持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的な研究を実施するものである。

(2) 研究計画

平成 21 年度は、①高齢者の生活支援ニーズ ② OECD 加盟国等におけるインフォーマルケアの状況 ③ 介護関係職種の再教育プログラム ④イギリスのコミュニティ・ケアの現状分析 ⑤ WHO によるセーフコミュニティ提唱の動向に関する研究を実施した。

最終年度（平成 22 年度）は、75 歳以上高齢者がほぼピークを迎える 2025 年をターゲットとして、①最新データ（患者調査等）に基づく医療・介護需要の将来推計 ②将来需要に対応した医療・介護サービス提供体制の提示 ③医療・介護費用の将来推計 ④医療・介護従事者の必要量の推計と現行養成状況の妥当性検証 ⑤保険／保険外サービスの役割分担のあり方 ⑥高齢者の所得と負担のあり方の検証 を通じて、複数モデルに対する需要・供給体制・負担のあり方の全体像を提示する。

(3) 研究実施状況

インフォーマルケアの在り方を検討するため、一般高齢者の生活支援ニーズ分析、ならびに OECD 加盟国におけるインフォーマルケア制度に関する情報収集を行った。また、日本の地域包括ケアシステム構築への示唆を得るため、イギリスにおけるコミュニティ・ケア制度（運営状況を含む）、ならびに WHO のセーフコミュニティ制度に関する情報収集を行った。さらに、介護関係職種の再教育プログラムを実践し、教育体系の在り方に関する検討を行った。

(4) 研究組織の構成

担当部長	金子能宏（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	川越雅弘（社会保障応用分析研究部第 4 室長）、小島克之（同部第 3 室長）、 白瀬由美香（同部研究員）、黒田有志弥（同部研究員）、 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第 2 室長）
所外委員	島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授）、 高橋紘士（立教大学コミュニティ福祉学部教授）、 三浦 研（大阪市立大学大学院生活科学研究科・生活科学部准教授）、 備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部准教授）、 瀧澤 透（八戸大学人間健康学部准教授）、 竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師）
研究協力者	池上直己（慶應義塾大学医学部教授）

(5) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめるとともに、関係団体及び研究者に配布した。

8 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究（平成 20～22 年度）**(1) 研究目的**

成人期移行とは、ライフコースにおける「こども」から「おとな」への移行の過程を包括的に捉える概念であるが、近年先進諸国で未婚化・少子化や若者問題に関心が集まる中で、研究枠組みとして注目されるようになった。ここで目印となるライフコース事象は、①学校から仕事へという側面では、（最終学校）卒業、（終身）就職、②親から独立し自身の家族形成という側面では、離家、パートナーシップ行動（異性交際、同棲、初婚）、第 1 子出産などである。年齢的には 10 代から 30 代前半くらいまでが対象となる。

本研究では、日本および欧米におけるこれまでの先行研究を踏まえ、成人期移行の変化（遷延）を各事象のタイミング、順序、回数などの変化として数量的に把握するとともに、関連する人口・社会・経済現象の変化を数量的に把握し、相互の関係について分析する。統計面だけでなく、戦後の日本における「若者文化」の形成といった歴史的視点からも考察する。とりわけ、成人期移行の変化が出生力に及ぼす影響は重要な検討課題である。本研究により、未婚化・少子化問題や若者問題に対する政策のあり方に新しい観点から示唆が得られることが期待される。

(2) 研究計画

本研究は、3年間のプロジェクトを通して、以下の研究課題に取り組む。

- ① 欧米におけるこれまでの研究を（方法論、知見の両面で）レビューし、その成果を取り入れる。
- ② 日本（家族社会学など）におけるこれまでの研究をレビューし、人口学的研究課題を設定する。
- ③ 日本における成人期移行の変化（遷延）について、マクロ統計、ミクロ統計の両面から分析する。後者、とりわけライフコース分析においては、各事象のタイミング（経験年齢）、順序、回数などの変化として数量的に把握する。
- ④ 関連する人口・社会・経済現象の変化を数量的に把握し、その相互の関係について分析する。リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の視点も含める。
- ⑤ 成人期移行の変化（遷延）の要因について検討する。その際、統計面だけでなく、戦後の日本における「若者文化」の形成といった歴史的視点からも考察する。
- ⑥ 成人期移行の変化（遷延）が出生力に及ぼす影響について分析する。
- ⑦ 以上の課題について、日米欧の比較により、その共通性と差異を探る。
- ⑧ 成人期移行に関連した政策的課題について検討する。すなわち、超少子化の日本で若者対策を社会政策や公共政策の体系の中にどう組み入れるかといった課題も視野に入れる。本研究により、少子化問題や若者問題に対する政策立案に示唆が得られることが期待される。

国際人口学会（IUSSP）でも同テーマの研究委員会（Panel on Transitions to Adulthood in Developed Countries, 2006-2009）がフランチェスコ・ピラーリ教授をリーダーとして活動しており、同委員会を始めとして諸外国の研究者や研究機関と交流をはかっていきたい。

(3) 研究実施状況

下記の研究報告会を開催し、本テーマに関する議論を深めた。

第7回（2009年7月3日）加藤彰彦

「未婚化の要因：階層格差とイデオロギー」

第8回（2009年10月29日）森木美恵（国際基督教大学教養学部社会学・人類学デパートメント准教授）

「性と生殖に関する夫婦間の関係について」（コメント：佐藤龍三郎）

第9回（2010年1月15日）宮本みち子

「若者の社会参加について：シティズンシップの観点から」

第10回（2010年2月19日）山本ベバリーアン（大阪大学大学院人間科学研究科専任講師）

「国際的視点から見た日本の若者の性行動」

第2報告書は、諸外国の研究者と情報および研究成果の交流を図ることを意図して英語で作成し、本プロジェクトのメンバーなどによる7編の論文を収めた。主な内容は、①結婚の多相生命表による配偶状態別の平均滞在期間の変化の分析、②初婚と離家を中心とする若年層の世帯形成行動の分析、③就業、結婚、出産、親との同居・近居などのライフコース事象の分析、④第二次世界大戦後の日本における「若者文化」の形成といった歴史的視点からの考察、⑤女性の経済的不安定性と出生力の関連性に着目したヨーロッパ諸国の比較分析、⑥成人期移行に関連した政策的研究、⑦女性の早婚（ここでは22歳未満の初婚）とそれが経済的ウェルビーイングに及ぼす影響についての日米比較分析などである。

(4) 研究組織の構成

担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部部長）

所内担当 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、白石紀子（同部第3室長）、
鈴木 透（企画部第4室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第3室長）、
別府志海（情報調査分析部主任研究官）

所外委員 宮本みち子（放送大学教養学部教授）、加藤彰彦（明治大学政治経済学部准教授）、
ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学マディソン校社会学部教授）、
福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、

松尾英子（ルーヴァン・カトリック大学研究員）

(5) 研究成果の公表

・プロジェクト報告書

第2報告書（The Changing Transition to Adulthood in Japan: Current Demographic Research and Policy Implications）2010年3月（所内研究報告第33号）。

・論文発表

佐藤龍三郎・白石紀子「青年層と成人期移行をめぐる人口学研究の展望」『人口学研究』第44号, pp.43-49（2009.5）

9 社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）

(1) 研究目的

社会保障制度を構築するためには、実体経済との相互関係にも留意しつつ、年金等の所得移転に関わる給付（現金給付）と医療・介護・福祉等に関わるサービス（現物給付）のバランスを図りながら、社会保障給付をより効率的なものにしていく対応が求められている。具体的には、限られた社会保障財源の中で、年金等による所得保障と医療・介護・福祉等のサービス提供とをどのように組み合わせて実施していくのかという点が、今後の国民負担水準の動向や実体経済に与える影響との関係を含めて、重要な政策課題となっている。

特に、現物給付については、その実施に当たり多様なサービス提供主体が関わることとなるため、その実態に即した現実的な分析が重要であり、サービスを供給する側の事情やその行動によって社会保障給付がどのような影響を受けるのかといった点にまで踏み込んだ検討を深めることが必要である。このような供給側からのアプローチについて、近年めざましい発展を遂げている経済学的な分析手法（需要と供給の関係に関する理論的研究や、経済主体の行動原理に関する新たな分析手法等）を組み込むことは、これまでの社会保障分析モデルでは無かった画期的な対応であり、新たに一層精緻な社会保障計量分析モデルを構築することができることとなる。

他方、社会保障制度改革の効果と実体経済との相互間の影響を見ることも重要であり、こうした要請にも対応できる改善を加えることにより、計量分析モデルとしての実用性が大きく高まることから、政策研究機関としての当研究所における社会保障分野の研究基盤を強化することが可能となる。

本研究では、このような問題意識に基づき、従来のような社会保障制度と国民経済との関係だけではなく、その内訳としての現金給付と現物給付の構成比の変化や制度的な要因も考慮した、多面的な分析に耐え得る社会保障計量分析モデルの構築を行うこととしており、社会保障と国民経済に関する現実的で応用範囲の広いモデルに基づく推計作業に着手することを通じて、今後のわが国の社会保障政策に寄与できるエビデンス及び政策的インプリケーションを提供しようとするものである。

(2) 研究計画

平成21年度 社会保障制度改革と実体経済との相互関係を分析できるモデルの構築、供給側の影響を分析できる経済理論等に関するサーベイを行った。マクロ計量モデルと保険数理モデルとの補完関係の構築（保険数理モデルの経済的前提条件をマクロ計量モデルにより補正するプログラミング論理の構成等）を中心に、世代重複モデルやマイクロシミュレーションモデル等も含めた「社会保障計量分析モデル」の開発に着手した。また、医療・介護・福祉等のサービス提供（現物給付）については、多様な供給主体が関与することを踏まえ、こうした供給側による影響を分析するための経済理論（プリンシパル・エージェント理論、インセンティブ・コンパティビリティ理論）等に関する内外の文献調査等を実施した。

(3) 研究実施状況

平成21年5月15日 「プロジェクト初年度の研究計画について」

11月25日 論文報告「Bequest Motives and the Interaction Between husband's Parents and Wife's Parents 遺産動機と夫の親と妻の親の間の相互作用」暮石渉（社人研）

- 平成22年1月15日 ヒアリング「医療計画と医療機関や医師の偏在の問題等、現代の医療供給の問題点について」橋本英樹（東京大学）
- 1月22日 ヒアリング「地域医療について」福光正行（佐野市民病院院長）
- 2月17日 論文報告「基礎年金の税方式化－マクロモデルで探る賃金・雇用への波及効果－」猿山純夫（日本経済研究センター）
- 2月25日 ヒアリング「認知症ケアについて」山梨恵子（ニッセイ基礎研）

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）
- 所内担当 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、佐藤 格（同部研究員）、菊池 潤（企画部研究員）
- 所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、川瀬晃弘（東洋大学経済学部准教授）、中田大悟（経済産業研究所研究員）、稲垣誠一（年金シニアプラン総合研究機構審議役）、小黒一正（(財)世界平和研究所研究員）

10 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 (平成21～23年度)

(1) 研究目的

従来、所得など家計の有する経済資源に着目して社会保障制度の効率化に関する議論が行われることは多かったが、健康や教育、技術・技能といった家計の人的資源という観点から社会保障制度との関連が検証されることは少なかった。本研究では、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目して社会保障制度との関連について分析することを目的とする。

本研究を通じて、従来の経済資源のみならず新たに人的資源が及ぼす影響についても、社会保障制度との相互関連の中で把握することができる。例えば、高学歴で高い職業スキルを持ち健康状態も良好な女性や高齢者の場合、結婚や出産、定年退職等の様々なライフ・イベントにおける退職の機会費用が高まるため、保育サービスに対するニーズが高まる一方、老後の所得保障に対するニーズは働き方の実態に即したものになると考えられる。他方、社会保障制度におけるメタボリック・シンドローム対策や介護予防給付の実施は、家計の人的資源に直接働きかけることを通じて、将来的な医療・介護支出に影響を及ぼすことが考えられる。こうしたライフ・イベントにおける機会費用や社会保障政策の費用対効果を定量的に把握することにより、今後の持続可能な社会保障の在り方の検討に向けた多面的な研究成果を提供することが可能となる。

(2) 研究計画

まず、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目した分析として、次のような研究を行う。①結婚・出産及び定年退職等の様々なライフ・イベントにおける就労等の経済活動に対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのか、②出産に伴う保育サービスや退職後の年金受給、医療・介護などのサービスの利用といった、社会保障に関する国民のニーズに対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのかについての定量的な分析。さらに、これらの分析も踏まえつつ、様々な社会保障サービスの供給が、家計の人的資源や経済資源に対してどのような効果を与えているのかという相互関係についても、特に費用対効果分析の観点から分析を行うことにする。

本研究における以上のような分析は、社会保障制度に対する国民のニーズをきめ細かく正確に把握するとともに、生活環境の多様化等を踏まえた、柔軟で機能的かつ効率的な社会保障制度の在り方を考える上で、重要な実証的エビデンスを提供することになる。さらに、わが国においては未だ、人的資源や経済資源の両面を網羅した、全国規模かつ長期間にわたるパネルデータが存在しないが、本研究では厚生労働省統計情報部の縦断調査等を活用しながら分析を進めることとしているため、その成果の提供を通じて、こうしたパネルデータの設計に向けた研究基盤の確立にも寄与することができる。

(3) 研究実施状況

第1回研究会（平成21年6月26日）

本研究会の趣旨説明と各委員の研究計画の検討

第2回研究会（平成21年9月9日）

研究報告1 宇南山卓（神戸大学大学院経済学研究科）「家計調査の課題と改善に向けて」「SNAと家計調査の貯蓄率の乖離：日本の貯蓄率の低下の要因」

研究報告2 坂本和靖

「厚生年金分割制度が与える世帯内配分への影響」

第3回研究会（平成21年10月9日）

研究報告 大竹文雄（大阪大学社会経済研究所）「所得格差に対する態度：日米比較」「時間割引率と肥満」

第4回研究会

研究報告 上田貴子（早稲田大学政治経済学部）"A Dynamic Models of Marriage, Childbearing, and Labor Force Participation of Women in Japan"

第5回研究会（平成22年2月19日）

研究報告1 林 正義 "Estimating the Effects of Central Grants on Decentralized Social Programs: a Case of School Expense Assistance in Japan"

研究報告2 加藤竜太 "A Structural Estimation of the Effects of Spousal Tax Deduction and Social Security System on the Labor Supply of Japanese Married Women"

研究報告3 別所俊一郎 「MRIへの投資行動分析」

ヒアリング（平成22年2月8日）

報告1 大高秀明（東京都足立区福祉部障がい福祉センター）

報告2 中山 満（神奈川県川崎市健康福祉局障害保健福祉部）

(4) 研究組織の構成

担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 菊池 潤（企画部研究員）、野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、

暮石 渉（同部研究員）、酒井 正（同部研究員）、

泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）

所外委員 井堀利宏（東京大学大学院経済学研究科教授）、阿部修人（一橋大学経済研究所准教授）、

加藤竜太（国際大学大学院国際関係学研究科教授）、

川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）、坂本和靖（(財)家計経済研究所研究員）、

田中隆一（東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授）、

中嶋 亮（横浜国立大学経済学部准教授）、

林 正義（一橋大学大学院経済学研究科／国際・公共政策大学院准教授）、

別所俊一郎（一橋大学大学院経済学研究科／国際・公共政策大学院専任講師）

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

11 低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（平成19～21年度）

(1) 研究目的

本研究は、多様な構造を持つ現在の日本の貧困・低所得の実態を時系列に把握し、低所得者のニーズとそれに対する社会保障のあり方について給付と負担の両面から考察するものである。貧困の定義には、従来の所得・消費を始めとする一次元・一時点の指標に基づいたもののみならず、資産の状況や社会的包摂・相対的剥奪など多次元の事象を考慮した分析を行う。また、既に存在するさまざまな低所得者対策（国民年金、国民健康保険の保険料免除制度、生活保護、ホームレス自立支援法など）も近年拡充されているものの、これらの施策の十分な分析はなされていない。本研究では、貧困の実態の把握と、社会保険、公的扶助の社会保障の二つの柱について計3つのサブ・プロジェクトにおいて研究を行っている。

- ・低所得者の実態の把握
- ・社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究
- ・公的扶助を始めとする低所得者支援制度のあり方に関する研究

(2) 研究計画

平成20年度までの研究成果について、社会政策学会第118回（21年5月）にて報告する。その後は、平成20年度に本研究プロジェクトで行った「2008年社会生活調査」の分析を中心に行い、3月のワークショップで報告する。

(3) 研究実施状況

まず、「2008年社会生活調査」を用いて、貧困と社会的排除の実態測定と要因分析がなされた。次に、東京大学と大阪商業大学が2000年以降実施している「日本版総合社会調査」（以下、JGSS調査）の個票データを使い、二つの異なる貧困定義を用いて貧困層を特定し、その属性や世帯類型、就業形態との関係を分析した。

社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究においては、社会保険制度の中での低所得者対策（保険料の減免制度、自己負担の軽減など）の現状を把握し、そのあり方を検討する。最終年度の平成21年度は、これまでの研究成果を踏まえて、新たな低所得者に対する諸制度を現行の社会保険制度の中で提案する。提案された新しい制度は、①ワーキング・プア対策としての給付つき税額控除、②低所得者に対する医療費補助制度、である。

最後に、低所得者支援制度のあり方に関する研究（公的扶助など）においては、国際機関（おもに経済協力開発機構（OECD））を中心とする国際比較データおよび先行研究のサーベイを行い、日本の最低賃金と生活保護の水準のあり方を検討した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 阿部 彩（国際関係部第2室長）

研究分担者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、菊池英明（武蔵大学社会学部准教授）、
山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）

研究協力者 上枝朱美（東京国際大学経済学部准教授）、田宮遊子（神戸学院大学経済学部講師）、
西山 裕（北海道大学公共政策大学院教授）

(5) 研究成果の公表

- ・刊行物

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究』平成21年度報告書（2010年3月）

阿部 彩「誰が路上に残ったかー自立支援センターからの再路上者とセンター回避者の分析ー」『季刊社会保障研究』第45巻第2巻, pp.134-144. (2009年9月)

Abe, Aya "Deprivation and Earlier Disadvantages in Japan." Journal of Social Science Japan (web journal)

Abe, Aya & Saunders, Peter "Poverty and Deprivation in Young and Old: A Comparative Study of Australia and Japan." Poverty and Public Policy, Vol.2, Iss.1 web.

阿部 彩「女性と年金：高齢女性の最低生活保障」『年金と経済』第28巻第3号, pp.29-38. (2009年10月)

阿部 彩「子ども手当」は社会手当か、公的扶助か」『生活経済政策』第156号, pp.20-24. (2010年1月)

・学会発表等

山田篤裕「国際的パースペクティブから見た最低賃金・公的扶助の目標性」社会政策学会第119回大会・共通論題『最低賃金制度と生活保護制度ー仕事への報酬と生活保障との整合性ー』, 金城学院大学 (2009年10月31日)

社会政策学会 第118回 (2009年春季) 大会 テーマ別分科会「ー最低生活保障のあり方：データから見えてくるものー」, 日本大学 (2009年5月24日)

阿部 彩「低所得世帯と被保護世帯の生活実態：消費パターンとウェル・ビーイング」

山田篤裕「高齢期における低所得リスクの規定要因」

西村幸満「低収入就業世帯の規定要因の分析」

上枝朱美「住居の状況による生活満足度の違い」

菊地英明「消費の社会的強制と最低生活水準」

12 所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 (平成19～21年度)

(1) 研究目的

持続可能な社会保障制度を構築するためには、社会経済の変化に応じて絶えず社会保障の給付と負担の在り方を検討していく必要がある。2008年開始の後期高齢者医療制度の財源は1/2が公費負担であり、基礎年金も2009年度にその国庫負担割合を2分の1にするため法改正行われた。このように、社会保障財政における税負担の割合が高まる傾向にある今日、社会保険料と税に着目して社会保障の給付と負担の在り方を検討することは、緊急の課題である。とくに、所得・資産格差の拡大に関心が高まっている今日、給付と負担の在り方については、社会保障給付と税制それぞれの再分配効果に関する検証に基づく検討が必要である。また、所得は現役時代に増加し引退期に減少し、資産は所得格差に応じて引退期にも変化するなどライフサイクルの段階ごとに負担賦課の対象は変化するので、給付と負担の在り方を検討するためには、引退過程の実態把握も必要である。

したがって、本研究では、格差是正とライフサイクルにおけるニーズの変化に対応できる持続可能な社会保障制度の構築に資するために、所得・消費・資産と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究を、所得・消費・資産に関する実証分析と制度分析とを合わせ総合的に行う。

(2) 研究計画

初年度、「国民生活基礎調査」調査票再集計の許諾を得てこれに基づく実証分析と国際比較研究を行う。2年目は、このような実証分析、国際比較研究、制度分析に加え、ライフサイクルのニーズ変化を把握するため健康・引退に関するパネル・データ作成を行う。3年目に研究成果全体のとりまとめと普及を行う。

本研究では、研究目的で示した問題意識のもとに、所得・資産・消費の実態把握のために「国民生活基礎調査」等の使用申請に基づく再集計を行い、所得等の分布の変化と人々のライフサイクルに着目した実証分析を行う。なお、公的統計では必ずしも十分に補足できないが所得・資産・消費に影響を及ぼす事項、例え

ば引退過程と健康状況等との関係については、アンケート調査を3年計画の各年で実施しパネル・データを構築し、分析を行う。

また、格差是正に配慮しながら負担賦課の対象として所得・資産・消費のいずれを選択するかは、社会保障制度の各制度における給付と負担の歴史的経緯、現状及び課題に照らして分析する必要があるため、制度分析・社会保障法学を応用した政策研究を行う。

さらに、わが国の所得・消費・資産の実態を客観的に評価するため、OECDの所得格差比較研究プロジェクト及び税財源による社会保障制度を持つカナダ等の国々との研究協力を行うとともに、成長著しく所得変動の大きい東アジア諸国との比較研究を行う。

(3) 研究実施状況

平成21年度は、所得・資産格差の実態と社会保障の給付と負担に関する研究の動向とを把握するために、「国民生活基礎調査」個票の目的外使用申請に基づく再集計を行うとともに、外部の学界有識者からのヒアリング調査を行った。「国民生活基礎調査」の再集計結果に基づく分析として、人的資産と関連する生涯所得ベースにおける再分配効果の推計、年金制度を組み入れた世帯構成・所得分布に関するマイクロシミュレーション、税制を組み入れた再分配効果のマイクロシミュレーション、OECD相対的貧困基準と生活保護基準の重なり合いの検討、等のテーマについてそれぞれ研究分担者が分析を行った。

ライフサイクルに応じた社会保障の給付と負担の効果を明らかにしてその在り方を考察するために、加齢とともに変化する健康と引退過程に着目して、前年度と同様、健康と引退に関するアンケート調査を実施してパネル・データを作成し、これに基づく実証分析を行った。また、疑似パネル・データという手法もあるので「国民生活基礎調査」再集計を活用する場合どのように疑似パネル・データを作ることが可能かその方法を検討した。

制度分析については、各研究分担者・研究協力者の研究に基づき、社会保障財源への公費投入の動向と公的年金制度体系に関する考察、介護保険制度の特徴と制度改正の評価、要介護高齢者の収入階級別の家計の状態に関する分析、地方自治改革の影響を踏まえた公立病院の経済分析、医療保険財政を改善する医薬品産業政策の在り方（医薬品開発の研究開発促進税制等とジェネリック医薬品の使用促進等）、生活保護法における能力活用要件に関する考察などをテーマとして分析を行った。

国際比較研究については、「国民生活基礎調査」個票の再集計を引用活用して、OECDの所得格差比較研究に協力した。2008年の景気後退の影響を踏まえた比較研究として、近年の定量的研究を参照しながらアメリカの低所得者支援策の評価に関する分析を行った。また成長著しく所得変動の大きい東アジア諸国との比較研究として、中国の所得格差の要因分解と年金給付の再分配効果の推計、及び賃金格差に関する実証分析を行った。

(4) 研究組織の構成

- 研究代表者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）
- 研究分担者 東 修司（企画部長）、米山正敏（同部第1室長）、
野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、山本克也（同部第4室長）、
酒井 正（同部研究員）、小島克久（社会保障応用分析研究部第3室長）、
尾澤 恵（同部主任研究官）、稲垣誠一（年金シニアプラン総合研究機構審議役）、
岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）、小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）、
田近栄治（一橋大学副学長）、西山 裕（北海道大学公共政策大学院教授）、
濱積純哉（内閣府経済社会総合研究所研究官）、
チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学社会経済研究所教授）、
八塩裕之（京都産業大学経済学部准教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）
- 研究協力者 京極高宣（所長）、白瀬由美香（社会保障応用分析研究部研究員）、
黒田有志弥（同部研究員）、長江 亮（早稲田大学高等研究所助教）、
雍 イ（横浜市立大学大学院院生）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『所得・資産・消費と社会保険料・税の係りに着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成21年度総合・総括・分担研究報告書（2010年3月）

岩本康志・濱秋純哉「社会保険料の帰着分析」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障財源の効果分析』東京大学出版会（2009年4月）

小塩隆士「社会保障と税制による再分配効果」『社会保障財源の効果分析』東京大学出版会（2009年4月）

東 修司「税制との係りに着目した公的年金給付と財源等に関する制度的考察」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障財源の制度分析』東京大学出版会（2009年4月）

山本克也「地方分権化の医療保障への影響－公立病院改革ガイドラインと公立病院－」『社会保障財源の効果分析』東京大学出版会（2009年4月）

米山正敏・金子能宏「社会保険料と税に関する賦課徴収の理論と実態」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障財源の制度分析』東京大学出版会（2009年4月）

金子能宏・雍 イ「中国における公的年金制度の再分配効果と持続可能性との係り－保険数理的な将来推計による分析－」『比較経済研究』第47巻第1号（2010年1月）

・学会発表

金子能宏・雍 イ「中国における所得格差の動向と年金制度の役割」平成21年度比較経済制度学会，立命館大学（2009年10月24日）

濱秋純哉 "Does Health Status Matter to People's Retirement Decision in Japan?: An Evaluation of "Justification Hypothesis" and Measurement Errors in Subjective Health", 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, 東京大学（2009年8月4日）

濱秋純哉・野口晴子 "Does Health Status Matter to People's Retirement Decision in Japan?: An Evaluation of "Justification Hypothesis" and Measurement Errors in Subjective Health", 7th World Congress on Health Economics, International Health Economics Association, 北京大会（2009年7月13日）

小島克久「要介護高齢者の費用負担の動向に関する考察」日本人口学会第61回大会，関西大学（2009年6月14日）

13 医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（平成19～21年度）**(1) 研究目的**

本研究の目的はこれまでの医療・介護制度改革について実証的検証を行い，分析結果に基づいて制度改革に関する提言を行うことである。

(2) 研究計画

年度当初より，厚生労働省大臣官房統計情報部の調査データの個票，および国民健康保険・介護保険データをマッチングしたデータを利用して分析を進めた。また，英国等に対する現地調査を実施したほか，国内においてもヒアリング調査等を実施した。

(3) 研究実施状況

① 平均在院日数，転帰，医療費の地域差等について，急性期・慢性期の機能分化による在院日数の短縮には一定程度の効果が確認されたが，介護保険導入の効果は極めて限定的であると考えられた。また，平均在院日数の短縮化は医療費の節約に必ずしも結びついていなかったが，それは技術普及の偏差によると推定された。

- ② 医療連携の効果について、医療連携を単に報酬で評価することだけでは適切な連携システムの構築のためには十分ではないと考えられた。地域で利用可能な医療・介護資源は異なるため、全国均一のシステムは構築しにくいと考えられた。
- ③ 患者受診行動の分析について、複数の市町村から提供を受けたレセプトデータについて分析を実施した。自宅から遠距離の医療機関を受診している患者ほど医療費が高くなる構造は共通に観察された。医療と介護のレセプトデータを個人単位で接合し、高齢者の入院・入所行動についても分析を行った。患者の疾病をコントロールした上でも、介護ニーズの高い患者ほど入院期間が長かった。
- ④ プライマリ・ケア（PC）の制度化可能性について、英国等に現地調査を行って検討した。その調査結果から、「PCとは人々の不安に対処することが本質的に重要であり、不安に対処する方法は信頼できる人が責任を持つことである」と考えられた。
- ⑤ 自宅死亡割合の分析について、2005年時点の二次医療圏の地域区分を過去に遡って適用し、「人口動態調査」のデータにより経年比較したところ、自宅死亡の割合が高かった地域ほど自宅死亡割合が大きく低下していた。65歳以上に限定して分析したところ、年齢が高いほど自宅死亡割合が高かった。悪性新生物、脳血管疾患、心疾患に限定しても自宅死亡割合の経年的低下が観察された。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）

研究分担者 東 修司（企画部長）、川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）、
野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、菊池 潤（企画部研究員）、
島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授）、郡司篤晃（聖学院大学大学院教授）、
橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、田城孝雄（順天堂大学医学部准教授）、
宮澤 仁（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科准教授）、
西田在賢（静岡県立大学地域経営研究センター教授）

研究協力者 熊谷成将（近畿大学経済学部准教授）、川村 颯（財団法人医療科学研究所研究員）、
岸由依子（東京大学大学院医学系研究科院生）、
徳永 睦（東京大学大学院医学系研究科院生）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究」平成21年度報告書（2010年3月）

宮澤 仁「東京大都市圏における有料老人ホームの立地と施設特性」E-Journal GEO, vol.4, no.2, pp.69-85（2010年2月）

川越雅弘・小森昌彦・備酒伸彦「病床区別にみた病床運営および退院先のリハビリテーション連携状況の差異」理学療法兵庫, vol.15, pp.35-42（2009年12月）

住友和弘・泉田信行・野口晴子他「地域住民の受診動向、医療連携の現状分析－中頓別町国民健康保険病院と旭川医科大学病院を事例として－」旭川医科大学フォーラム, vol.10, pp.64-75（2010年2月）

泉田信行「医療サービス供給体制」宮島 洋・西村周三・京極高宣編『社会保障と経済第3巻』, pp.65-87, 東京大学出版会（2010年3月）

・学会発表等

川越雅弘・小森昌彦・備酒伸彦「病床区別にみた病床運営および退院先とのリハビリテーション連携状況の差異」第68回日本公衆衛生学会総会、奈良（2009年10月22日）

14 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究（平成20～22年度）

(1) 研究目的

政府の少子化への対応は、1994年12月に策定された「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」に始まり、その後「新エンゼルプラン」を経て、2005年から「少子化対策大綱」に基づく「子ども・子育て応援プラン」が実施に移された。また、地方自治体や一部の企業では、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画が実施されている。こうした中で、これまでの政策がどのような形で効果を上げているか、さらに最終的には少子化の進行の抑制や出生率の回復に効果を及ぼしうるのかどうか、実証的に明らかにすることが求められている。よって、施策の効果とその評価に関する手法の開発や研究が重要である。

こうした背景をふまえ、本研究事業は、わが国において社会経済的要因が結婚・出生行動に及ぼす影響を明らかにすること、および政府や自治体が少子化対策として実施している家族・労働政策等がそれらの行動へ及ぼす影響・効果を検証することを通じて、今後の少子化関連施策の展開に資する研究知見を得ることを目的として行った。

(2) 研究計画

この研究では、第一に、出生率の変動に影響を及ぼす社会経済的な諸要因を人口学的、経済学的、社会学的な観点から分析を行った。第二に、家族政策や労働政策に関連する政策変数と結婚や出生率との関係を表す計量経済学モデルを開発し、シミュレーション分析によって両者の関係を実証的に検証する作業を行った。第三に、地域において子育てに関わる父母の育児参加の問題について、ワーク・ライフ・バランスの観点から質問紙調査を実施し、政策のあり方について分析を行い、自治体に研究成果を還元した。さらに、第四に、地方自治体の未婚化・少子化の実態と次世代育成支援対策推進法に基づく地方自治体の行動計画の実施状況について、ヒアリング調査を行い、その結果から地域における取り組み状況と特性について分析した。

(3) 研究実施状況

本研究事業では、研究代表者ならびに各研究分担者によって3つの研究班を構成し、研究協力者の参加のもと研究を実施した。各班の成果は、研究代表者がとりまとめて総括報告書とした。

第一の研究班では、「出生率の変動に影響を及ぼす社会経済的な諸要因の人口学的、経済学的、社会学的要因分析」および「家族政策や労働政策に関連する政策変数と結婚・出生率の関係を計量経済学的に把握するモデルの開発」という2つの課題を掲げて研究を進めた。研究方法としては、前者の課題は、各種の人口・社会経済統計データや、就業構造基本調査（総務省）等の調査個票データを利用し、結婚・出生行動に関する社会経済的な規定要因について実証分析を行った。後者の課題については、計量経済学的なマクロ・シミュレーション・モデルによる少子化対策の影響評価研究を行った。研究会は、2009年9月～2010年1月に計5回実施した。

第二・第三の研究班は、地域における少子化の分析を担当した。まず第二の研究班は、地域における若い親世代のワーク・ライフ・バランスに及ぼす要因の検討を目的として質問紙調査を行った。調査は、岡山県内2市と神奈川県内1市で実施し、調査対象はそれら地域に在住する末子が就学前の世帯とした。地方自治体と連携した調査のため、各市の保育所・幼稚園を管轄する課を通じて対象該当者に調査協力を求めることができた。

第三の研究班では、地方自治体の未婚化・少子化の実態や、自治体における少子化対策の政策過程について統計分析を行うとともに、結婚対策や、次世代法に基づく前期行動計画の実施状況と問題点、および2010年度から始まる後期行動計画の策定に向けた準備等についての自治体ヒアリング調査を行い、地域における実際の取り組み内容を把握・分析した。ヒアリングを行った自治体は、長崎県、大分県、岩手県、および岩手県八幡平市・遠野市・金ヶ崎町、東京都江戸川区、渋谷区、荒川区、中野区、北区、葛飾区、足立区、品川区、千代田区、新宿区、練馬区である。

(4) 研究組織の構成

- 研究代表者 高橋重郷（副所長）
研究分担者 佐々井司（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（同部主任研究官）、中嶋和夫（岡山県立大学保健福祉学部教授）
研究協力者 別府志海（情報調査分析部主任研究官）、鎌田健司（客員研究員）、安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）、大淵 寛（中央大学名誉教授）、大石亜希子（千葉大学法経学部准教授）、君島菜菜（大正大学非常勤講師）、桐野匡史（岡山県立大学保健福祉学部助手）、工藤 豪（埼玉学園大学非常勤講師）、金 潔（岡山県立大学保健福祉学部准教授）、増田幹人（内閣府経済財政分析担当政策企画専門職）、永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）、尹 靖水（梅花女子大学現代人間学部教授）、関根さや花（明治大学大学院院生）

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果は、平成21年度総括・分担研究報告書としてまとめた。また、報告書以外にプロジェクト参加研究者が発表した成果は以下の通りである。

・論文

Ji-Sun Park, Rie Kondo, Jung-Suk Kim, Tsukasa Sasai, Shigesato Takahashi, Chun-Man Park, and Kazuo Nakajima (2009) "Examination of Generating Mechanism Concerning Father's Participation in Child-rearing", Korean Journal of Health Education and Promotion, Vol.26, No.5, pp.57-70 (2009年12月)

鎌田健司「地方自治体における少子化対策の政策過程－「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析－」明治大学『政経論叢』第78巻3・4号, pp.213-242 (2010年1月)

・学会発表

日本人口学会第61回（関西大学，2009年6月12日～14日）における研究報告

高橋重郷「低出生率と少子化対策の展開」

守泉理恵「日本の次世代育成支援対策：その展開と政策課題」

鎌田健司「自治体担当者アンケートの分析結果」

工藤 豪「自治体の少子化対策について」

別府志海「未婚者の就業行動と初婚行動の変化が有配偶人口に与える影響の分析」

増田幹人「経済環境および家族政策が出生率に及ぼす影響」

守泉理恵「日本における第3子出生行動の分析」日本家族社会学会第19回大会，奈良女子大学（2009年9月13日）

守泉理恵「女性の就業と子育て支援」人口学研究会第521回定例会，中央大学理工学部校舎（後楽園キャンパス）6号館（2010年1月9日）

大石亜希子「育児休業給付の引き上げと女性の継続就業」2009年度（財）統計研究会労働市場研究委員会「社会保障と労働市場政策：格差社会のセーフティネットの構造」報告，東京・国際フォーラム（2009年11月15日）

15 人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (平成20～22年度)

(1) 研究目的

わが国はすでに恒常的な人口減少過程に入り、同時に少子高齢化も急ピッチで進行している。今後に見込まれる人口動態ならびに人口構造の未曾有の変動は、わが国の社会経済の基盤を根底から揺るがすものである。

り、その見通しに定量的な指針を与える将来推計人口の重要性は増大している。しかし一方では前例のない少子化（出生率低下）、長寿化（平均寿命の伸長）、国際化（国際人口移動の増大）は、人口動態の見通しを不透明としており、これらの新たな事態に対する知見の集積や推計技術の開発が急がれている。本研究では、こうした状況を踏まえ、将来人口推計手法の先端的技术と周辺諸科学の知見・技術を総合することにより、人口動態・構造変動の詳細なメカニズムの解明、モデル化、推計の精密化を図ることを目指す。これまで難しいとされてきた人口動態～社会経済との連関を考慮した人口推計技術についてのアプローチを含め、実績統計データの体系化と新たな技術の総合化を目指している。

(2) 研究計画

本研究においては、第一に人口変動の元となる国民生活やライフコース・家族の変容・健康や寿命に関するデータを体系化し、いち早く正確に捉えるための分析システムの開発を行なう。すなわち、既存の人口統計ソースである国勢調査データ、人口動態統計データ、全国標本調査データの体系的な再集計・分析システムの構築を行い、モニタリング体制の確立に取り組んでいる。第二にそれらのシステムと既存の将来推計人口技術を確率推計手法、多相生命表手法をはじめとする構造化人口動態モデルなどの先端的技术と融合させ、これらの新しい技術の実用化への発展を図るものとする。さらに第三として、社会経済変動との連動など広い視野を持った研究の基礎として、エージェント技術などに代表される革新的な技術を用いたモデル、ならびにシステムの開発に着手した。これらは、今後予想される人口動態と社会経済との相互関係の複雑化に対応するものであり、各国の指導的研究者と連携して研究を展開している。

(3) 研究実施状況

平成 21 度の事業ではまず基礎的な作業として、目的外申請によって取得した人口動態統計データの整備を行ったほか、国連の人口推計データなど内外の人口統計データの整備を合わせて行った。また人口動態の数理的解析研究として、①変動環境下における人口再生産力の分析、人口動態の実態分析として ②出生分析、③死亡・寿命分析、④国際人口移動分析、人口動態と社会経済変動との関係に関する研究として、⑤出生意欲を介した出生率と社会経済要因との関係の 5 領域に関する研究を行った。分野ごとの主な成果は以下のとおりである。①動態率変動下での純再生産率や内的増加率、繁殖価などの基本的概念の拡張に向けて、周期的環境変動下における純再生産率の定義および繁殖価概念の拡張を数理的に検討した結果、人口過程の弱エルゴード性に依拠することで、マルサスの成長解の存在が系の長期的挙動を決定することが示され、純再生産率、繁殖価の適切な定義が可能であることがわかった。②わが国における 2005 年以降の合計出生率の反転上昇の原因とメカニズムを解明するため、まず全国レベルでの年次変動をテンポ効果とそれ以外のピリオド効果に分離したところ、後者の割合が高いことが示唆された。また、都道府県別に空間自己回帰項を含む重み付き空間誤差モデルを用いて検証したところ、キャッチアップによる合計出生率の緩やかな上昇が期待できる側面もあることがわかった。③まず基礎事項として、将来生命表の作成方法として広く使用されているリー・カーター・モデルの利点と問題点を整理し、課題を検討した後、わが国の推計でこれを修正する形で採用された「年齢シフトモデル」を年齢変換という概念で一般化しその数理的性質を明らかにするとともに、わが国の動態に有効な具体的な年齢変換を特定した。④国際人口移動の仮定設定方法について変遷を整理して課題を明らかにするとともに、新たな指標化によってこれを克服する手法の提言を行っている。また、様々な検討の結果、仮定設定にシナリオ的要素を導入することを検討する余地があることが示される。⑤出生意欲の指標を媒介して社会経済要因を取り入れた推計方法について検討を行った結果、年齢別追加予定子ども数は社会経済要因によってかなりの程度説明でき、また若い世代ほどその影響が大きく、将来の完結出生児数を変動させるということが分かった。以上のように各分野とも理論・手法の検討・開発と実証的な分析の成果が得られ、わが国の人口動態・人口構造変動のメカニズムや社会経済との連関に関する理解に資するものとなった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）

研究分担者 佐々井司（人口動向研究部第 1 室長）、岩澤美帆（同部第 3 室長）、

石井 太 (国際関係部第3室長), 守泉理恵 (人口動向研究部主任研究官),
稲葉 寿 (東京大学大学院准教授)

研究協力者 石川 晃 (情報調査分析部第2室長), 別府志海 (同部主任研究官),
三田房美 (企画部主任研究官), 国友直人 (東京大学経済学部教授),
堀内四郎 (ニューヨーク市立大学ハンター校教授),
大崎敬子 (国連アジア太平洋経済社会委員会),
エヴァ・フラシャック (ワルシャワ経済大学教授),
スリパッド・タルジャバルカ (スタンフォード大学教授)

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果は、平成21年度総括研究報告書としてまとめた。また、報告書以外にプロジェクトメンバーが公表した研究成果は以下の通りである。

・論文

Ryuichi Kaneko, Akira Ishikawa, Futoshi Ishii, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Fusami Mita, and Rie Moriizumi. 2009. "Commentary to Population Projections for Japan-A Supplement to Report of the 2006 Revision-" The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research Vol.7 No.1 pp.1-46.

金子隆一「将来人口推計における出生仮定設定の枠組みについて」『人口問題研究』第65巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-27 (2009.9)

H. Inaba (2010), The net reproduction rate and the type-reproduction number in multiregional demography, to appear in Vienna Yearbook of Population Research 2009, pp.197-215 (2010.3.11)

・学会発表

Ryuichi Kaneko. 2009. "Life-course Transformation of Fertility Process in Japan; Where did the Reduction occur to Which Cohort by What Causes?" Paper presented at the annual meeting of Population Association of America, April 29 to -May 1, 2009, Detroit, MI.

Futoshi Ishii, "Future Change of Old-Age Dependency Ratio in Japan -Relating to the Public Pension-" Population Association of America, 2009 Annual Meeting, Detroit (2009.5.1)

Iwasawa, Miho, Kenji Kamata, Kimiko Tanaka and Ryuichi Kaneko. 2009. "Regional patterns and correlates in recent family formation in Japan: Spatial Analysis of Upturn in Prefecture-level Fertility after 2005" Paper presented at the annual meeting of Population Association of America, April 29 to May 1, 2009, Detroit, MI.

Iwasawa, Miho, Ryuichi Kaneko, Kenji Kamata, Kimiko Tanaka and James Raymo. 2009. "Recent family formation patterns in Japan: Evidence from geographical patterns and regional correlates" Paper presented at the XXVI IUSSP International Population Conference, September 27 to October 2, 2009, Marrakech, Morocco.

Ryuichi Kaneko. 2009. "Fertility Prospects in Japan: Trends, Recent Rise, and Life Course Developments," paper presented at United Nations Expert Group Meeting on Recent and Future Trends in Fertility, Population Division, United Nations Department of Social and Economic Affairs, New York 2-4 December 2009 (2009.12).

Iwasawa, Miho. 2009. "The end of lowest-low fertility in Japan?: explanations for regional fertility reversal after 2005." Demographic Seminar, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison, November 3, 2009, Madison, WI, US.

金子隆一・三田房美, 「高齢期における死亡年齢パターンの地域変異と時系列変化の分析」日本人口学会第61回年次大会, 関西大学 (2009.6.14)

石川 晃「行政記録に基づく人口統計の現状と課題」日本人口学会第61回年次大会, 関西大学 (2009.6.14)

16 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 (平成 21 ～ 23 年度)

(1) 研究目的

東アジアではかねてから出生促進策を採ってきたシンガポールや日本に加え、2000年代に入って急激な出生力低下を経験した韓国・台湾も出生促進策に急旋回した。これらは出生促進策を中心としながらも、子どもの福祉向上、若者の経済的自立、多様化するニーズへの対応等を含む包括的な家族政策パッケージになっている。一方で東アジアの極端な出生力低下の要因に対しては、北西欧や英語圏先進国と異なる家族パターンの重要性が指摘されている。この点で、結婚制度の衰退や不安定化、成人移行の遅れ、世帯規模の縮小と世帯構造の多様化、国際結婚の増加といった家族人口学的変動の中に出生力低下を位置づけることが、きわめて重要な意味を持つことになる。本研究は、日本を含む東アジアの低出生力国における家族人口学的変動と家族政策の展開を比較分析し、それらを通じて得られた知見からわが国の今後の家族変動と家族政策に対する示唆点を得ようとするものである。

(2) 研究計画・実施状況

本研究では、東アジアの低出生力国の家族人口学的変動と家族政策の展開を、文献・理論研究および専門家インタビュー、マクロおよびマイクロデータの分析、将来予測の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、東アジアにおける家族人口学的変動の特徴を明らかにし、それがどのような家族政策を発現させ、そうした政策が過去にどの程度の効果を及ぼし、また将来及ぼし得るかを明らかにする。

第一年目の文献・理論研究では、東アジアの低出生力国における出生力低下を含む家族人口学的変動と、その社会経済的要因に関する既存研究を収集し、日本や欧米先進国から得られた知見と比較・検討した。また各国における出生促進策を中心とする家族政策パッケージの展開について調査し、その特徴を明らかにした。アカデミックな文献調査と専門家インタビューを中心に情報を収集するが、それに限定せず、家族変動や家族政策に関する議論や言説を新聞・雑誌等からも幅広く収集し分析を行った。

(3) 研究会等の開催状況

第1回会議兼講演会（8月26日、関西学院大学）

今年度研究計画、機関誌原稿執筆について

講演：山地久美子（関西学院大学）「東アジアの家族主義政策の変遷－父系血統から多文化家族まで」

第2回会議（2月19日、国立社会保障・人口問題研究所）

報告書の構成、来年度研究計画について

(4) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（企画部第4室長）

研究分担者 菅 桂太（人口構造研究部研究員）、伊藤正一（関西学院大学経済学部教授）、

小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果は、平成21年度総括研究報告書として取りまとめた。各研究者が発表した成果は以下の通りである。

・論文発表

鈴木 透 「序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力」『人口問題研究』第65巻第4号、pp.1-7、2009年12月

鈴木 透 「韓国の極低出生力とゼロマジプラン」『人口問題研究』第65巻第4号、pp.8-28、2009年12月

Toru Suzuki, "Trends in Household Formation in Japan: Analysis of the National Survey on Household Changes," in Sato Ryuzaburo (ed.) A Report on Recent Changes in Transition to Adulthood in Japan: Demography, Socioeconomic Implications and Policies, 国立社会保障・人口問題研究所「少子化の要因

- としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」第2報告書, 2010年3月
- 伊藤正一「台湾における少子化のマクロ分析」『人口問題研究』第65巻第4号, pp.29-47, 2009年12月
- 小島 宏「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動-JGSS, TSCS, WMFES, EASSの比較分析」『早稲田社会科学総合研究』第10巻第1号, pp.47-73, 2009年7月
- 小島 宏「東アジアにおける同棲とその関連要因—学歴との関連を中心に」『人口問題研究』第66巻第1号, 2010年3月
- Ito, Shoichi "The Social Safety Net in China," in Ichimura, Shinichi, Tsuneaki Sato, and William James (eds.) *Transition from Socialist to Market Economics*, Chapter 7, Palgrave Macmillan, 2009.
- 菅 桂太「離家とパートナーシップ形成タイミングの日米比較」『人口問題研究』第65巻第3号, pp.40-57, 2009年9月
- ・学会発表
- 鈴木 透「若者の就業と家族形成に何が起きているのか? —親子関係の視点から」日本人口学会第61回大会シンポジウム, 関西大学(2009.6.13)
- Toru Suzuki, "Policy Measures to Cope with Low Fertility in Tokyo," *Low Fertility Issues in Metropolitan Cities: The Current Facts & Policy Reactions*, Seoul, Korea, September 3&4, 2009
- Toru Suzuki, "Population Policy in Eastern Asian Low Fertility Countries," XXVI IUSSP International Population Conference, Marrakech, Morocco, October 2, 2009
- 鈴木 透「東アジアの超少子化—その人口学的接近」日本人口学会東日本地域部会, 早稲田大学(2010.3.14)
- Kojima, Hiroshi "Citizenship Implications of Pronatalistic Family Policies in Japan," International Conference, "Contested Citizenship in East Asia," Seoul, May 28-29, 2009
- 小島 宏「宗教別人口推計方法の比較」日本人口学会第61回大会, 関西大学千里山キャンパス(2009.6.13)
- 小島 宏「東アジアにおける就業と家族形成—ミクロデータの比較分析—」日本家族社会学会第19回大会, 奈良女子大学(2009.9.13)
- 小島 宏「同棲の規定要因」第82回日本社会学会大会, 立教大学池袋キャンパス(2009.10.11)
- 小島 宏「アジアの少子化と人口政策」福祉社会学会第26回研究例会, 名古屋大学(2009.11.7)
- 小島 宏「東アジア・欧米諸国における同棲とその関連要因—少子化対策への含意」日本人口学会東日本地域部会, 早稲田大学(2010.3.14)
- 菅 桂太「離家とパートナーシップ形成タイミング—日米比較」日本人口学会第1回東日本部会, 札幌市立大学(2009.9.4)
- 菅 桂太「シンガポールにおける少子化要因の分析—少子化対策への含意」日本人口学会東日本地域部会, 早稲田大学(2010.3.14)

(障害保健福祉総合研究事業)

17 障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究

—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性— (平成20～22年度)

(1) 研究の目的

日本研究では、障害者権利条約の将来の批准を見据えて、日本における障害者政策においてどのような解決すべき課題があるのかを、「合理的配慮」というキーワードの理解を深めながら、課題を拾い出すことを目標としている。3年計画の2年目である平成21年度は当事者が求める「合理的配慮」とは何かを念頭に

研究を行った。

(2) 研究計画・実施状況

障害者権利条約において「合理的配慮」が行われないことを障害者差別と定義したことで、各分野における合理的配慮の範囲や限界について検討する必要がでてきた。本研究では第19条 自立した生活及び地域社会に受け入れられること 第27条 労働及び雇用 第33条 国内における実施及び監視について、3つの条文の範囲について「合理的配慮」の政策における実行可能性を踏まえて研究の範囲としている。

第19条関連では、アメリカ合衆国・カリフォルニア州の発達障害者のためのリージョナルセンターサービスについての検討、カナダ・マニトバ州における "In the company of friends" 制度について検討、スウェーデンにおける脱施設化の過程の検討、パーソナルアシスタントやダイレクトペイメントの経験が長いイギリスにおける障害者問題対策局（Office for Disability Issues）の考察、国内のパーソナルアシスタント利用者については、インタビュー調査を通じて地域差と介助するものと介助される者との意識を明らかにした。また、ダイレクトペイメントを国内に導入するために、どのような課題があるかについても整理した。

第27条関連では、外国については、保護雇用（シェルタードエンプロイメント）の国際的位置付けを障害者権利条約の策定過程において整理し、国内については、障害者雇用のさまざまな公的統計からその課題を検討する一方、社会的事業所の事例について北海道札幌市、大阪府箕面市の社会的事業所制度に関するヒヤリングを実施しその考察をまとめている。

第33条関連では、韓国政府保健福祉家族部における研究（2009年発行）「障害者差別改善モニタリングシステム構築のための政策研究」の日本語訳を作成し、条約批准後に新たに構築する監視委員会の在り方について諸外国の実態から検討を実施した。このほか、障害者自立支援法でも特に対応の遅れを指摘されている精神障害者について検討するため、アメリカにおける精神障害者の合理的配慮の実例について判例をもとに考察を行っている。なお、国内における自立支援法導入後の動向についても把握すべく、委託研究「地域主導による障害者支援プロセスのケーススタディ」を実施した。調査では行政のみならず市民も広く参画して地域主導の障害者支援プロセスを実践している事例として、兵庫県西宮市を取り上げた。地域の実践のなかで、障害者権利条約の掲げる障害当事者の地域生活の実現のための政策的に重要なポイントが明らかにされた。

(3) 研究会等の開催状況

・研究会

第1回 研究分担者及び研究協力者による平成20年度分最終報告（Part3）

平成21年4月11日（土）

第2回 研究会『障害者の権利条約の各国の批准状況と国内法への影響について（UNESCAP会議の報告を中心に）』

報告者：勝又幸子（研究代表者）

平成21年7月31日（金）

第3回 研究会『「労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会」における議論－主な論点を中心に－』

講師：松井 亮輔（法政大学現代福祉学部 教授）

平成21年8月24日（月）

第4回 研究会『オーストラリアにおける障害児教育－ニューサウスウェールズ州を中心に』

講師：安倍 冴子（埼玉大学教育学部特別支援教育講座 准教授）

平成21年8月31日（月）

第5回 『特別支援教育と政治的戦略－英国の2人の女性をめぐる－』

講師：落合 俊郎（広島大学大学院教育学研究科 教授）

第6回 研究会 研究分担者及び研究協力者による中間報告（Part1）

平成21年12月26日（土）

第7回 研究会 研究分担者及び研究協力者による中間報告 (Part2)

平成22年1月15日 (金)

(4) 研究組織の構成

研究代表者 勝又幸子 (情報調査分析部長)

研究分担者 岡部耕典 (早稲田大学文学学術院准教授), 土屋 葉 (愛知大学文学部准教授),
遠山真世 (立教大学コミュニティ福祉学部助教),
星加良司 (東京大学大学院教育学研究科専任講師)

研究協力者 白瀬由美香 (社会保障応用分析研究部研究員), 磯野 博 (静岡福祉医療専門学校教員),
大村美保 (東洋大学大学院院生), 木口恵美子 (東洋大学社会学部助教),
佐々木愛佳 (自立生活センター日野コーディネーター),
中原 耕 (同志社大学大学院社会学研究科院生), 山村りつ (同研究科院生),
西山 裕 (北海道大学公共政策大学院教授)

(5) 研究成果の公表

・刊行物

平成21年度総括研究報告書「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究－諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性－」(2010年3月)

岡部耕典『知的障害者が「自分の家」で暮らすための支援－アメリカ・カリフォルニア州のサポートドリング・サービス』ノーマライゼーション12月号, 第20巻12号, pp.44-47 (2009年12月)

中原 耕『居住に関する権利と施設入所－国連の障害者政策を通して』『同志社大学大学院社会福祉学論集』第24号, pp.24-41 (2010年3月)

・学会発表

日本社会福祉学会第57回全国大会

日程：平成21年10月10～11日

場所：東京都町田市 法政大学

勝又幸子 障害者権利条約第33条「国内における実施及び監視」について
－日本と諸外国におけるアプローチ比較－

岡部耕典 知的障害者の「生活の自律」とそのために必要な支援
－アメリカ・カリフォルニア州における調査を踏まえて

障害学会第6回大会

日程：平成21年9月26～27日

場所：京都府 立命館大学

磯野 博 障害者雇用における保護雇用のあり方に関する一考察
－障害者の所得保障のあり方を視野に入れて－

星加良司 Equality of Opportunity and Japanese Type of Quota System in Employment Today Forum 2009 in UK (Manchester Metropolitan University) "Disability and Economy: Creating a Society for All"

(統計情報総合研究事業)

18 パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究 (平成20～21年度)

(1) 研究目的

厚生労働省は国民生活について国が講ずるべき施策検討の基礎資料を得るために、国民の生活やライフコース上の各種事象の規定要因の特定、施策の効果測定等を主眼として、21世紀縦断調査を実施している。縦断調査は行政ニーズの把握や施策効果の測定に有効な調査形態であるが、その活用には横断調査と異なる独自のデータ管理と分析手法が必要である。しかし上記の調査は日本の政府統計上初のパネル調査であり、管理・分析法に関する知識、経験の蓄積は十分とはいえない。本研究では、この縦断調査について基礎分析から高度統計分析にいたる科学的な分析によって行政ニーズの把握や施策効果の測定を行うためのデータ管理から統計分析手法の適用までを統合化するシステムを開発するとともに、多様な分析法の相互の関係や位置づけが明確となるよう、3調査における調査テーマならびにその分析手法の体系化を行うことを目的とする。また、標本脱落等の縦断調査データ特有の問題点やそれらの対処法についても検討する。以上によって、信頼性の高い調査分析結果を効率的に提供するためのインフラ構築を目指す。

(2) 研究計画

研究は平成20、21年度の2ヶ年で行うものとし、平成20年度はすでに構築されたパネル情報ベースのコンテンツを充実するための国内外のパネル調査に関する概要や分析手法の情報収集を行い、同様にすでに構築されたデータ管理、分析システムの実装と実用化における課題とその解決のための方策の検討を行なった。また、調査テーマとその分析手法の体系化に取り組み、さらに脱落等データ特性に関する研究の追加等を行なった。平成21年度は情報ベースの拡張、分析システムについて検討された方策についての開発と確立、ならびに分析手法の高度化、体系化された調査テーマに沿った事例研究によるデータ特性ならびに分析手法の検討などを行った。これら2ヶ年の研究を通して開発されたシステムは実用性を強化し、本格的な分析の実効ある支援が可能なものとする。本事業の成果として、年々蓄積されて行く縦断調査データに対し、縦断調査特有のデータ管理から高度統計分析までを統合化するシステムを開発することにより、速やかで質の高い結果公表に資することと、方法論、分析結果の双方において国際的に価値の高い貢献が得られることが期待される。

(3) 研究実施状況

本事業では、①データ管理・統計分析システムの開発、②パネル調査に関する情報ベースの開発、③分析手法の確立・体系化、④データ特性の分析・把握、⑤事例研究とその体系化、という五つの領域に分けて、それぞれ並行して研究を進めており、①～③にあたるシステム開発ならびに手法確立・体系化については、これまで開発を進めてきたデータ管理・分析統合支援システム(PDA21)ならびにパネル調査情報ベースシステム、さらに分析手法の検討・体系化の結果を踏襲し、完成に向けて作業を継続し、これらに並行する形で④⑤の領域においては次に挙げる個別のテーマを設定して研究を進めた。すなわち、④としては、出生児調査、成年者調査における脱落の状況と要因の把握、ならびに分析結果への影響の評価、出生児調査の回答者・保育担当者の不一致の問題、対象児の特徴の横断調査との比較、希望子ども数無回答の把握・分析、脱落を考慮した因果分析の試み、マイクロシミュレーション分析システム作成作業などが行われた。一方、⑤としては、出生児調査に関するものとして、成長パターンの測定、肥満危険因子と社会的因子・生活環境因子、第2子出生タイミング、婚外出生児、若年出産と高齢出産、社会経済階層と疾病・育児不安・負担感、父親の不在の影響、子ども観と育児方針、子育て費用と習い事に関する分析、成年者調査に関するものとして、配偶者選択選好、結婚意欲に関する分析、中高年者調査に対するものとして、健康状態変化とその要因に関する分析が、それぞれ行われた。今後は一般の利用に向けた体系化、実用化のための作業を行うことが予定されている。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）

研究分担者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長），北村行伸（一橋大学経済研究所教授）

研究協力者 阿部 彩（国際関係部第2室長），石井 太（同部第3室長），

岩澤美帆（人口動向研究部第3室長），守泉理恵（同部主任研究官），

三田房美（企画部主任研究官），鎌田健司（客員研究員），

阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授），津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授），

中田 正（日興ファイナンシャルインテリジェンス副理事長），

西野淑美（首都大学東京都市教養学部助教），

福田節也（マックスプランク人口研究所研究員），

相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学科准教授），

元森絵里子（明治学院大学社会学部専任講師），井出博生（東京大学医学部付属病院助教），

藤原武男（国立保健医療科学院生涯保健部行動科学室長）

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果は、『平成21年度総括研究報告書－パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』ならびに『平成20-21年度総合研究報告書－パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』として取りまとめた。

文部科学研究費補助金

(若手研究 (B))

19 イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究 (平成 20～23 年度)

(1) 研究目的

本研究は、イギリスの National Health Service (NHS) の変遷を地域医療計画の展開という観点からを捉え直し、サービス間の連携を促進するためにどのような取り組みがなされたのかを、バーミンガムなどの都市圏における施策を軸として検討していく。現地の資料館や公文書館等で入手可能な一次資料および内外の二次研究の成果、NHS 関係者等への聞き取りをもとにして、切れ目のないサービス提供に向けた具体的な施策を明らかにし、考察を行う。それによって、現場のサービス従事者はいかにして政策の限界を克服し、保健・医療・福祉サービスの連携を図ったのかを検証したい。本研究は、イギリスの地域医療計画の特色を地域社会に即した形で解明するだけでなく、現代に至る地域医療連携の変遷を福祉国家の展開の中に位置付けていくことも目指している。

(2) 研究計画

本研究は上述のように戦後イギリスの保健医療政策の展開の中に医療圏の変遷を位置付け、歴史的アプローチによって地域医療連携の実態に迫ることを目的としていることから、4年間を通じて、以下のような観点から研究を進める。

① 医療圏の展開

イギリスにおける医療圏は、NHS の組織およびサービス提供の方式と密接に結びついている。患者は居住地域内で開業する一般医に登録することが必要であり、一般医の紹介がなければ、病院へのアクセスは得られない。当時の NHS の下では、ほぼすべての医療機関が公的に管理されていたことから、地域医療計画だけでなく、制度全体の運営体制の変化などの政策変更が、医療圏のあり方にも様々な影響を及ぼしていた。そこで、本研究は現在に至る NHS 改革の展開を医療圏の変遷という視点から、再検討していくことを出発点とする。そして、医療圏という視角から、保健・医療・福祉にまつわるサービス提供の圏域を捉え、地域医療と言われるときに想起されるコミュニティというものが、いかなるイメージで政策上語られていたのか、介護を中心とした、いわゆるコミュニティ・ケアとの共通性・相違性の検証を試みる。

② 地域医療連携の実態

これまでの調査によって、地域医療における連携にはいくつかの特徴的な傾向が見られた。本研究はその中でも特に今後の医療政策を検討する上でも重要性の高い、在宅での長期療養や母子保健にかかわる問題を中心に考察を進めていく。その際に、地域的な連携の規模や範囲について検証するため、NHS の主要な地方組織である病院・一般医・地方自治体等の運営に関する史資料を入手し、当時の連携のありようを多角的に考察する。

NHS 下のイギリス地域医療の実態については、患者数や医療費などの数量的に把握可能なものについては、保健省が全国的なデータを収集しているが、サービス提供上の連携のような質的に捉える必要がある事柄については、まだまだ歴史的な検証が不十分な領域である。本研究は地方都市を中心にしたいくつかの事例を扱うにすぎないが、具体的なサービス実態について、こうした史資料に基づく分析を蓄積していくことで、内外のNHS研究およびイギリス福祉国家史研究の進展に貢献していきたいと考えている。

(3) 研究実施状況

前年度から引き続き、1970年代以降の National Health Service (NHS) の展開を中心に、医療圏と地域医療連携の歴史の変遷に関する史資料の収集を進めた。サービスの質向上、政策決定への住民参加の推進、患者による選択の尊重、健康格差の解消など、現在の NHS における重点課題を見据えて、できる限り仔細な考察をすることに努めた。2009年9月には現地調査を実施し、文書館等での一次資料の収集の他、研究者

との意見交換、医療従事者・自治体関係者へのヒアリング等を行った。本年度の具体的な研究内容は主として以下の3点であった。

① 1974年以降のNHS改革と住民参加制度の変遷

NHSの創設以降初めてなされた大規模な組織改編であった1974年改革では、地域保健協議会が設立され、政策決定への住民参加の萌芽が見られた。各地の地域保健協議会と保健省との間で交わされた文書等をもとに、医療制度に関する消費者主義的な施策の進展とその間の医療を取り巻く社会変化について検証作業を進めている。

② プライマリケアの在り方を中心とした医療機関の機能分担の変化

インナーシティにおける医療提供体制の改善のため現在進められている改革について、昨年度から継続して検討している。特にロンドンで導入された「ポリクリニック」と呼ばれる新たな一次医療機関モデルについては、イギリスのプライマリケア発展の経緯に照らして、特徴と課題、波及可能性等に関して考察を行った。

③ 専門職への規制や職務範囲の変容が連携にもたらす影響

1990年代以降にめざましい拡大が見られた看護師の職務範囲、とりわけ処方権の委譲に注目し、専門職の役割分担と連携の変化について検討した。医療に携わる専門職の社会的位置づけが、日本とは異なるイギリスの状況から、公的部門の役割や専門職の在り方に関しても、示唆深い知見が得られた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・学会発表等

白瀬由美香「看護師の職務拡大と地域医療連携：イギリスにおける処方権の委譲をめぐる考察」社会政策学会第119回大会、金城学院大学（2009年11月1日）

(基盤研究 (C))

20 医療と介護の連携に関する日独比較研究（平成21～23年度）

(1) 研究目的

本研究は、要介護者に対し必要な医療及び介護が適切な連携と役割分担のもとに包括的に提供されることを確保する観点から、ドイツを対象として、要介護者の医療及び介護に関する制度の相互関係についての基本的考え方、現状と問題点、改善のための取組み並びにその効果を把握し、わが国との比較検討を行うことにより、わが国における改善のための具体的な選択肢を示すことを目的とするものである。さらに、要介護者に対する医療及び介護の包括的な提供を可能にする観点から、介護保険と医療保険の統合を含めた検討を行い、より望ましい制度体系のあり方を提示する。

(2) 研究計画

① 平成21年度

わが国における現状と問題点を把握し、それを踏まえてドイツにおける要介護者の医療及び介護の確保に関する制度の現状、効果、問題点、改善方策などを調査・把握する。

② 平成22年度

初年度に実施した前記調査により得られた情報を論点となるべき事項に従って整理する。その上で、ドイツについての調査結果とわが国との比較検討を実施する。

その結果に基づき、追加的な調査が必要な事項を洗い出し、対象を絞って、不足している情報を補完するための調査を実施する。

③ 平成 23 年度

前年度までの比較検討の結果を取りまとめる。この取りまとめの内容については、ドイツの研究協力者と研究代表者との間での議論を行い、それに基づき必要な修正等を行う。

以上の検討結果に基づき、要介護者の医療及び介護に関する制度のあり方、わが国への適用可能性があると考えられる改善のための具体的方策の選択肢並びにそれぞれの選択肢を実施した場合に予想される効果及び問題点について取りまとめる。

(3) 研究実施状況

本年度は、まず、先行研究等を基に、医療と介護の関係に関するわが国の現状と問題点を把握し、重要な論点となりうる事項を整理した。また、ドイツにおける介護保険の現状及び改革動向、医療と介護の連携に関する施策などを文献情報により把握した。この成果の一部を基に、社会政策学会第 118 回大会で「2008 年ドイツ介護保険改革」に関する研究報告を行った。

これらの研究成果を踏まえ、平成 21 年 11 月にはドイツにおいて訪問調査を行った。具体的には、マックス・プランク外国・国際社会法研究所などを訪問し、ドイツにおける医療と介護の関係に関する制度及び実態、その問題点及び改善方策などに関して、研究者との意見交換及び情報・資料収集を行った。

これらを通じて得られた情報及び資料に基づく分析を行い、その成果の一部を基に、医療と介護の関係に関する最も重要な論点のひとつである介護士と看護師の関係に関する論文を取りまとめ発表した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 松本勝明（政策研究調整官）

(5) 研究成果の公表

・論文

「介護士と看護師の関係に関する国際比較—ドイツとオーストリア」『介護保険情報』第 10 巻第 12 号、社会保険研究所, pp.26-32 (2010.3)

・学会発表

「ドイツの 2008 年介護保険改革」社会政策学会第 118 回大会, 日本大学 (2009.5.24)

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

21 『季刊社会保障研究』(機関誌)

- Vol.45 No.1 通巻 184号 平成21年6月刊

研究の窓

社会保障と契約 (西村健一郎)

特集：社会保障と契約

社会保障と契約の諸問題－総論－ (岩村正彦)

介護保険法および障害者自立支援法と契約 (中野妙子)

福祉サービス契約における利用者の権利保障制度の現状と課題 (熊谷士郎)

保育所入所の法的手性をめぐる考察－1997年児童福祉法改正を契機として－ (倉田賀世)

医療保険制度と契約 (石田道彦)

企業年金と契約－給付にかかわる契約についての基礎的検討，ならびに「受給者減額」に関する若干の考察－ (森戸英幸)

投稿(研究ノート)

児童扶養手当の通減制の就業抑制効果と所得再分配効果 (浜田浩児)

判例研究

社会保障法判例 (永野仁美)

－「初診日」の解釈について、「疾病又は負傷及びこれらに起因する疾病について初めて医師等の診療を受けた日」とした事例－

書評

菊池馨実編著『自立支援と社会保障：主体性を尊重する福祉，医療，所得保障を求めて』(秋元美世)

- Vol.45 No.2 通巻 185号 平成21年9月刊

研究の窓

問題への統合的視点と政策の連携 (岩田正美)

特集：ホームレスの実態と政策課題

「住居喪失」の多様な広がりとはホームレス問題の構図－野宿者の類型を手がかりに－ (岩田正美)

ホームレス自立支援をめぐる法的課題 (菊池馨実)

自立支援センター利用ホームレスの就業・退所行動 (道中隆・田中聡一郎・四方理人・駒村康平)

誰が路上に残ったか－自立支援センターからの再路上者とセンター回避者の分析－ (阿部 彩)

ホームレス問題と公的セクターおよび民間・NPOセクターの課題－「もう一つの全国ホームレス調査」を手がかりに－ (稲田七海・水内俊雄)

脱路上生活者の就労継続期間の分析 (鈴木 亘)

投稿(論文)

医師の就業場所の選択要因に関する研究 (佐野洋史・石橋洋次郎)

投稿(研究ノート)

基礎年金の全額消費税方式に関する社会保障国民会議の試算の構造と整合性 (木村 真)

判例研究

社会保障法判例 (古畑 淳)

－保育所入所選考基準に基づく保育所入所不承諾処分について，入所選考基準及び当該基準に基づく

区の入所選考に不合理な点はなかったとして、当該不承諾処分が適法であるとされた事例（渋谷区保育所入所不承諾事件）－

書評

阿部 彩・國枝繁樹・鈴木 亘・林 正義著『生活保護の経済分析』（玉田桂子）

• Vol.45 No.3 通巻 186号 平成 21 年 12 月刊

研究の窓

人口減少社会における看護・介護のケア従事者の確保のために（樋口美雄）

特集：看護・介護サービスとケア従事者の確保

看護師・介護職員の需給予測（川越雅弘）

介護労働者の賃金決定要因と離職意向－他産業・他職種からみた介護労働者の特徴－
（山田篤裕・石井加代子）

EUにおける医療従事者・介護労働者の養成と就業－労働者の自由移動の視点から－（岡 伸一）

我が国における外国人看護師・介護士の現状と課題（山本克也）

〈本特集に関する投稿論文〉

賃金格差と介護従事者の離職（花岡智恵）

夜勤労働の均等化差異－介護労働市場における実証分析－（高久玲音）

投稿（研究ノート）

加入資格のあるパートタイム労働者の厚生年金・雇用保険への未加入に関する考察
（安部由起子・谷村孝子）

動向

平成 19 年度 社会保障費－解説と分析－（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

判例研究

社会保障法判例（江口隆裕）

－国外に現在する被保護者に対する生活保護法の適用が認められた事例－

書評

副田義也著『福祉社会学宣言』（渡辺雅男）

• Vol.45 No.4 通巻 187号 平成 22 年 3 月刊

研究の窓

家族政策の確立とその一環として児童虐待対策の改革を（福田素生）

特集：児童虐待の背景と新たな取り組み

児童虐待の現状と子どものいる世帯を取り巻く社会経済的状況－公的統計及び先行研究に基づく考察－
（竹沢純子）

児童虐待への法的対応と親権制限のあり方（水野紀子）

児童虐待における世代間連鎖の問題と援助的介入の方略：発達臨床心理学的視点から（久保田まり）

児童相談所の取組みの現状と今後の課題（津崎哲郎）

児童養護施設・児童自立支援に入所する児童の現状と支援施策の課題（小木曾 宏）

児童虐待の防止に向けた地域の取り組みの現状と課題－自治体、NPO 等との連携－（加藤曜子）

〈「看護・介護サービスとケア従事者の確保」に関する投稿論文〉

パートタイム介護労働者の労働供給行動（鈴木 亘）

介護職の仕事の満足度と離職意向－介護福祉士資格とサービス類型に注目して－（小檜山 希）

看護職人材の確保・定着を実現する職場環境（西岡由美）

判例研究

社会保障法判例（田中達也）

－生活保護法63条に基づく返還金の額を定める処分が、同条にいう「資力」の取得時期の認定を誤ったものとして取り消された事例

書評

チャールズ・ユウジ・ホリオカ，財団法人家計経済研究所編『世帯内分配と世代間移転の経済分析』（川口 章）

季刊社会保障研究（Vol.45, Nos.1～4）総目次

22 『海外社会保障研究』（機関誌）

● 第167号（Summer 2009）平成21年6月刊

特集：韓国の社会保障－日韓比較の視点から－

特集の趣旨（李 恵炅）

韓国の社会と社会保障制度（金 成垣・山本克也）

金大中・盧武鉉政権の社会保障政策（株本千鶴）

変容する韓国のワークフェア政策（鄭 在哲）

韓国年金制度の動向－2007年改革の政治過程とその意味－（朴 正培）

保健医療政策－過去は乗り越えられたのか？－（李 蓮花）

韓国の介護保険制度（金 貞任）

韓国における少子化政策（松江暁子）

資料 本特集の補足と若干のデータ（金 成垣・山本克也）

動向

アメリカにおける公的扶助支出の推移－連邦議会調査局報告書の支出データを用いて－（野田博也）

書評

篠塚英子・永瀬伸子編著『少子化とエコノミー－パネル調査で描く東アジア』（太田 清）

● 第168号（Autumn 2009）平成21年9月刊

特集：諸外国における高齢者への終末期ケアの現状と課題

特集の趣旨（池上直己）

イギリスにおける終末期ケアの歴史と現状－日本への教訓－（加藤恒夫）

フランスにおける終末期ケアの現状と課題（松田晋哉）

ドイツにおける終末期ケアネットワークにおける在宅高齢者のサポート－（藤本健太郎）

オランダにおける終末期ケアの現状と課題（廣瀬真理子）

オーストラリアの高齢者緩和ケアの現状と課題（福田裕子）

書評

倉田賀世著『子育て支援の理念と方法』（高島淳子）

笠木映里著『公的医療保険の給付範囲－比較法を手がかりとした基礎的考察』（柴田洋二郎）

● 第169号（Winter 2009）平成21年12月刊

特集：イギリスの社会保障－ニューレイバーの10年

特集の趣旨（武川正吾）

ニューレイバーの社会保障の10年（所 道彦）

イギリスの公的・私的年金制度改革（丸谷浩介）

イギリスにおける低所得者対策－所得保障と就労支援－（菊地英明）

ブレア政権下の NHS 改革－構造と規制の変化－（松田亮三）

ブレア労働党政権以降のコミュニティケア改革－高齢者ケアに係わる連携・協働と疑似市場における消費者選択－（長澤紀美子）

ニューレイバーの児童（・家族）施策－平等なライフチャンス保障実験－（津崎哲雄）

障害者福祉－ダイレクト・ペイメントの行方－（小川喜道）

研究ノート

政府機関が公的扶助の捕捉率を把握・公表する際の論点

－アメリカの政府説明責任局（GAO）による見解に着目して－（野田博也）

動向

社会保障費用の国際比較統計－各国際機関における整備の状況－

（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

書評

長瀬修・東俊裕・川島聡著『障害者の権利条約と日本－概要と展望』（星加良司）

• 第 170 号（Spring 2010）平成 22 年 3 月刊

特集：ケア労働の国際比較－新しい福祉国家論からのアプローチ

特集の趣旨（落合恵美子）

日本におけるケア・ダイヤモンドの再編成：介護保険は「家族主義」を変えたか

（落合恵美子・阿部 彩・埋橋孝文・田宮遊子・四方理人）

発展途上国におけるケア・ダイヤモンド－UNRISD の 6 カ国調査から－（齋藤暁子）

政治、社会、経済からみたケアの国際比較－開発の視点から－（シャーラ・ラザビ）

日本における介護ケアワーカー特徴と問題点－（埋橋孝文）

時間調査を用いたケアの国際比較－UNRISD の報告書から－（阿部 彩）

動向

インドネシアにおける医療保障制度とその課題（福岡藤乃）

書評

何立新著『中国の公的年金制度改革－体制移行期の制度的・実証的分析』（沙銀華）

Stephen P. Jenkins and John Micklewright ed. *Inequality and Poverty Re-examined*（浦川邦夫）

23 『人口問題研究』（機関誌）

• 第 65 巻第 2 号 通巻 269 号 平成 21 年 6 月刊

特集Ⅰ 将来人口推計（全国推計）に関連した研究（その 4）

将来人口推計における出生仮定設定の枠組みについて（金子隆一）

特集Ⅱ 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 －「世代とジェンダー」に関する国際比較研究（フェーズⅡ）－（その 2）

離家とその規定要因：日本・ドイツ・イタリアの比較を通じて（田淵六郎）

学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響（津谷典子）

書評・紹介

ヨゼフ・エーマー著 若尾祐司・魚住明代訳『近代ドイツ人口史－人口学研究の傾向と基本問題－』

（中川聡史）

フランソワ・エラン著 林 昌宏訳『移民の時代－フランス人口学者の視点』（清水昌人）

• 第65巻第3号 通巻270号 平成21年9月刊

特集Ⅰ わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より— (その1)

特集に寄せて—第6回人口移動調査に際して— (西岡八郎)

人口移動と出生行動の関係について—初婚前における大都市圏への移動者を中心として— (小池司朗)

The Impact of Long-Distance Family Migration on Married Women's Employment Status in Japan

(千年よしみ)

特集Ⅱ 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究

—「世代とジェンダー」に関する国際比較研究(フェーズⅡ)— (その3)

離家とパートナーシップ形成のタイミングの日米比較 (菅 桂太)

夫のワーク・ライフ・バランスが妻の出産意欲に与える影響 (西岡八郎, 星 敦士)

資料

国連世界人口推計2008年版の概要 (佐藤龍三郎, 石川 晃, 別府志海)

• 第65巻第4号 通巻271号 平成21年12月刊

特集 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 (その1)

序論: ポスト近代化と東アジアの極低出生力 (鈴木 透)

韓国の極低出生力とセロマジプラン (鈴木 透)

台湾の少子化のマクロ分析 (伊藤正一)

研究論文

単独世帯および夫婦のみの世帯に居住する高齢者の人口移動と世帯変動 (清水昌人)

統計

全国人口の再生産に関する主要指標: 2008年 (石川 晃)

都道府県別標準化人口動態率: 2008年 (石川 晃)

都道府県別女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率: 2008年 (石川 晃)

主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料 (石川 晃)

主要国における合計特殊出生率および関連指標: 1950~2007年 (別府志海, 石川 晃)

• 第66巻第1号 通巻272号 平成22年3月刊

特集Ⅰ わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より— (その2)

近年における大都市圏の転入超過の分析 (清水昌人)

特集Ⅱ 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 (その2)

東アジアにおける同棲とその関連要因—学歴との関連を中心に— (小島 宏)

資料

日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—2005(平成17)年~2030(平成42)年—

2009(平成21)年12月推計 (西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和, 菅 桂太)

書評・紹介

馮文猛著『中国の人口移動と社会的現実』(佐々井 司)

24 社会保障研究シリーズ

• 『社会保障の計量モデル分析 これからの年金・医療・介護』(平成22年3月刊)

序章 社会保障モデルの今日的役割 (大林 守)

第1部 社会保障分野における計量モデル分析の歴史と今日的役割

第1章 社会保障分野におけるマクロ計量モデル—社人研モデルの系譜 (山本克也・佐藤 格・藤川清史)

- 第2章 OLGモデルによる社会保障の分析（佐藤 格）
 第3章 年金制度の歴史的展開と保険数理モデルの変遷（山本克也）
 第4章 ESRIの社会保障モデルによる社会保障の分析（増淵勝彦）
第II部 社会保障の計量モデル分析
 第5章 短期マクロ計量モデルによる分析（佐倉 環・藤川清史）
 第6章 長期マクロ計量モデルによる分析（佐藤 格・加藤久和）
 第7章 児童手当の財源選択と経済厚生（上村敏之・神野真敏）
 第8章 長寿高齢化と年金財政——OLGモデルと年金数理モデルを用いた分析（中田大悟・蓮見 亮）
 第9章 厚生年金保険のシミュレーション分析（山本克也・金山 峻・大塚 昇・杉田知格）
 第10章 構造的VARモデルによる外来医療費の分析（熊谷成将）
 第11章 2030年の高齢者像と年金制度改革—マイクロ・シミュレーションモデルによる分析（稲垣誠一）
 第12章 INAHSIMによる世帯推計および医療・介護費推計（府川哲夫）
 終章 計量モデル分析から展望する今後の社会保障（加藤久和・井堀利宏・府川哲夫）

25 Web Journal

(<http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/WebJHome.html>)

- **The Japanese Journal of Population**

Vol.8, No.1 (March 2010)

Part 1: Family and Household Changes in Japan

NISHIOKA, Hachiro, Yasuyo KOYAMA, Atsushi HOSHI and Sawako SHIRAHASE "The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Third National Survey on Family in Japan (2003)"
 NISHIOKA, Hachiro, Toru SUZUKI, Yasuyo KOYAMA, Masato SHIMIZU and Masakazu YAMAUCHI "The Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fifth National Survey on Household Changes (2004)"

Part 2: Recent Migration Trends in Japan

NISHIOKA, Hachiro, Masato SHIMIZU, Yoshimi CHITOSE, Shiro KOIKE and Hiroshi KOJIMA "Recent Migration Trends in Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Migration (2006)"

Data and Trends

SUZUKI, Toru "The Latest Development in Population of Japan: The 2008 Revision"

- **The Japanese Journal of Social Security Policy**

Vol.8, No.2 (Aug. 2009)

Co-Editors: Yoshio Higuchi, Tetsuo Fukawa and Haruko Noguchi

Issues related to low fertility: Focusing on family and employment policies, Part 2 of 2

Haruko Noguchi "Do Work-Life Balance Policies and Workplace Flexibility Matter? - An Empirical Analysis for Female Reinstatement Choice after the First Childbirth"

Tadashi Sakai "Role of Income to Marriage Behavior for Japanese Women: Marriage Timing, Desire to Marry, Actions toward Marriage"

Tetsuo Fukawa and Itaru Sato "Projection of pension, health and long-term care expenditures in Japan through macro simulation"

26 研究資料等

• 社会保障研究資料

第10号 社会保障統計年報 平成21年度版(2010.3)

• 人口問題研究資料

第322号 人口統計資料集2010(2010.1)

第323号 日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)―平成17(2005)年～42(2030)年―
(平成21年12月推計)(2010.3)

• 調査研究報告資料

第26号 平成19年 第1回社会保障実態調査(2010.3)

• 所内研究報告

第31号 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究 報告書平成21年度(2010.3)

第32号 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究
平成21年度報告書(2010.3)

第33号 少子化の要因としての成人期移行に関する人口学的研究 第2報告書(2010.3)

27 ディスカッションペーパーシリーズ

(<http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/DP.asp>)

2009年

No.2009-E01 「Child Benefit and Fiscal Burden:OLG Model with Endogenous Fertility」
(Kazumasa Oguro, Junichiro Takahata and Manabu Shimasawa)(2009.7)
コメント(上村敏之, 神野真敏)

(セミナー等)

28 第14回厚生政策セミナー

「長寿革命―驚異の寿命伸長と日本社会の課題―」

(2009年12月22日 国連大学国際会議場)

基調講演1 ジョン・ウィルモス(カリフォルニア大学バークレー校准教授)

基調講演2 堀内四郎(ニューヨーク市立大学教授)

司 会 高橋重郷(副所長)

問題提起 金子隆一(人口動向研究部長)

パネリスト 齋藤安彦(日本大学大学院総合科学研究科教授)

鈴木隆雄(国立長寿医療センター研究所長)

南 砂(読売新聞東京本社編集委員)

29 研究交流会

- 第1回 平成21年4月22日 「第6回世帯動態調査の調査票について」
(西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・清水昌人・山内昌和・菅 桂太)
- 第2回 5月20日 「平成21(2009)年度研究計画について」(各担当者)
- 第3回 9月2日 「一新統計法の概要と調査票情報の二次利用に関する対応—
情報共有化のための説明会」(情報調査分析部 新統計法対応作業部会)
- 第4回 10月28日 「平成19年度社会保障給付費について」
(東 修司・勝又幸子・米山正敏・竹沢純子)
- 第5回 12月18日 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)について」
(西岡八郎・小山泰代・鈴木 透・山内昌和・菅桂 太)
- 第6回 12月24日 「社会保障実態調査の結果概要について」
(金子能宏・阿部 彩・西村幸満)
- 第7回 平成22年2月24日 「国際結婚に関する人口学的情報」(今井博之)

30 特別講演会

第1回 平成22年2月10日

講師： Professor George Smith (Senior Research and Teaching Associate, Department of Social Policy and Social Work, Oxford University). ジョージ・スミス (イギリス オックスフォード大学社会政策・ソーシャル・ワーク学科)

講演内容： "Measuring Deprivation at Local Level using Administrative Data" (地域レベルのデプリベーションの測定—行政データを使って—)

国際交流事業

31 国際会議出席・海外派遣（平成21年度）

1. アメリカ人口学会 2009 年大会への出席（アメリカ）
平成21年4月29日～平成21年5月4日（6日間）：金子隆一，守泉理恵
2. 「経済危機，社会的統合及び共有されるべき繁栄に関する国際シンポジウム」への参加（韓国）
平成21年5月26日～平成21年5月29日（4日間）：京極高宣，金子能宏
3. 第2回国際マイクロ・シミュレーション学会への参加（カナダ）
平成21年6月6日～平成21年6月12日（7日間）：府川哲夫
4. アジア・環太平洋における障害者権利条約と国内法の協調に関する専門家会議（タイ）
平成21年6月7日～平成21年6月11日（5日間）：勝又幸子
5. 障害者福祉を例とする社会保障の給付と負担に関する研究の報告及び情報収集のための第16回国際社会保障研究連盟への参加，並びに OECD における所得格差比較研究に関するヒアリングと情報収集（スウェーデン，フランス）
平成21年6月15日～平成21年6月21日（7日間）：金子能宏
6. 日本における社会的排除研究の報告及び情報収集のための第16回「国際社会保障研究連盟」への参加（スウェーデン）
平成21年6月16日～平成21年6月19日（4日間）：阿部 彩
7. 国際医療経済学会への出席（中国）
平成21年7月12日～平成21年7月15日（4日間）：菊池 潤，泉田信行，野口晴子
8. 全米経済研究所（ニューヨーク支局）との労働市場と社会保障との関係に関する共同研究（アメリカ）
平成21年9月1日～平成22年5月31日（273日間）：酒井 正
9. 大都市の少子化対策に関する国際シンポジウムへの出席（韓国）
平成21年9月2日～平成21年9月5日（4日間）：鈴木 透
10. ウィスコンシン大学マディソン校との「日本における第二人口転換」に関する共同研究，「人口推計に関する欧州連合統計局・国連欧州経済委員会合同会議」及び「第26回国際人口学会」への参加（アメリカ，キプロス，モロッコ）
平成21年7月5日～平成22年7月31日（392日間）：岩澤美帆
11. 全米経済研究所 2008 年「高齢化と健康に関する専門家会議」への出席，並びにジェームズ・ポターバ全米経済研究所長，デビット・ワイズ ハーバード大学教授兼 NBER 高齢化の経済分析部長，マーク・デュガン教授（アメリカ社会保障庁審議会委員）等との意見交換及び情報収集（アメリカ）
平成21年7月19日～平成21年7月24日（6日間）：金子能宏
12. 英国の地域医療連携の変遷に関する調査研究（イギリス）
平成21年9月13日～平成21年9月24日（12日間）：白瀬由美香
13. 平成21年度科学研究費補助金「ワーク・ライフ・バランスと父親の育児に関する日本・スウェーデン・EU 比較研究」の実施（スウェーデン）
平成21年9月15日～平成21年9月23日（9日間）：釜野さおり
14. 第26回国際人口会議への出席（モロッコ）
平成21年9月27日～平成21年10月4日（8日間）：金子隆一，鈴木 透
15. JICA 事業における体系的なインパクト分析の手法開発に係る現地調査（ブルキナファソ）
平成21年10月24日～平成21年11月1日（9日間）：野口晴子
16. シンガポールの出生力低下と政策的対応に関する調査研究（シンガポール）
平成21年11月8日～平成21年11月13日（6日間）：鈴木 透

17. 科学研究費による「医療と介護の連携に関する日独比較研究」の実施に必要な現地での情報収集及び意見交換（ドイツ）
平成21年11月15日～平成21年11月22日（8日間）：松本勝明
18. 社会支出統計専門家会議及び年金専門家会議（韓国）
平成21年11月23日～平成21年11月26日（4日間）：勝又幸子
19. 出生動向ならびに見通しに関する国連専門家グループ会議並びにニューヨーク市立大学ハンター校 S hiro Horiuchi 教授との打合わせ（アメリカ）
平成21年12月1日～平成21年12月7日（7日間）：金子隆一
20. 「第4回日仏先端科学（JFFoS）シンポジウム」への参加（フランス）
平成22年1月21日～平成22年1月25日（5日間）：阿部 彩

32 外国関係機関からの来訪

平成21年

- 4月27日 Kim Min-Cheol（Assistant Editor, The Chosunilbo Daily）
- 5月22日 Alessandro Libri（Reporter, Bloomberg L.P.）
- 6月1日 Judith Brandner（Reporter, The Austrian Broadcasting Corp, Vienna）
- 7月22日 Chang Young-Chul（Chief, Presidential Council for Future and Vision, Korea）
Kwon Byung-Ki（Director, Presidential Council for Future and Vision, Korea）
Sohn Joo-Young（Deputy Director, Ministry of Health, Welfare and Family Affairs, Korea）
Shin Yoon-Jung（Research Fellow, Korea Institute for Health and Social Affairs）
- 7月28日 Kim Mee-Sook（Director, Korea Institute of Health and Social Affairs）
Choi Seng-Eun（Research Fellow, Korea Institute of Health and Social Affairs）
- 10月2日 Claudia Hübner（ドイツ連邦共和国バーデン・ヴェンテンベルク州高齢者問題担当大臣）
- 10月16日 Paul Jelfs（Assistant Statistician, Australian Bureau of Statistics）
- 10月27日 James Tiessen（Associate professor, Director MBA, Ted Rogers School of Management, Ryerson University）
- 12月4日 Park Un-Tae（President, Korea Institute of Population Problems）
- 12月17日 Kim Yongha（President, Korea Institute for Health and Social Affairs）
Duk Sunwoo（Research Fellow, Center for Ageing and Population Studies）
- 12月21日 John R. Wilmoth（Professor, Department of Demography, University of California, Berkeley）
Shiro Horiuchi（Professor, Hunter College of the City University of New York）

平成22年

- 1月12日 Jonathan Chaloff（Administrator, Non-Member Economies and International Migration Division, Directorate for Employment, Labour and Social Affairs, OECD, France）
- 1月25日 Dominique La Salle（Director General, Seniors and Pensions Policy Secretariat, Human Resources and Social Development, Canada）
- 2月2日 香港社会福祉諮問委員会 21名（代表：Professor Chan Yuk-Shee）
- 2月19日 金順徳（東亜日報）
- 2月10日 George Smith（Professor, Department of Social Policy and Social Work, Oxford University）
- 3月5日 Jürgen Gohde（ドイツ高齢者援護機構 理事長）
- 3月15日 Lauri Sihvonon（Journalist, Seura, Finland）

研究員の平成21年度研究活動

【記載ルール】

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

- ① 所内プロジェクト, 厚生労働科学研究, 他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
- ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。

(2) 研究成果・発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文, 研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書 (本全体)
 - b 著書 (本の1章)
- C 学会発表 (ワークショップ, セミナーを含む)
 - c 所内研究発表, 講演等
- D 報告書, 資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評, その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

33 京極高宣 (所長)

(1) 21年度の研究活動

- ① 「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ② 内閣府中央障害者施策推進協議会 (但し, 会長は2009年12月まで)
精神保健福祉士の養成の在り方等に関する検討会構成員 (2010年3月まで)
日本学術会議連携委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「障害者自立支援法改正に向けて」『月刊福祉』2009年7月号, 全国社会福祉協議会 (2009.6)
- A-2 「現代日本における経済危機, 非正規労働と社会保障との関係 (上) (下)」『厚生福祉』2009年6月12日号, 6月19日号, 時事通信社 (2009.6)
- A-3 「障害者の就労支援はどうあるべきかー新たな中間的就労の創造的開発を!ー」『職リハネットワーク』No.65, 独立行政法人高齢・障害者支援機構 障害者職業総合センター, pp.5-15 (2009.9)
- A-4 「医療経済フォーラム・ジャパン主催 第44回定例研修会から「社会保障改革と日本経済の再生 (上) (下)」『社会保険旬報』2401号, 2402号, 社会保険研究所 (2009.10)
- A-5 「社会保障における国際比較研究の意義と変遷」『週間社会保障』2010年3月15日号, 法研, pp.54-59 (2010.3)
 - a-1 「社会保障と日本経済」『読売クオータリー』2009年春号, 読売新聞社, pp.84-89 (2009.4)
 - a-2 「(インタビュー) 迫り来る高齢社会や不況の嵐の中 医療, 福祉, 労働の難題に奮闘!」『地域ケアリング』2009年5号, 北隆館, pp.1-7 (2009.4)
 - a-3 「介護職の過去・現在・未来~家事と看護の狭間で~」*2009/5/25日赤振興会での講演録『地域ケアリング』2009年8月号, 北隆館, pp.6-16 (2009.8)
 - a-4 「医療保障の経済効果を語るー医療は経済成長にも, また当面の不況対策にも有効な経済効果をも

- つー」『日医ニュース』No.1152, 日本医師会, pp.6-7 (2009.9)
- a-5 「社会保障改革の行方」『地域ケアリング』2010 年 1 月号, 北隆館, pp.8-23 (2010.1)
- a-6 「精神保健福祉士資格創設の経緯と今後の課題」『精神保健福祉士過程 10 周年記念誌』2007 年 12 月号, 日本社会事業大学, pp.6-9 (2009.12)
- a-7 「日本・スウェーデンの人口動向と社会保障」『Excellent Sweden CARING』12 号, 株式会社シルバーストーン JP, pp.103-109 (2010.2)
- B-1 『福祉サービスの利用者負担ー公共サービス料金の社会経済学的分析ー』単著, 中央法規出版 (2009.5)
- B-2 『社会福祉学習双書 2009』全 15 巻編集, 全国社会福祉協議会 (2009.3)
- b-1 「自立の概念」, 「社会的リハビリテーション」, 「障害者基本計画」『リハビリテーション事典』(編) 伊藤利之・坂本洋一・中村隆一・京極高宣・三澤義一・松井亮輔, 中央法規出版, (2009.1)
- b-2 「医療専門職」, 「医療福祉学」, 「コミュニティケア」『在宅医療辞典』(編) 井部俊子・京極高宣・前沢次次・開原成允, 中央法規出版, (2009.11)
- b-3 「第 1 章 社会保障と経済の一般的关系」, 「第 6 章 医療における技術革新と産業としての医療」, 「第 12 章 地域社会と社会保障」『社会保障と経済』第 1・2・3 巻, (編) 宮島 洋・京極高宣・西村周三, 東京大学出版会, (1 巻 2009.12, 2・3 巻 2010.3)
- b-4 「第 1 巻 第 2 部第 1 章 社会福祉の理念」, 「第 1 巻 第 3 部第 5 章第 1 節 福祉ミックス論と準市場論」, 「第 1 巻 第 3 部第 5 章第 2 節 福祉サービスの利用者負担」『社会福祉学習双書 2010』(全 15 巻), (編) 『社会福祉学習双書』編集委員会, 全国社会福祉協議会, (2010.3)
- C-1 「現代日本における経済危機と非正規労働と社会保障との関係ー未曾有の経済危機を乗り越えるための新たな社会保障システムの構築をめざしてー」国際シンポジウム International Symposium on the Economic Crisis, Social Integration and Shared Prosperity, シンラ・ホテル国際会議場, 韓国保健社会科学院 (2009.5.27~28)
- C-2 「少子高齢社会と在宅医療の新方向」第 43 回日本作業療法学会, ビッグパレットふくしま, 日本作業療法協会 (2009.6.20)
- C-3 「平成 21 年度 現代福祉学科創立 15 周年記念福祉講演会」平成 21 年度長崎純心大学現代福祉学科創立 15 周年記念福祉講演会, 長崎ブリックホール・国際会議場 (2009.9.12)
- C-4 「障害概念と障害評価制度についてー社会保障の視点からの考察ー」障害者との共生分科会 (第 5 回), 日本学術会議 (2009.11.28)
- c-1 「介護職の過去・現在・未来~家事と看護の狭間で~」日赤振興会 “これからの介護政策”, 日赤会館 (2009.5.25)
- c-2 「社会福祉施設長に求められるマネジメント力」第 31 回全国福祉施設士セミナー, 全国社会福祉協議会・灘尾ホール (2009.7.9)
- c-3 「社会保障改革と日本経済の再生」医療経済フォーラム・ジャパン 第 44 回定例研修会, KKR ホテル東京 (2009.8.25)
- c-4 「人口動向と社会保障改革」長崎国際大学における講演, 長崎国際大学 (2009.9.14)
- c-5 「社会保障と内需拡大」平和と安全を考えるエコノミストの会 (EPS) 第 10 回研究会, 帝国ホテル (2009.10.5)
- c-6 「安心して老いを迎えられる超高齢社会をめざして」日本・スウェーデン国際会議ージェロントロジーー, 東京大学 (2009.10.7)
- c-7 「人口動向と社会保障改革」医療法人サンメディコ「グラン城東」落成記念式典・祝賀会, ホテルニューキャッスル (2009.10.10)
- c-8 「総選挙後の厚生政策ーどこが変わり, どこが変わらないかー」日赤振興会第 21 回講習会, 日赤会館 (2009.10.23)

- c-9 「少子高齢・人口減少社会と新しい産業構造の展望」BBLセミナー，経済産業省経済産業研究所（2009.10.27）
- c-10 「少子高齢・人口減少時代と現代社会政策」総合人間学会研究会，明治大学紫紺館（2009.11.21）
- c-11 「社会保障の経済活性化効果－医療保障が内需拡大・景気対策に果たす役割を考える－」東京保険医協会政策研究会，東京保険医協会セミナールーム（2009.11.29）
- c-12 「少子高齢・人口減少社会と新しい産業構造の展望」（社）日本経済団体連合会社会保障委員会企画部会，KKRホテル東京（2009.12.10）
- c-13 「医療保障と日本経済」日本大学医学部同窓会新春講話，東京會館11階シルバールーム（2010.1.10）
- c-14 「障害者福祉の現在・過去・未来－障害評価の意義と課題を中心に－」東京福祉司会合同研修，全国身体障害者総合福祉センター（戸山サンライズ）（2010.1.25）
- c-15 「自立と共生について」隅谷会，KKRホテル東京11階丹頂の間（2010.2.20）
- c-16 「少子高齢・人口減少社会と新しい産業構造の展望」台湾三菱グループ社長会台湾講演（2010.3.1）

34 高橋重郷（副所長）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- ② 国連人口開発委員会第42回会合日本政府代表代理（平成21年4月）
内閣府男女共同参画会議「仕事と生活の調和に関する専門調査会委員」（平成19年2月～現在）

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「少子化対策の効果と評価，その課題」『公衆衛生』第73巻第8号，医学書院，pp.573-576（2009.8）
- a-2 「将来人口推計における国勢調査の利用」『統計』第60巻第10号，日本統計協会，pp.2-6（2009.10）
- b-1 「第2部 現代社会の諸相 第1章 人口の構造と変化」『社会福祉学習双書2010 社会学』全国社会福祉協議会，pp.95-116（2010.3）
- C-1 「低出生率と少子化対策の展開」日本人口学会第61回大会特別セッション：少子化と次世代育成支援に関するフォーラム，関西大学（2009.6.12）
- c-1 「長寿化と超人口高齢社会」新宿大学，東京厚生年金会館（2009.4.22）
- c-2 「人口から地球規模問題を考える」NPO2050，参議院議員会館特別会議室（2009.5.14）
- c-3 「日本の人口学的変化：経済のグローバル化と家族形成の変化」「人口激減：グローバルおよび地域的なチャレンジ」国際シンポジウム「人口激減：グローバルおよび地域的なチャレンジ」，ドイツ日本研究所，女性と仕事未来館（2009.6.2）
- c-4 「長寿化・少子化の動向とその要因を考える」エイジング研究会，エイジング総合研究センター（2009.6.30）
- c-5 「国勢調査と将来人口推計：長寿・少子化社会の課題」第53回統計セミナー 日本統計協会，新宿エステック情報ビル会議室（2009.11.13）
- c-6 「人口問題と人口統計：長寿・少子化と人口減少社会の課題」総務省統計研修所平成21年度特別講座（2009.12.3）
- c-7 「日本の少子高齢化の現状と課題」経済広報センター・国際交流プログラム，経団連会館（2010.2.18）
- D-1 「次世代育成支援行動計画に関する岩手県・長崎県・大分県ヒアリング調査」（共）佐々井司・工藤豪，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生

- 行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 21 年度報告書, (編) 高橋重郷, pp.241-284 (2010.3)
- D-2 "Economic Globalization and Changes in Family Formation as the Cause of Very Low Fertility in Japan" 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 21 年度報告書, (編) 高橋重郷, pp.387-404 (2010.3)
- D-3 「OECD 諸国における出生率回復傾向と家族・労働政策の意義」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 21 年度報告書, (編) 高橋重郷, pp.33-44 (2010.3)
- D-4 「共働き世帯の父親の育児参加と母親の心理的 well-being の関係」(共) 桐野匡史・朴志先・近藤理恵・佐々井司・中嶋和夫, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 21 年度報告書, (編) 高橋重郷, pp.195-206 (2010.3)
- D-5 「パネルディスカッション」『「長寿革命－驚異の寿命伸張と日本社会の課題－」第 14 回厚生政策セミナー報告書』国立社会保障・人口問題研究所, pp.39-75 (2010.3)
- e-1 「後期高齢者」『在宅医療辞典』(編) 井部俊子 他, 中央法規, pp.83 (2009.11)
- e-2 「「アジア太平洋人口会議」, 「疫学的転換」, 「死因」 etc.」『現代人口辞典』(編) 人口学研究会, 原書房, pp.1-2, 12, 83 etc. (2010.1)

35 松本勝明 (政策研究調整官) (平成 21 年 9 月～)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「医療と介護の連携に関する日独比較研究 (文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「家族介護者の支援と介護従事者の確保育成－ドイツの取組み－」『社会政策』第 1 巻 第 3 号, 社会政策学会, pp.91-102 (2009.9)
- a-1 「介護士と看護師の関係に関する国際比較－ドイツとオーストリア」『介護保険情報』第 10 巻 第 12 号, 社会保険研究所, pp.26-32 (2010.3)

西山 裕 (政策研究調整官) (～平成 21 年 8 月)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究－諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性－ (厚生労働科学研究)」

36 企画部

東 修司 (部長)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「平成 19 年度社会保障給付費推計と公表 (含む, OECD 社会支出推計)」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」

「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成19年度社会保障給付費の推計について」（共）勝又幸子・米山正敏・竹沢純子，所内研究交流会（2009.10.28）
- D-1 「社会保障財源への公費投入の動向と公的年金制度体系に関する考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税との関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成21年度総合・総括・分担研究報告書，pp.258-272（2010.3）
- D-2 「医療保険者における特定健康診査等の実施状況と検討課題に関する制度的考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成21年度総合・総括・分担研究報告書，pp.385-398（2010.3）
- E-1 「平成19年度社会保障費－解説と分析－」（共）勝又幸子，米山正敏，竹沢純子『季刊社会保障研究』Vol.45 No.3，国立社会保障・人口問題研究所，pp.318-327（2009.12）
- E-2 「社会保障費用の国際比較統計－各国際機関における整備の状況－」（共）勝又幸子，米山正敏，竹沢純子『海外社会保障研究』第169号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.105-113（2009.12）

米山正敏（第1室長）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「平成19年度社会保障給付費推計と公表（含む，OECD社会支出推計）」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「地域福祉の担い手としての「企業」の役割」（共）西山 裕『週刊社会保障』No.2539，法研，pp.54-59（2009.7）
- c-1 「平成19年度社会保障給付費の推計について」（共）東 修司・勝又幸子・竹沢純子，所内研究交流会（2009.10.28）
- D-1 「我が国の医療保険財政を改善する医薬品産業政策（ジェネリック医薬品の使用促進等）について－研究開発促進税制等の税制等による産業政策（新薬開発）にも着目して－」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成21年度報告書，pp.390-409（2010.3）
- E-1 「平成19年度社会保障費－解説と分析－」（共）東 修司・勝又幸子・竹沢純子『季刊社会保障研究』Vol.45 No.3，国立社会保障・人口問題研究所，pp.318-327（2009.12）
- E-2 「社会保障費用の国際比較統計－各国際機関における整備の状況－」（共）東 修司・勝又幸子・竹沢純子『海外社会保障研究』第169号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.105-113（2009.12）

鈴木 透（第4室長）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第6回世帯動態調査（実施）」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力」『人口問題研究』第65巻 第4号，国立社会保障・

- 人口問題研究所, pp.1-7 (2009.12)
- A-2 「韓国の極低出生力とセロマジプラン」『人口問題研究』第 65 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.8-28 (2009.12)
- C-1 「若者の就業と家族形成に何が起きているのか? -親子関係の視点から」日本人口学会第 61 回大会, 関西大学 (2009.6.13)
- C-2 "Policy Measures to Cope with Low Fertility in Tokyo" Low Fertility Issues in Metropolitan Cities Seoul, Korea (2009.9.3-4)
- C-3 "Population Policy in Eastern Asian Low Fertility Countries" XXVI IUSSP International Population Conference Marrakech, Morocco (2009.10.2)
- C-4 「東アジアの超少子化-その人口学的接近」日本人口学会東日本地域部会 早稲田大学 (2010.3.14)
- c-1 「世帯の将来推計」平成 20 年度統計研修専科: 人口推計, 統計研修所 (2009.7.30)
- c-2 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) - 2005 (平成 17) 年~ 2030 (平成 42) 年 - 2009 (平成 21) 年 12 月推計」(共) 西岡八郎・小山泰代・山内昌和・菅 桂太, 所内研究交流会 (2009.12.18)
- c-3 「低出生力の文化決定論と出生促進策の有効性」近畿市長会近畿都市職員専門研修, 大阪コロナホテル (2010.1.12)
- c-4 "Population Projection in Japan" 官庁統計モジュールコース, アジア太平洋統計研修所 (2010.2.24)
- c-5 "Computer Software Packages for Demographic Analyses" 官庁統計モジュールコース, アジア太平洋統計研修所 (2010.3.2)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) - 2005 (平成 17) 年~ 2030 (平成 42) 年 - 2009 (平成 21) 年 12 月推計」(共) 西岡八郎・小山泰代・山内昌和・菅 桂太, 人口問題研究資料第 323 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.2)
- D-2 "Trends in Household Formation in Japan: Analysis of the National Survey on Household Changes" 『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究』第 2 報告書, 所内研究報告第 33 号, (共) 佐藤龍三郎, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.33-51 (2010.3)
- D-3 「東アジア先進国の家族人口学的変動」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』平成 21 年度総括研究報告書, (編) 鈴木透, pp.11-29 (2010.3)
- e-1 "The Latest Development in Population of Japan: The 2008 Revision" The Japanese Journal of Population National Institute of Population and Social Security Research, Vol.8 No.1, pp.95-98 (2010.3)
- e-2 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) - 2005 (平成 17) 年~ 2030 (平成 42) 年 - 2009 (平成 21) 年 12 月推計」(共) 西岡八郎・小山泰代・山内昌和・菅 桂太, 『人口問題研究』第 66 巻 第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.49-107 (2010.3)
- e-3 "The Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fifth National Survey on Household Changes (2004)" (with) Hachiro NISHIOKA, Yasuyo KOYAMA, Masato SHIMIZU etc. The Japanese Journal of Population National Institute of Population and Social Security Research, Vol. 8 No.1, pp.34-66 (2010.3)

三田房美 (主任研究官)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「第 14 回出生動向基本調査 (企画・予算要求)」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」

「パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「高齢期における死亡年齢パターンの地域変異と時系列変化の分析」（共）金子隆一，日本人口学会第61回大会，関西大学（2009.6.14）
- D-1 「21世紀出生児縦断調査における対象児の特徴：出生動向基本調査夫婦調査の出生歴に基づく出生児データとの比較」（共）岩澤美帆・金子隆一，厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成21年度総括研究報告書，（編）金子隆一，pp.109-140（2010.3）
- D-2 「21世紀出生児縦断調査における婚外出生児の現状」（共）岩澤美帆，厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成21年度総括研究報告書，（編）金子隆一，pp.197-226（2010.3）
- D-3 「わが国の出生動向の分析と見通し－期間効果の検出による近年の反転上昇に関する分析－」（共）金子隆一，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成21年度総括報告書，（編）金子隆一，pp.81-96（2010.3）

菊池 潤

(1) 21年度の研究活動

- ① 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「社会保障計量分析モデル開発事業」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域住民の受診動向，医療連携の現状分析－中頓別町国民健康保険病院と旭川医科大学病院を事例として－」（共）住友和弘・泉田信行・野口晴子ほか，『旭川医科大学研究フォーラム』第10巻，旭川医科大学，pp.64-75（2010.2）
- C-1 "Substitutability between Hospital Care and Long-Term Care under the National Health Insurance Scheme" International Health Economics Association 7th World Congress on Health Economics Beijing（2009.7.14）
- C-2 「高齢期の介護ニーズが入院受療行動に与える影響に関する研究－国民健康保険・介護保険個票データを用いた事例分析－」第62回日本財政学会，明治学院大学（2009.10.18）
- D-1 「高齢期の介護ニーズが在院日数に与える影響に関する分析－静岡県A自治体国民健康保険・介護保険レセプト個票による考察－」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成21年度報告書，pp.369-384（2010.3）

竹沢純子

(1) 21年度の研究活動

- ① 「平成19年度社会保障給付費推計と公表（含む，OECD社会支出推計）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「児童虐待の現状と子どものいる世帯を取り巻く社会経済的状況－公的統計及び先行研究に基づく考察－」『季刊社会保障研究』Vol.45 No.4，国立社会保障・人口問題研究所，pp.346-360（2010.3）
- c-1 「平成19年度社会保障給付費について」（共）東 修司・勝又幸子・米山正敏，所内研究交流会

(2009.10.28)

- E-1 「平成 19 年度社会保障費—解説と分析—」(共) 東 修司・勝又幸子・米山正敏『季刊社会保障研究』Vol.45 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.318-327 (2009.12)
- E-2 「社会保障費用の国際比較統計—各国際機関における整備の状況—」(共) 東 修司・勝又幸子・米山正敏『海外社会保障研究』No.169, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.105-113 (2009.12)
- e-1 「新刊短評: 山田昌弘著『ワーキングプア時代』」『人口学研究』第 45 号, 古今書院, pp.86 (2009.11)

37 国際関係部

佐藤龍三郎 (部長)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「青年層と成人期移行をめぐる人口学研究の展望」(共) 白石紀子『人口学研究』第 44 号, 日本人口学会, pp.43-49 (2009.5)
- A-2 「国連世界人口推計 2008 年版の概要」(共) 石川 晃・別府志海『人口問題研究』第 65 卷 第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.73-105 (2009.9)
- C-1 「21 世紀の世界の「人口・開発」問題について考える: 「人口爆発」論と「人口衰退」論を超えて」日本人口学会第 61 回大会, 関西大学 (2009.6.14)
- C-2 "Very low fertility and policy responses in Japan: An overview of recent research covering the last two decades" (with) Motomi Beppu, 26th IUSSP International Population Conference, Marrakech (2009.9.29)
- C-3 「ポスト人口転換と日本人口のゆくえ: 超少子高齢化人口減少社会の課題」日本人口学会第 71 回九州地域部会, 長崎ウエスレヤン大学 (2010.1.30)
- c-1 「人口問題と人口統計」総務省統計研修所: 一般職員課程 (2009.5.14)
- c-2 「世界・日本の人口」第 94 回受胎調節実地指導員認定講習会, 日本青年館ホテル (2009.7.18)
- c-3 「人口問題と人口統計」平成 21 年度統計基礎研修, 総務省統計研修所 (2009.9.15)
- c-4 「21 世紀の世界の人口問題と日本の課題」第 54 回統計セミナー, エステック情報ビル (2009.12.15)
- c-5 "Sexual and reproductive health of adolescents and young adults in Japan" (with) Miho Iwasawa, Japan demography group meeting, University of Wisconsin-Madison, Center for Demography and Ecology (2010.1.7)
- c-6 「人口問題と人口統計」総務省統計研修所: 一般職員課程 (2010.1.22)
- D-1 "Changing transition to adulthood: Youth and postwar social and demographic transformation in Japan" (with) Noriko Shiraiishi, Motomi Beppu, and Kimiko Tanaka 「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」第 2 報告書 ("The Changing Transition to Adulthood in Japan: Current Demographic Research and Policy Implications"), 所内研究報告第 33 号, National Institute of Population and Social Security Research pp.139-154 (2010.3)
- e-1 「「人口政策」「青年期」「超少子化」「避妊」等」『現代人口辞典』(編) 原書房, 人口学研究会, pp.146-147, 183, 216-217, 252-253, etc. (2010.1)

千年よしみ（第1室長）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「第4回全国家庭動向調査（分析）」
- ② 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）「インターネット等による少子化施策の点検・評価のための利用者意向調査」調査検討委員会

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "The Impact of Long-Distance Family Migration on Married Women's Employment Status in Japan" 『人口問題研究』第65巻 第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.21-39 (2009.9)
- D-1 『静岡県多文化共生アンケート調査（日本人調査・外国人調査）報告書』静岡県県民部多文化共生室（2010.2）
- D-2 「ブラジル人の健康保険加入－間接雇用と同居子の影響について－」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『子育て世帯のセーフティネットに関する総合的研究』平成21年度報告書, pp.104-130 (2010.3)
- e-1 "Recent Migration Trends in Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Migration (2006) Special Issue Part 2:Recent Migration Trends in Japan", (with) Hachiro NISHIOKA, Masato SHIMIZU, Shiro KOIKE, and Hiroshi KOJIMA *The Japanese Journal of Population* (web), National Institute of Population and Social Security Research Vol.8 No.1 pp.67-94 (2010.3)

阿部 彩（第2室長）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査（分析・事後事例調査）」
「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」
- ② 内閣府男女共同参画会議 監視・影響調査専門調査会「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について」検討委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Poverty and Deprivation in Young and Old: A Comparative Study of Australia and Japan." (共 Peter Saunders) *Poverty and Public Policy*, Vol.2 Iss.1, Article 5. (2010.1)
- A-2 "Deprivation and Earlier Disadvantages in Japan." *Social Science Japan Journal* 2009 Oxford University Press (2009.12)
- A-3 「母子世帯の子どもの貧困」『月刊自治労』2009年5月号, 日本自治体労働組合, pp.34-40 (2009.5)
- A-4 「子どもの人権と貧困」『部落解放』第615号, 解放出版社, pp.4-12 (2009.6)
- A-5 「日本の子どもの貧困：失われた「機会の平等」」『学術の動向』2009年8月号, 日本学術会議, pp.66-72 (2009.8)
- A-6 「誰が路上に残ったか－自立支援センターからの再路上者とセンター回避者の分析－」『季刊社会保障研究』Vol.45 No.2, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.134-144 (2009.9)
- A-7 「女性と年金：高齢女性の最低生活保障」『年金と経済』Vol.28 No.3, (財)年金シニアプラン総合研究機構, pp.29-38 (2009.10)
- A-8 「「子ども手当」と子どもの貧困率」『経済セミナー』2009.12月 & 2010.1月合併号, 日本評論社, pp.34-38 (2009.11)
- A-9 「「子ども手当」は社会手当か, 公的扶助か」『生活経済政策』No.156, (社)生活経済政策研究所, pp.20-24 (2010.1)

- A-10 「子どもの貧困と健康格差」『月刊保団連』No.1018, 全国保険医団体連合会, pp.11-16 (2010.2)
- A-11 「時間調査を用いたケアの国際比較: UNRISD の報告書から」『海外社会保障研究』No.170, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.62-70 (2010.3)
- A-12 「日本におけるケア・ダイヤモンドの再編成: 介護保険は「家族主義」を変えたか」(共) 落合恵美子・埋橋孝文・田宮遊子ほか『海外社会保障研究』No.170, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.4-19 (2010.3)
- b-1 「データでみる日本の子どもの貧困」『子どもの貧困白書』(編) 子どもの貧困白書編集委員会, 明石書店, pp.19-29 (2009.9.4)
- b-2 「アメリカ合衆国」(共) 後藤玲子・斉藤 拓『世界の社会福祉年鑑 2009』(編) 萩原康生・松村祥子・宇佐見耕一・後藤玲子, 旬報社, pp.161-205 (2009.12)
- b-3 「公的扶助と最低生活保障」『社会保障と国民経済: 2 財政と所得保障』(編) 京極高宣・宮島 洋・西村周三, 東京大学出版会, pp.195-220 (2010.1)
- C-1 「生活保護受給者と低所得者の生活実態: 消費パターンとウェル・ビーイング」社会政策学会第 118 回大会 テーマ別分科会「最低生活保障のあり方」, 日本大学法学部 (2009.5.24)
- C-2 "Poverty and Social Exclusion in Japan" Foundation for International. Studies of Social Security Conference 2009, 16th International Research Seminar on 'Issues in Social Security', Sigtuna, Sweden (2009.6.16-6.18)
- C-3 「母子世帯の貧困の実態と社会政策」日本教育社会学会 課題研究Ⅱ 子どもの貧困と教育, 早稲田大学 (2009.9.13)
- C-4 「日本における社会的排除の実態: マイクロデータを用いた計測と国際比較」統計研究会, 構造計画研究所新橋イノベーションサイト (2010.1.29)
- c-1 「子どもの貧困」日本弁護士連合会 貧困と人権に関する委員会, 弁護士会館 (2009.4.7)
- c-2 「ひとり親家庭とこどもの貧困」内閣府ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム委員会, 内閣府 (2009.4.21)
- c-3 「子どもの貧困」自由民主党若若議連 (若者を応援する若手議員の会), 自由民主党会館 (2009.5.19)
- c-4 「子どもの貧困と教育格差」(財)日本教育会館 第 35 回夜間公開講座, 日本教育会館 (2009.6.1)
- c-5 「日本の子どもたちと貧困」ユニセフ・シンポジウム「日本の子どもたちは今?世界と比較した子どもたちの現状」, ユニセフ東京 (2009.6.11)
- c-6 「子どもの貧困」同仁倶楽部, 6 月講演会, 同仁倶楽部会議室 (2009.6.11)
- c-7 「子どもの貧困」東京保険医協会, 東京保険医協会セミナールーム (2009.6.25)
- c-8 「子どもの貧困」厚生労働省社会福祉協議会少子化特別部会, 厚生労働省 (2009.6.25)
- c-9 「子どもの貧困」平成 21 年度第 1 回三重県知事懇話会, 都道府県会館 (2009.6.29)
- c-10 「子どもの貧困」熊本県保険医協会, 熊本県 (2009.7.7)
- c-11 「子どもの貧困」子どもと教科書を考える府中の会, 府中市 (2009.7.17)
- c-12 「子どもの貧困」山口県社会保障推進協議会, 山口市 (2009.7.24)
- c-13 「子どもの貧困」神奈川県立かながわ女性センター「社会参画セミナー 江ノ島塾」, かながわ女性センター (2009.8.2)
- c-14 "Poverty and Social Exclusion in Japan" University of New South Wales, Social Policy Research Centre Seminar Series (2009.8.27)
- c-15 「子どもの貧困」参議院秘書研修, 参議院第二別館 (2009.9.10)
- c-16 「誰が剥奪・排除されているのか: 社会調査を用いた貧困・相対的剥奪・社会的排除の測定」第 4 回福井調査研究会, 東大社会科学研究所 (2009.9.24)
- c-17 「子どもの貧困と社会保障制度の課題」全国社会福祉協議会平成 21 年度社会福祉トップセミナー,

- 全社協灘尾ホール（2009.9.28）
- c-18 「子どもの貧困」NPO 法人丹南市民自治研究センター，越前市（2009.10.7）
 - c-19 「医療保障面におけるアクセス問題」医療科学研究所『第19回シンポジウム 医療へのアクセス—その実態と対応』，東京国際フォーラム（2009.10.9）
 - c-20 「子どもの貧困の研究および子どもをめぐる社会政策」首都大学東京都市教養学部都市政策コース「プロジェクト型総合研究」講師，首都大学（2009.10.16）
 - c-21 「子どもの貧困」日本社会福祉士協会「2009年子ども家庭福祉研修」講師，KFCホール（2009.10.17）
 - c-22 「語れなかった子どもの貧困！子どもにとっての格差社会」小金井市公民館主催事業「子どもの人権講座」，小金井市公民館（2009.10.19）
 - c-23 「子どもの貧困について」参考人，広島県議会次世代活力強化対策特別委員会（2009.10.27）
 - c-24 「子どもの貧困」大阪弁護士会貧困問題連続講座第4講，大阪弁護士会館（2009.11.13）
 - c-25 「諸外国のくらしと社会保障について：アメリカ」参議院国民生活・経済に関する調査会調査項目『幸福度の高い社会の構築』第173回国会（2009.11.25）
 - c-26 「パネルディスカッション」パネリスト」平成21年度「青少年育成のための地域連帯推進事業」青少年育成全国大会，国立オリンピック記念青少年総合センター（2009.11.30）
 - c-27 「知り，学び，考えよう。格差社会と女性の貧困」川崎市男女共同参画センター主催事業「男女共同参画時事セミナー」川崎市男女共同参画センター（2009.12.5）
 - c-28 「貧困の定義と測定」総務省統計局勉強会（2009.12.7）
 - c-29 「子どもの貧困」横浜市児童相談所職員研修会，横浜中央児童相談所（2009.12.8）
 - c-30 「非金銭的貧困指標：相対的剥奪」厚生労働省ナショナルミニマム研究会，厚生労働省（2009.12.16）
 - c-31 「子どもの貧困と疎外の現状」日本社会福祉教育学校連盟・第11回福祉教育講座研修記念講演，クロスウェーブ府中（2010.1.9）
 - c-32 「子どもの貧困の動向と社会保障制度の課題」お茶の水女子大学グローバルCOE「格差センシティブな人間発達科学の創成」基礎問題PJ（2010.1.13）
 - c-33 「子どもの貧困」三鷹市H21年度市民大学事業・総合コース「しあわせに生きる～ホンネで語ろう家族のこと」三鷹市社会教育会館（2010.2.12）
 - c-34 "Child Poverty in Japan" 日本外国特派員協会（The Foreign Correspondents' Club of Japan），報道昼食会（2010.2.25）
 - c-35 「子どもの貧困と教育格差：What is known, What needs to be found out」大阪子ども研究会，龍谷大学ともしび荘（2010.3.2）
 - c-36 「子どもの貧困」浩志会（2010.3.16）
 - c-37 「子どもの貧困」子どもの貧困を考える講演会並びに貧困対策に関する意見交換会，熊本県健康福祉部（2010.3.23）
 - c-38 "Child Poverty in Japan" 外務省「児童の権利条約に関するシンポジウム～今後の課題」中央庁舎国際会議室（2010.3.26）
 - D-1 「子どもの健康格差：Primary Evidences from Japan」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『子育て世帯のセーフティネットに関する総合的研究』平成21年度報告書，pp.62-83（2010.3）
 - D-2 "The Myth of Egalitarian Society: Poverty and Social Exclusion in Japan" 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究』平成21年度報告書，pp.67-92（2010.3）
 - D-3 「日本の貧困の動向と社会経済階層による健康格差の状況」内閣府男女共同参画会議監視・影響評価専門委員会『生活困難を抱える男女に関する検討会報告書—就業構造基本調査・国民生活基礎調

- 査 特別集計一』 pp.37-55, pp.113-178 (2010.3)
- E-1 「書評：下夷美幸著『養育費政策にみる国家と家族』『大原社会問題研究所雑誌』No.611-612, 大原社会問題研究所, pp.76-79 (2009.9)
- e-1 「子どもの貧困 (第三回)」『月刊連合』No.253, 日本労働組合総連合会, pp.30-31 (2009.4)
- e-2 「「子ども」自身の幸せを・・・」『あけぼの』2009年5月号, 聖パウロ女子修道会, pp.8-9 (2009.5)
- e-3 「子どもの貧困 (第四回)」『月刊連合』No.254, 日本労働組合総連合会, pp.30-31 (2009.5)
- e-4 「子どもの貧困－豊かな社会に潜む不公平－」『母と子の健康』第51号, 東京保健会, pp.6-8 (2009.6)
- e-5 「日本の子どもの貧困」『月刊はらっぱ』No.296, 子ども情報研究センター, pp.3-5 (2009.6)
- e-6 「日本の子どもの貧困／教育の格差」『教育の広場ながの』第70号, pp.23-27 (2009.7)
- e-7 「子どもの貧困に隠れるジェンダー問題」『月刊 We Learn』No.678, 日本女性学習財団, pp.4-7 (2009.8)
- e-8 「失われた機会の平等－子どもの貧困撲滅を政策課題に」『JP 総研 Research』Vol.7, JP 総研, pp.70-79 (2009.9)
- e-9 「講演記録：子どもの貧困－日本の不平等を考える」『教育と文化』No.57, 国民教育文化総合研究所, pp.6-22 (2009.10)
- e-10 「講演記録：子どもの貧困対策としての教育」『教育相談室だより』No.66, 親と子と教職員の教育相談室, pp.2-7 (2009.11)
- e-11 「貧困の連鎖から子どもを救え！」『イミダス』2010-11年版, 集英社, pp.110-113 (2009.11)
- e-12 「講演記録：子どもの貧困と社会保障制度の課題」『シリーズよくわかる福祉政策 (月刊福祉 増刊号)』No.57, (編) 全国社会福祉協議会, pp.41-68 (2009.12)
- e-13 「「平等な子ども手当」より, 恵まれない子の義務教育支援を」『週刊ダイヤモンド』2009.12.26 & 2010.1.2 新年合併号, ダイヤモンド社, pp.155 (2010.1)
- e-14 「保育所は貧困の最初の砦」『ちいさいなかま』No.539, 全国保育団体連合会, pp.30-37 (2010.1)
- e-15 「社会として許すべきでない子どもの貧困, 少子化対策より, 幸せな子ども対策を！」『「私なら, こう変える！」20年後からの教育改革』(編) ほんの木, pp.8-19 (2010.1)
- e-16 「社会手当の現状と課題」『月刊福祉創刊100年記念増刊号：現代の社会福祉－100の論点－』第93巻 第2号, (編) 宮武 剛, 全国社会福祉協議会出版部, pp.60-61 (2010.1)

石井 太 (第3室長)

(1) 21年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「第14回出生動向基本調査 (企画・予算要求)」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
「パネル調査 (縦断調査) に関する統合的高度統計分析システムの開発研究 (厚生労働科学研究)」
- ② 「国民生活基礎調査の匿名データ化に関する研究会」委員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 "Future Change of Old-Age Dependency Ratio in Japan -Relating to the Public Pension-" Population Association of America, 2009 Annual Meeting Detroit (2009.5.1)
- c-1 「人口減少の人口学的分析」人口減少時代の法システム研究会, 総務省国地方係争処理委員会室 (2009.12.8)
- c-2 「わが国人口の将来像と教育との接点」シンポジウム：人口減少社会における教育の在り方, 国立

教育政策研究所（2009.12.14）

- D-1 「死亡率推計モデルにおける年齢変換アプローチの応用」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成21年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.47-79（2010.3）
- D-2 「中高年者の生活実態の変化に関する分析手法の検討（4）－健康状態変化とその要因に関する分析－」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成21年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.181-196（2010.3）
- D-3 「わが国人口の将来像と教育との接点」国立教育政策研究所『人口減少社会における教育の在り方』報告書，pp.28-33（2010.3）
- e-1 「「安定人口理論」「将来生命表」「人口モメンタム」「平均寿命」等」『現代人口辞典』（編）人口学研究会，原書房，pp.2-3，126-127，168-169，267-268 etc.（2010.1）

今井博之（主任研究官）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「日本の少子化と子育て支援策に関する総合的研究」
「国際結婚に関する人口学的情報の収集」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「国際結婚に関する人口学的情報」所内研究交流会（2010.2.24）

38 情報調査分析部

勝又幸子（部長）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「平成19年度社会保障給付費推計と公表（含む，OECD社会支出推計）」
「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究－諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性－（厚生労働科学研究）」
- ② 内閣府男女共同参画会議監視・影響調査専門委員
内閣府障がい者制度改革推進会議 構成員

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「社会的企業における障害者雇用戦略」（共）赤星慶一郎『社会保障と経済 1. 企業と労働』（編）宮島 洋・西村周三・京極高宣，東京大学出版会，pp.241-267（2009.12）
- C-1 「障害者権利条約第33条「国内における実施及び監視」について－日本と諸外国におけるアプローチ比較－」日本社会福祉学会第57回全国大会，法政大学（2009.10.11）
- C-2 「諸外国の人口高齢化と経済・財政面の対応」変化する世界経済と日本経済・財政の課題に関する研究会，財務総合政策研究所（2009.12.25）
- C-3 「経済制度の中の障害者の所得保障と自立支援策」READ第2回公開講座「障害の視点から考える政策的課題」東京大学本郷校舎（2010.3.13）
- c-1 「肢体不自由児者の所得保障について『なぜ必要か？』」東京都肢体不自由児者父母の会連合会，豊島区立勤労福祉会館 大会議室（2009.5.23）
- c-2 「平成19年度社会保障給付費について」（共）東 修司・米山正敏・竹沢純子，所内研究交流会（2009.10.28）
- D-1 「政策モニタリングの視点－障害者権利条約第33条に関する検討－」厚生労働科学研究費補助金障

- 害保健福祉総合研究事業『障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究－諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性－』（編）勝又幸子，平成 21 年度報告書，pp.23-47（2010.3）
- D-2 「平成 21 年版 社会保障統計年報」社会保障研究資料第 10 号，国立社会保障・人口問題研究所（2010.3）
- E-1 「平成 19 年度社会保障費－解説と分析」（共）東 修司・米山正敏・竹沢純子『季刊社会保障研究』Vol.45 No.3，国立社会保障・人口問題研究所，pp.318-327（2009.12）
- E-2 「社会保障費用の国際比較統計－各国際機関における整備の状況－」（共）東 修司・米山正敏・竹沢純子『海外社会保障研究』No.169，国立社会保障・人口問題研究所，pp.105-113（2009.12）
- e-1 「養育費政策にみる国家と家族；母子世帯の社会学；下夷美幸著」『社会福祉学』Vol.50 No.1，日本社会福祉学会，pp.202-205（2009.5）

山内昌和（第 1 室長）

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第 4 回全国家庭動向調査（分析）」
「第 6 回世帯動態調査（実施）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「Child-Woman Ratio を利用した TFR の新たな推定モデル」『人口学研究』第 45 号，日本人口学会，pp.35-44（2009.11）
- A-2 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－2005（平成 17）年～2030（平成 42）年－2009（平成 21）年 12 月推計」（共）西岡八郎・小山泰代・鈴木 透ほか『人口問題研究』第 66 巻 第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.49-107（2010.3）
- a-1 「市区町村人口の将来動向－日本の市区町村別将来推計人口・2008 年 12 月推計－」（共）西岡八郎・小池司朗・菅 桂太『厚生指針』第 57 巻 第 2 号，財団法人厚生統計協会，pp.5-12（2010.2）
- a-2 「世帯からみた今後の地域の姿－「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2009 年 12 月推計）の結果より－」（共）西岡八郎・小山泰代・鈴木 透ほか『地域開発』第 546 号，財団法人日本地域開発センター，pp.43-48（2010.2）
- a-3 「南関東 4 都県の市区町村別にみた将来人口－日本の市区町村別将来推計人口（2008 年 12 月推計）の結果から－」（共）西岡八郎・小池司朗・菅 桂太『地域開発』第 536 号，日本地域開発センター，pp.51-56（2009.5）
- b-1 「中国・四国地方における 1990～2000 年の人口変化と自然・社会条件との関係－メッシュデータを用いた標高・都市圏規模・公共施設の有無に基づく分析－」（共）江崎雄治・小口 高『シンフォニカ研究叢書 人口・居住と自然－GIS による分析－』財団法人統計情報研究開発センター，pp.29-42（2009.4）
- b-2 「市区町村単位のデータに基づく日本の人口と地形との関係－現状と時間変化－」（共）財城真寿美・小口 高・小池司朗ほか『シンフォニカ研究叢書 人口・居住と自然－GIS による分析－』財団法人統計情報研究開発センター，pp.17-27（2009.4）
- b-3 「山形県最上地域における小地域単位の人口変化とその要因」（共）江崎雄治・小口 高『シンフォニカ研究叢書 人口・居住と自然－GIS による分析－』財団法人統計情報研究開発センター，pp.43-56（2009.4）
- C-1 「CWR を利用した TFR の推定」2009 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会，札幌市立大学（2009.9.4）

- C-2 「沖縄県の高出生率の要因－沖縄県南部地域の調査をもとに－」(共) 江崎雄治・西岡八郎・小池司朗ほか, 2009年度日本地理学会秋季学術大会, 琉球大学(2009.10.25)
- c-1 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所 平成21年度統計研修 専科「人口推計」(2009.7.27-7.28)
- c-2 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」について」(共) 西岡八郎・小山泰代・鈴木 透ほか, 所内研究交流会(2009.12.18)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)－2005(平成17)年～2030(平成42)年－2009(平成21)年12月推計」(共) 西岡八郎・小山泰代・鈴木 透ほか, 人口問題研究資料第323号, 国立社会保障・人口問題研究所(2010.2)
- e-1 「新刊短評: 若林敬子『沖縄の人口問題と社会的現実』(東信堂・2009年・A5版・230p)」『人口学研究』第45巻, 日本人口学会, pp.87-88(2009.11)
- e-2 「「エクメーネ」「挙家離村」「市区町村別人口」「市町村合併」「市部人口」「人口集中」「人口集中地区」「昼間人口」「農村人口」『現代人口辞典』(編) 人口学研究会, 原書房, pp.13, 32, 86, 91, 94, 144, 215-216, 242(2010.1)
- e-3 "The Household Change in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fifth National Survey on Household Changes (2004)" (with) H.Nishioka, T.Suzuki, Y.Koyama etc. *The Japanese Journal of Ppopulation*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.8 No.1, pp.34-66(2010.3)
- e-4 「地域人口の将来－市区町村人口推計[2008年12月推計]の結果から－」(共) 西岡八郎・小池司朗・菅 桂太『保育界』第416号, 日本保育協会, pp.69-75(2009.4)

石川 晃(第2室長)

(1) 21年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業(特別研究) 全国人口推計」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国連世界人口推計2008年版の概要」(共) 佐藤龍三郎・別府志海『人口問題研究』第65巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.73-105(2009.9)
- C-1 「行政記録に基づく人口統計の現状と課題」日本人口学会第61回大会, 関西大学(2009.6.14)
- D-1 『人口統計資料集2010』(共) 別府志海, 国立社会保障・人口問題研究所(2010.1)
- D-2 「将来人口推計における国際人口移動仮定設定の課題と新たな試み」(共) 佐々井司, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化お見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成21年度総括研究報告書(編) 金子隆一, pp.159-178(2010.3)
- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標: 2008年」『人口問題研究』第65巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.63-72(2009.12)
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率: 2008年」『人口問題研究』第65巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.73-78(2009.12)
- E-3 「都道府県別女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率: 2008年」『人口問題研究』第65巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.79-84(2009.12)
- E-4 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料」『人口問題研究』第65巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.85-94(2009.12)
- E-5 「主要国における合計特殊出生率および関連指標: 1950～2007年」(共) 別府志海『人口問題研究』

第 65 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.95-102 (2009.12)

白石紀子 (第 3 室長)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「青年層と成人期移行をめぐる人口学研究の展望」(共) 佐藤龍三郎『人口学研究』第 44 号, 日本人口学会, pp.43-49 (2009.5)
- D-1 "Changing transition to adulthood: Youth and postwar social and demographic transformation in Japan" (with) Ryuzaburo Sato, Motomi Beppu, and Kimiko Tanaka 「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」第 2 報告書 ("The Changing Transition to Adulthood in Japan: Current Demographic Research and Policy Implications"), 所内研究報告第 33 号, National Institute of Population and Social Security Research, pp.139-154 (2010.3)

坂東里江子 (主任研究官)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「実地調査結果のデータベース化, 共有化等に関する調査研究」
「人口問題関連情報の収集」

別府志海 (主任研究官)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国連世界人口推計 2008 年版の概要」(共) 佐藤龍三郎・石川 晃『人口問題研究』第 65 巻 第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.73-105 (2009.9)
- C-1 「未婚者の就業行動と初婚行動の変化が出生率に与える影響」人口学研究会 第 514 回定例会, 明治大学 (2009.4.18)
- C-2 「未婚者の就業行動と初婚行動の変化が有配偶人口に与える影響の分析」日本人口学会 第 61 回大会, 関西大学 (2009.6.14)
- C-3 "Very low fertility and policy responses in Japan: An overview of recent research covering the last two decades" (with) Ryuzaburo Sato, 26th IUSSP International Population Conference, Marrakech (2009.9.29)
- D-1 『人口統計資料集 2010』(共) 石川 晃 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.1)
- D-2 "Analysis of Marriage, Divorce and Transition to Adulthood: Marital Status Life Tables, 1930-2005" 「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」第 2 報告書 "The Changing Transition to Adulthood in Japan" National Institute of Population and Social Security Research pp.3-30 (2010.3)
- D-3 "Changing transition to adulthood: Youth and postwar social and demographic transformation in Japan"

- (with) Ryuzaburo Sato, Noriko Shiraishi and Kimiko Tanaka 「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」第2報告書 "The Changing Transition to Adulthood in Japan", 所内研究報告第33号, National Institute of Population and Social Security Research pp.139-154 (2010.3)
- D-4 「就業形態の変化が未婚化に与える影響—生命表手法による—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成21年度報告書, (編)高橋重郷, pp.71-85 (2010.3)
- D-5 「有配偶女性の就業形態の変化と夫婦出生力の人口学的分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成21年度報告書, (編)高橋重郷, pp.87-101 (2010.3)
- D-6 「将来生命表の作成手法とその課題の検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成21年度総括研究報告書, (編)金子隆一, pp.149-158 (2010.3)
- E-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標:1950~2007年」(共)石川 晃『人口問題研究』第65巻 第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.95-102 (2009.12)
- e-1 「再生産率」「生存延べ年数」「生命表」「パリティ拡大率」など計38項目『現代人口辞典』(編)人口学研究会, 原書房, pp.79-80, 181, 184-185, 247 etc (2010.1)

39 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫 (部長)

(1) 21年度の研究活動

- ① 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「社会保障計量分析モデル開発事業」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Projection of pension, health and long-term care expenditures in Japan through macro simulation" (with) Itaru Sato *The Japanese Journal of Social Security Policy* National Institute of Population and Social Security Research Vol.8 No.1 pp.33-42 (2009.8)
- A-2 "Healthcare expenditures in Japan and France" *The Japanese Journal of Social Security Policy*, National Institute of Population and Social Security Research Vol.8, No.2 pp.68-76 (2009.12)
- b-1 「第1章 高齢化と医療需要の変化」『持続可能な医療サービスと制度基盤に関する研究』(編)財務総合政策研究所, 中央経済社 (2010.2)
- b-2 「第2章 医療・介護サービスの展望」『社会保障と経済3 社会サービスと地域』(編)宮島 洋・西村周三・京極高宣, 東京大学出版会, pp.25-44 (2010.3)
- C-1 "Household projection and its application to health/long-term care expenditure in Japan using INAHSIM-II" 2nd General Conference of the International Microsimulation Association, Ottawa, Canada, (2009.6.8-10)
- D-1 「マイクロ・シミュレーションモデルによる世帯推計及び医療・介護費推計」『社会保障モデルの評価・実用化事業』平成20年度報告書, 所内研究報告第30号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.141-156 (2009.3)
- D-2 「成年層の属性別子ども数」『職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究』平成20年度報告書, 所内研究報告第28号 (2009.3)
- D-3 「社会保障の機能と将来像」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成20年度総括・分担研究報告書 (2009.3)

- D-4 フランスの医療改革に関する研究会 2008 年度報告書 (2009.3)
- e-1 「統計ウォッチング 社会保障の規模と機能」『統計』2月号, 日本統計協会, pp.32-35 (2009.2)
- e-2 「統計ウォッチング 中高年者縦断調査」『統計』4月号, 日本統計協会, pp.54-57 (2009.4)
- e-3 「統計ウォッチング 21世紀成年者縦断調査」『統計』6月号, 日本統計協会, pp.24-27 (2009.6)
- e-4 「統計ウォッチング 国民生活基礎調査」『統計』8月号, 日本統計協会, pp.28-31 (2009.8)
- e-5 「統計ウォッチング 2007年度国民医療費」『統計』10月号, 日本統計協会, pp.39-42 (2009.10)
- e-6 「統計ウォッチング 社会福祉統計」『統計』12月号, 日本統計協会, pp.24-27 (2009.12)

野口晴子 (第2室長)

(1) 21年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Supplier Density and At-home Care Use in Japan: Evidence from a Micro-level Survey on Long Term Care Receivers" (with) Satoshi Shimizutani Japan and the World Economy, forthcoming, Elsevier (2009.4)
- A-2 "Do Work-Life Balance Policies and Workplace Flexibility Matter? - An Empirical Analysis for Female Reinstatement Choice after the First Childbirth" The Japanese Journal of Social Security Policy National Institute of Population and Social Security Research 第8巻 第1号 pp.1-19 (2009.8)
- A-3 「地域住民の受診動向, 医療連携の現状分析: 中頓別町国民健康保険病院と旭川医科大学病院を事例として」(共) 住友和弘・泉田信行・菊池 潤ほか『旭川医科大学研究フォーラム』第10巻, 国立大学法人 旭川医科大学, pp.56-64 (2010.2)
- b-1 「女性の就労支援と児童福祉」『社会保障と経済』(編) 宮島 洋・西村周三・京極高宣, 東大出版会 (2009.12)
- C-1 "Does Health Status Matter to People's Retirement Decision in Japan?" (with) Junya Hamaaki International Health Economic Association (iHEA) 2009 7th World Congress Beijing, China (2009.7.13)
- C-2 "Demand, Social Costs and Accessibility, for Medical Care and Long-Term Care in Aging Society" International Health Economic Association (iHEA) 2009 7th World Congress Beijing, China (2009.7.14)
- C-3 "Does Health Status Matter to People's Retirement Decision in Japan?" (with) Junya Hamaaki Far Eastern Economic Association Tokyo University, Tokyo (2009.8.4)
- C-4 「静岡県 X 市における患者の受診行動と医療費に与える影響について～過去 4 年間における国民健康保険レセプトデータに基づく実証分析～」日本財政学会, 明治学院大学 (2009.10.18)
- C-5 「家庭と仕事の両立支援策」の出生率と出生後の就業に与える影響について: 2007 年における労働組合を対象とした調査の結果から」労働経済学コンファレンス, 東京国際フォーラム (2009.11.14)
- e-1 「高齢者が暮らしやすい生活空間とは」『経済セミナー』第 649 巻, 日本評論社, pp.40-47 (2009.7)
- e-2 「情報化がもたらす医療の将来: 第 3 回ナショナルデータベース, 社会保障カード, 市民・患者からみた情報化」『月刊基金』社会保障診療報酬支払基金 (2010.1)

山本克也（第4室長）

(1) 21年度の研究活動

① 「社会保障計量分析モデル開発事業」

「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「我が国における外国人看護師・介護士の現状と課題」『季刊社会保障研究』Vol.45 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.258-268 (2009.12)
- A-2 「厚生省財政検証プログラムを用いた公的年金改革案の提示」『家計経済研究』第85号, pp.56-63, 査読付き雑誌投稿論文 (2010.1)
- b-1 「地方分権化の医療保障への影響－公立病院改革ガイドラインと公立病院－」『社会保障財源の効果分析』, (編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.189-213 (2009.3)
- b-2 「社会保障分野におけるマクロ計量モデル」(共) 佐藤 格・藤川清史『社会保障の計量モデル分析 これからの年金・医療・介護』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.31-50 (2010.3)
- b-3 「年金制度の歴史的展開と保険数理モデルの変遷」『社会保障の計量モデル分析 これからの年金・医療・介護』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.85-108 (2010.3)
- b-4 「厚生年金保険のシミュレーション分析」『社会保障の計量モデル分析 これからの年金・医療・介護』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.233-254 (2010.3)
- D-1 「公立病院の統廃合問題と市町村合併」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成21年度報告書, pp.321-345 (2010.3)

佐藤 格

(1) 21年度の研究活動

① 「社会保障計量分析モデル開発事業」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Projection of pension, health and long-term care expenditures in Japan through macro simulation" (with) Tetsuo Fukawa The Japanese Journal of Social Security Policy National Institute of Population and Social Security Research Vol.8 No.1 pp.33-42 (2009.8)
- b-1 「社会保障分野におけるマクロ計量モデル－社人研モデルの系譜」(共) 山本克也・藤川清史『社会保障の計量モデル分析 これからの年金・医療・介護』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.31-50 (2010.3)
- b-2 「OLGモデルによる社会保障の分析」『社会保障の計量モデル分析 これからの年金・医療・介護』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.51-84 (2010.3)
- b-3 「長期マクロ計量モデルによる分析」(共) 加藤久和『社会保障の計量モデル分析 これからの年金・医療・介護』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.157-178 (2010.3)

酒井 正

(1) 21年度の研究活動

① 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」

「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究
(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Role of Income to Marriage Behavior for Japanese Women: Marriage Timing, Desire to Marry, Actions toward Marriage" *The Japanese Journal of Social Security Policy*, National Institute of Population and Social Security Research Vol.8 No.1 pp.20-32 (2009.8)
- A-2 「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」『日本労働研究雑誌』No.592, 独立行政法人 労働政策研究・研修機構, pp.88-103 (2009.11)
- C-1 「就業移動と社会保険の非加入行動の関係について」労働市場研究委員会, 統計研究会 (2009.5.29)
- D-1 「アメリカの低所得者支援策の評価ー近年の定量的研究結果を踏まえてー」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』(編)金子能宏, 平成 21 年度報告書, pp.391-401 (2010.3)
- D-2 「働き方と家族形成の関係:サーベイ」(共)高畑純一郎『家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究』平成 21 年度報告書, 所内研究報告第 32 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.187-218 (2010.3)

暮石 涉

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究
(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Son Preference in Japan" (with) Midori Wakabayashi *Journal of Population Economics* (forthcoming) (2009.10)
- A-2 "Partial vaccination programs and the eradication of infectious diseases" *Economics Bulletin* Vol.29 No.4 pp.2764-2775 (2009.11)
- A-3 "Why Do the First-born Children Live with Their Parents" (with) Midori Wakabayashi *Japan and World Economy* (forthcoming) (2010.3)
- C-1 "The interaction of the strategic bequest motive between husband's parents and wife's parents" (with) Midori Wakabayashi the XXVI International Population Conference of the IUSPP Marrakech, Morocco (2009.9.28)

40 社会保障応用分析研究部

金子能宏 (部長)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査 (分析・事後事例)」
「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「社会保障計量分析モデル開発事業」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究
(厚生労働科学研究)」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 (厚生労働科学研

究)」

「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究 (READ: Research on Economy and Disability) (文部科学研究費)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「中国における公的年金制度の再分配効果と持続可能性との関係：保険数理的な将来推計による分析」(共) 雍 焯『比較経済研究』第47巻 第1号, (編) 比較経済体制学会, pp.67-79 (2010.1)
- a-1 「カナダの年金制度」『年金と経済《特集》諸外国の年金制度の動向』第28巻 第4号, (財)年金シニアプラン総合研究機構, pp.173-176 (2010.1)
- b-1 「社会保障財源としての消費税負担の影響——消費者物価水準への転嫁の検証」『社会保障財源の効果分析』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会 (2009.4)
- b-2 「OECD 諸国の社会保障政策と社会支出」『社会保障と経済 2 財政と所得保障』(編) 宮島 洋・西村周三・京極高宣, 東京大学出版会, pp.167-191 (2010.1)
- b-3 「医療保険制度の展開と日本経済への影響」『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 第5巻 財政政策と社会保障』(編) 内閣府経済社会総合研究所・井堀利宏, 慶應義塾大学出版会 (2010.1)
- C-1 "Income Security and Economic Effect of Welfare Measures for the Persons with Disabilities" Foundation for International Studies on Social Security 16th Research Seminar Sigtuna, Sweden (2009.6.17)
- C-2 "The Economic Effects of Income Security and Welfare Measures for the Persons with Disabilities" Far East and South Asia 2009 Meeting of the Econometric Society 東京大学大学院経済学研究科 (2009.8.5)
- C-3 「中国における公的年金制度の再分配効果と持続可能性との関係」(共) 雍 焯, 比較経済体制学会, 立命館大学経済学部 (2009.10.24)
- C-4 「財政制度の中の障害者政策」READ 公開講座「〈障害〉の視点から考える政策的課題—障害学と経済学のコラボレーションに向けて」東京大学経済学部 (2010.3.13)
- D-1 「家族の助け合い」(共) 阿部 彩『社会保障実態調査(2007年社会保障・人口問題基本調査)人々の生活と自助・共助・公助の実態』調査研究報告資料第26号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.3-9 (2010.3)
- D-2 "Trends of Income Distribution in Japan:From mid-1990s to last half of 2000s" (with) 小島克久, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税との関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成21年度総括総合研究報告書, (編) 金子能宏, pp.23-45 (2010.3)
- D-3 「公的年金・企業年金の給付が高齢者の就業・引退に及ぼす影響—「健康と引退に関する調査」パネル・データに基づく実証分析—」(共) チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税との関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成21年度総括総合研究報告書, (編) 金子能宏, pp.404-424 (2010.3)
- D-4 「中国における所得格差の要因分解」(共) 雍 焯, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税との関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成21年度総括総合研究報告書, (編) 金子能宏, pp.23-45 (2010.3)
- e-1 「社会保障が日本経済に与える効果」『現代の社会福祉100の論点』(編) 月刊福祉編集部, 筒井書房 (2010.1)

泉田信行（第 1 室長）

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域住民の受診動向，医療連携の現状分析－中頓別町国民健康保険病院と旭川医科大学病院を事例として－」（共）住友和弘・野口晴子・菊池 潤ほか『旭川医科大学研究フォーラム誌』第 10 巻，旭川医科大学，pp.64-75（2010.2）
- b-1 「第 4 章 保険者機能の強化について」『次世代型医療制度改革』（編）田近栄治・尾形裕也，ミネルヴァ書房，pp.137-154（2009.8）
- b-2 「4 章 医療サービス供給体制」『社会保障と経済』（編）宮島 洋・西村周三・京極高宣，東京大学出版会，pp.65-87（2010.3）
- C-1 "Can primary care utilization reduce the average length of hospital stay?" International Health Economics Association Beijing, China（2009.5.14）
- C-2 「隔離室使用時の資源投入量に関する事例調査・検討」（共）野田寿恵・杉山直也・伊藤弘人，日本精神科救急学会第 17 回大会，山形テルサ（2009.9.11）
- C-3 「死亡前における医療・介護サービス利用－市町村国保・介護レセプトデータによる接近－」第 66 回日本財政学会，明治学院大学（2009.10.18）
- c-1 「待機児童の現状とその出生率に与える影響の分析」社人研ディスカッションペーパー発表会，国立社会保障・人口問題研究所（2010.3.24）
- D-1 「自宅死亡割合の分析」（共）川越雅弘，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成 21 年度報告書，pp.503-526（2010.3）

西村幸満（第 2 室長）

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査（分析・事後事例調査）」
「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「生活保障としての働き方と技能形成の変化-雇用と福祉の狭間で」『社会保障と経済 1 企業と労働』（編）宮島 洋・西村周三・京極高宣，東京大学出版会，pp.53-72（2009.12）
- C-1 「低収入就業世帯の規定要因の分析」第 118 回社会政策学会 テーマ別分科会 7，日本大学（2009.5.24）
- c-2 「若年層の就労問題－日本の特徴，その変化，射程の外側」首都大学東京都市政策論Ⅱコース（2009.6.17）
- D-1 『社会保障実態調査 結果の概要』国立社会保障・人口問題研究所（2009.12）
- D-2 「調査の概要」「生活費用の担い手」「就業状況」『社会保障実態調査－人々の生活と自助・共助・公助の実態』調査研究報告資料第 26 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.1-2, 10-14, 32-34（2010.3）
- D-3 「世帯収入による貧困の測定とその分布の特性分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究』平成 21 年度総括報告書，pp.51-65（2010.3）

小島克久（第3室長）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ② 一橋大学商学部・大学院商学研究科「高齢社会を見据えた社会システム設計～ITの活学研究会」委員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「世界の介護：台湾編①・高齢化の状況と公的サービスの仕組み」『月刊介護ビジョン 2009年7月号』日本医療企画, pp.80-81 (2009.7)
- a-2 「世界の介護：台湾編②・高齢化の状況と公的サービスの仕組み」『月刊介護ビジョン 2009年8月号』日本医療企画, pp.82-83 (2009.8)
- b-1 「高齢者の生活と社会」新版・社会福祉学習双書『老人福祉論』（編）新版・社会福祉学習双書集委員会, 全国社会福祉協議会出版部 (2010.3)
- b-2 「社会保障の財源と費用」新・社会福祉士養成講座, 『社会保障』第12巻, (編) 社会福祉士養成講座編集委員会, 中央法規出版 (2010.3)
- C-1 「要介護高齢者の費用負担の動向に関する考察」日本人口学会第61回大会, 関西大学 (2009.7.14)
- C-2 「保育サービスへの経済的支援に関する政策動向－韓国と台湾の比較」日本人口学会東日本地域部会2009年度第2回大会, 早稲田大学 (2010.3.14)
- D-1 "Trends of Income Distribution in Japan: From mid-1990s to last half of 2000s" (with) Yoshihiro Kaneko, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成21年度報告書, pp.19-45 (2010.3)
- D-2 「わが国の所得分布を把握できる世帯統計について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成21年度報告書, pp.367-390 (2010.3)
- D-3 「要介護高齢者の収入階級別の家計の状態に関する分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成21年度報告書, pp.303-317 (2010.3)
- D-4 「ODEC加盟国等におけるインフォーマルケアの状況等に関する分析」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成21年度報告書, 所内研究報告第31号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.17-35 (2010.3)

川越雅弘（第4室長）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」
「保健指導を中心とした地域における脳卒中及び心筋梗塞の再発予防システムとエビデンス構築に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ② 厚生労働省老健局「要介護状態フォローアップ調査事業検討委員会」委員
厚生労働省老健局「日常生活圏域スクリーニングあり方検討委員会」委員
平成21年度老人保健健康増進等事業「介護予防の評価手法の開発」委員

- 平成 21 年度老人保健健康増進等事業「今後の介護予防の具体的なサービスの検討」委員
 平成 21 年度老人保健健康増進等事業「新予防給付のサービス内容と介護予防効果に関する基礎的分析事業」委員
 平成 21 年度老人保健健康増進等事業「訪問看護需給に関する調査研究事業」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Effect of Continuous Home-visit Rehabilitation on Functioning of Discharged Frail Elderly" (with) Shingo Kajiya, Kentaro Mizushima, Hiroki Yamasaka etc. Journal of Physical Therapy Science Vol.21 No.4 pp.343-348 (2009.11)
- A-2 「看護師・介護職員の需給予測」『季刊社会保障研究』Vol.45 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.214-228 (2009.12)
- A-3 「病床区分別にみた病床運営および退院先とのリハビリテーション連携状況の差異」(共) 小森昌彦・備酒伸彦『理学療法兵庫』No.15, pp.35-42 (2009.12)
- b-1 "Gender and age differences of the prevalence of frail elderly and of functioning decline with a two year longitudinal study in Matsue City, Japan" (with) Kumiko Imahashi, Women and aging : new research, Harriet T.Benninghouse, Andria G.Rosset (ed.) Nova Science Publishers Inc, pp.351-364 (2009.4)
- b-2 「医療・介護サービスの需要動向」社会保障と経済 第3巻『社会サービスと地域』(編) 宮島 洋・西村周三・京極高宣, pp.45-61 (2010.3)
- C-1 "Effect of geriatric syndrome on functional decline of support requiring elderly in Japan—One-year longitudinal study—" (with) Michiko Moriyama, International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science, Kobe International Exhibition Hall, Kobe (2009.9.20)
- C-2 「脳卒中後遺症者からみる要介護度別生活機能の特徴と差異」(共) 石間伏勝博・大浦由紀・備酒伸彦, 第68回日本公衆衛生学会総会, 奈良県文化会館 (2009.10.21)
- C-3 「病床区分別にみた病床運営および退院先とのリハビリテーション連携状況の差異」(共) 小森昌彦・備酒伸彦, 第68回日本公衆衛生学会総会, 奈良県文化会館 (2009.10.22)
- c-1 「保健医療福祉に関する動向」国際医療福祉大学 認定看護管理者養成コース (ファーストレベル) (2009.5.17)
- c-2 「医療・介護制度改革の方向性と医師に期待される役割」静岡県中部内科医会学術講演会, 静岡グランドホテル中島屋 (2009.5.30)
- c-3 「地域包括ケア構築に向けた諸課題」介護予防研修会, いきいきプラザ島根 (2009.6.21)
- c-4 「医療・介護制度改革の方向性と関係職種に期待される役割」高齢者地域ケアネットワークの構築に関する研究会, 済生会京都府病院 (2009.9.26)
- c-5 「医療・介護制度改革の方向性と関係職種に期待される役割」神戸学院大学「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」ゲスト講義 (2009.9.27)
- c-6 「介護予防事業の展開」平成 21 年度介護予防推進研修セミナー I, 兵庫県立総合リハビリテーションセンター (2009.10.20)
- c-7 「地域包括ケアを推進するための諸課題」兵庫県プライマリ・ケア協議会第7回地域ケア研修会 (2009.11.1)
- c-8 「医療・介護制度改革の方向性と今後の課題」独立行政法人福祉医療機構「若手職員勉強会」 (2009.11.6)
- c-9 「地域で作る医療・介護連携」第9回徳島県民公開講座 (2009.11.7)
- c-10 「地域包括ケアを推進するための諸課題」日本理学療法士協会役員勉強会 (2010.1.9)
- D-1 「一般高齢者の生活支援ニーズ」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成 21 年度報告書, 所内研究報告第 31 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.5-16 (2010.3)

- D-2 「回復期リハビリテーション病棟からの自宅退院者に対する退院前のリハ実施状況と退院支援プロセスの実態」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成21年度分担研究報告書, pp.319-326 (2010.3)
- D-3 「退院直後からの訪問リハビリテーション介入が要介護高齢者の生活機能に及ぼす効果」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成21年度分担研究報告書, pp.309-317 (2010.3)
- D-4 「退院要介護高齢者に対するリハビリテーション継続上の諸課題」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成19-21年度総合研究報告書, pp.135-143 (2010.3)
- W-1 「地域医療の連携考えるー徳島市内で県民公開講座」徳島新聞 朝刊 (2009.11)

尾澤 恵 (主任研究官)

(1) 21年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「子育て支援策にかかわる社会保障給付と税制ー制度分析と国際比較ー」『社会保障財源の制度分析』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.191-221 (2009.4)

白瀬由美香

(1) 21年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究ー諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性ー (厚生労働科学研究)」
「イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究 (文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「英国における Physician Assistant 導入とチーム医療」『日本外科学会雑誌』第111巻 第1号, 社団法人日本外科学会, pp.61-65 (2010.1)
- C-1 「看護師の職務拡大と地域医療連携: イギリスにおける処方権の委譲をめぐる考察」社会政策学会第119回大会, 金城学院大学 (2009.11.1)
- D-1 「イギリスにおける障害者施策: 自立生活を支援する分野横断的な取り組み」厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究』平成21年度報告書, pp.191-206 (2010.3)
- D-2 「イギリスにおけるコミュニティケアの現状と課題」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成21年度報告書, 所内研究報告第31号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.67-82 (2010.3)
- e-1 「<図書紹介>玉井金五・久本憲夫編『社会政策Ⅱ 少子高齢化と社会政策』(法律文化社)」『市政研究』No.163, 大阪市政調査会, pp.68-71 (2009.4)

黒田有志弥

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「接続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究
(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「生活保護法における能力活用要件に関する一考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 21 年度報告書, pp.425-439 (2010.3)

41 人口構造研究部

西岡八郎 (部長)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 地域推計」
「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 世帯推計」
「第 4 回全国家庭動向調査 (分析)」
「第 6 回世帯動態調査 (実施)」
「地域別の将来人口推計の精度向上に関する研究 (文部科学研究)」
「『世代とジェンダー』から見た少子高齢化社会に関する総合的国際比較研究 (文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「夫のワーク・ライフ・バランスが妻の出産意欲に与える影響」(共) 星 敦士『人口問題研究』第 65 巻 第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.58-72 (2009.9)
- A-2 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) - 2005 (平成 17) 年 ~ 2030 (平成 42) 年 - 2009 (平成 21) 年 12 月推計」(共) 小山泰代・鈴木 透・山内昌和・菅 桂太『人口問題研究』第 66 巻 第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.49-107 (2010.3)
- a-1 「南関東 4 都県の市区町村別にみた将来人口 - 日本の市区町村別将来推計人口 (2008 年 12 月推計) の結果から -」(共) 小池司朗・山内昌和・菅 桂太『地域開発』第 536 号, 日本地域開発センター, pp.51-56 (2009.5)
- a-2 「市区町村人口の将来動向 - 日本の市区町村別将来推計人口・2008 年 12 月推計 -」(共) 小池司朗・山内昌和・菅 桂太『厚生指針』第 57 巻 第 2 号, 財団法人厚生統計協会, pp.5-12 (2010.2)
- a-3 「世帯からみた今後の地域の姿 - 日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) (2009 年 12 月推計) の結果より -」(共) 小山泰代・鈴木 透・山内昌和・菅 桂太『地域開発』第 546 号, 財団法人日本地域開発センター, pp.43-48 (2010.2)
- b-1 「健康, 病気, 障害」(第 8 章 pp.273-314), 「環境とリスク」(第 22 章 pp.919-950)『ギデンズ社会学』(共訳) 松尾精文・藤井達也・小幡正敏・立松隆介・内田 健, 而立書房 (2009.3)
- C-1 「沖縄県の高出生率の要因 - 沖縄県南部地域の調査をもとに -」(共) 江崎雄治・山内昌和・小池司朗・菅 桂太, 2009 年度日本地理学会秋季学術大会, 琉球大学 (2009.10.25)
- C-2 「東アジアの超少子化と少子化対策」組織者・座長, 2009 年度第 2 回日本人口学会東日本部会, 早稲田大学 (2010.3.14)
- c-1 「第 6 回世帯動態調査」の調査票の内容について」(共) 鈴木 透・小山泰代・清水昌人・山内昌和・菅 桂太, 所内研究交流会 (2009.4.22)

- c-2 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」について」（共）小山泰代・鈴木 透・山内昌和・菅 桂太，所内研究交流会（2009.12.18）
- D-1 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－2005（平成17）年～2030（平成42）年－2009（平成21）年12月推計」（共）小山泰代・鈴木 透・山内昌和・菅 桂太，人口問題研究資料第323号，国立社会保障・人口問題研究所（2010.2）
- e-1 「地域人口の将来－市区町村人口推計〔2008年12月推計〕の結果から－」（共）小池司朗・山内昌和・菅 桂太『保育界』第416号，日本保育協会，pp.69-75（2009.4）
- e-2 「近年における人口移動－第6回人口移動調査の特集に寄せて」『人口問題研究』第65巻 第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.1-2（2009.9）
- e-3 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－2009（平成21）年12月推計」公表用資料（共）小山泰代・鈴木 透・山内昌和・菅 桂太，国立社会保障・人口問題研究所（2009.12）
- e-4 「世帯」「世帯の家族類型」「世帯の種類」「親族世帯」「高齢者世帯」など，「家族・世帯」関係の項目多数『現代人口辞典』（編）人口学研究会，原書房（2010.1）
- e-5 "The Family Changes in Contemporary Japan:Overview of the Results of the Third National Survey on Family 2003, "Special Issue Part 1:Family and Household Changes in Japan", (with) Yasuyo Koyama, Atushi Hoshi, Sawako Sirahase, *Japanese Journal of Population* (web) Vol8 No.1, National Institute of Population and Social Security Research, pp.1-33（2010.3）
- e-6 "The Household Changes in Contemporary Japan:Overview of the Results of the Fifth National Survey on Household Changes (2004), "Special Issue Part 1:Family and Household Changes in Japan", (with) Toru Suzuki, Yasuyo Koyama, Masato Shimizu, Masakazu Yamauchi, *Japanese Journal of Population* (web) Vol8 No.1, National Institute of Population and Social Security Research, pp.34-66（2010.3）
- e-7 "Recent Migration Trends in Japan- Overview of the Results of the Sixth National Survey on Migration (2006), "Special Issue Part 2:Recent Migration Trends in Japan", (with) Yoshimi Chitose, Masato Shimizu, Siro Koike, Hiroshi Kojima, *Japanese Journal of Population* (web) Vol8 No.1, National Institute of Population and Social Security Research, pp.67-94（2010.3）

小池司朗（第1室長）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
- ② 厚生労働省政策統括官付政策評価官室「「少子高齢社会等検討事業に係る調査研究」に係る提案書技術審査委員会」委員
総務省統計局「平成22年国勢調査ユーザーフォーラム」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口移動と出生行動の関係について－初婚前における大都市圏への移動者を中心として－」『人口問題研究』第65巻 第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.3-20（2009.9）
- a-1 「市区町村人口の将来動向－日本の市区町村別将来推計人口・2008年12月推計－」（共）西岡八郎・山内昌和・菅 桂太『厚生指針』第57巻 第2号，財団法人厚生統計協会，pp.5-12（2010.2）
- a-2 「南関東4都県の市区町村別にみた将来人口－日本の市区町村別将来推計人口（2008年12月推計）の結果から－」（共）西岡八郎・山内昌和・菅 桂太『地域開発』第536号，日本地域開発センター，pp.51-56（2009.5）
- b-1 「市区町村単位のデータに基づく日本の人口と地形との関係－現状と時間変化－」（共）財城真寿美・小口 高・山内昌和ほか『シンフォニカ研究叢書 人口・居住と自然－GISによる分析－』財団法人

- 人統計情報研究開発センター, pp.17-27 (2009.4)
- b-2 「GIS を利用した戦前市区町村別出生力の分析」『地域人口からみた日本の人口転換』(編) 高橋眞一・中川聡史, 古今書院, pp.169-192 (2010.2)
- C-1 「地域別にみた社会増減と自然増減の関係」日本人口学会第 61 回大会, 関西大学 (2009.6.13)
- C-2 「首都圏における自然社会別メッシュ人口変化ー小地域別人口動態分析の試み」2009 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2009.9.4)
- C-3 「沖縄県の高出生率の要因ー沖縄県南部地域の調査をもとにー」(共) 山内昌和・江崎雄治・西岡八郎ほか, 2009 年度日本地理学会秋季学術大会, 琉球大学 (2009.10.25)
- C-4 「小地域統計の利用と今後の課題」日本地理学会 2010 年春季学術大会シンポジウム, 法政大学 (2010.3.28)
- c-1 「人口の将来推計」総務省統計研修所平成 21 年度統計研修「専科・人口推計」(2009.7.29)
- c-2 「東京圏における人口変化と今後の見通し」社団法人日本経済調査協議会林委員会, 日本経済調査協議会会議室 (2009.9.17)
- c-3 「日立市の人口構造と将来」ひたち学への招待・日立市少子化対策フォーラム, 茨城キリスト教大学 (2010.1.23)
- e-1 「地域人口の将来ー市区町村人口推計 [2008 年 12 月推計] の結果からー」(共) 西岡八郎・山内昌和・菅 桂太『保育界』第 416 号, 日本保育協会, pp.69-75 (2009.4)
- e-2 「「アーバン・スプロール現象」「過密」「人口分布」「地域メッシュ」「ドーナツ化現象」「ニュータウン」「メガロポリス」「地域人口推計」『現代人口辞典』(編) 人口学研究会, 原書房 (2010.1)
- e-3 "Recent Migration Trends in Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Migration in Japan (2006)" Special Issue: Part 2: Recent Migration Trends in Japan", (with) Hachiro Nishioka, Yoshimi Chitose, Masato Shimizu, Hiroshi Kojima, Japanese Journal of Population (web) Vol8 No.1, National Institute of Population and Social Security Research, pp.67-94 (2010.3)
- W-1 「人口減未来図ー識者インタビューー」宮崎日日新聞 朝刊 (2010.1)

清水昌人 (第 2 室長)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「第 6 回世帯動態調査 (実施)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「市町村別の累積社会増加比ー長野県の事例」『人口学研究』第 44 号, 日本人口学会, pp.33-42 (2009.5)
- A-2 「単独世帯および夫婦のみの世帯に居住する高齢者の人口移動と世帯変動」『人口問題研究』第 65 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.48-62 (2009.12)
- A-3 「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』第 66 巻 第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-16 (2010.3)
- C-1 「高齢者の人口移動と世帯動態」日本人口学会第 61 回大会, 関西大学 (2009.6.14)
- c-1 「「第 6 回世帯動態調査の調査票」について」(共) 西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・山内昌和・菅 桂太, 所内研究交流会 (2009.4.22)
- D-1 『第 6 回人口移動調査 (2006 年社会保障・人口問題基本調査) 日本における近年の人口移動』(共) 西岡八郎・千年よしみ・小池司朗・小島 宏, 調査研究報告資料第 25 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.3)
- e-1 「(書評・紹介) フランソワ・エラン著 林昌宏訳『移民の時代ーフランス人口学者の視点』」『人口問題研究』第 65 巻 第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, p.65 (2009.6)

- e-2 "The Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fifth National Survey on Household Changes (2004) Special Issue Part 1: Family and Household changes in Japan" (with) Hachiro Nishioka, Toru Suzuki, Yasuyo Koyama, Masakazu Yamauchi, *Japanese Journal of Ppopulation* (web) Vol.8 No.1, National Institute of Population and Social Security Research, pp.34-66 (2010.3)
- e-3 "Recent Migration Trends in Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Migration (2006) Special Issure Part 2:Recent Migration Trends in Japan" (with) Hachiro Nishioka, Yoshimi Chitose, Shiro Koike, Hiroshi Kojima, *Japanese Journal of Ppopulation* (web) Vol.8 No.1, National Institute of Population and Social Security Research, pp.67-94 (2010.3)

小山泰代 (第3室長)

(1) 21年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 世帯推計」
「第4回全国家庭動向調査 (分析)」
「第6回世帯動態調査 (実施)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域別及び年齢別人口から見た性比の地域間アンバランス」(共) 清水奈緒・大澤義明・小林隆史, 『日本建築学会計画系論文集』第74巻 第639号, pp.1059-1066 (2009.5)
- A-2 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) - 2005 (平成17)年~2030 (平成42)年 - 2009 (平成21)年12月推計」(共) 西岡八郎・鈴木 透・山内昌和ほか 『人口問題研究』第66巻 第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.49-107 (2010.3)
- a-1 「世帯からみた今後の地域の姿 - 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)」(2009年12月推計)の結果より -」(共) 西岡八郎・鈴木 透・山内昌和ほか 『地域開発』第546号, 財団法人日本地域開発センター, pp.43-48 (2010.2)
- c-1 「「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)」について」(共) 西岡八郎・鈴木 透・山内昌和ほか, 所内研究交流会 (2009.12.18)
- c-2 「日本の世帯・家族のこれまでとこれから」うつのみや市政研究センター第41回3229 (身につく)勉強会, うつのみや市政研究センター (2010.1.27)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) - 2005 (平成17)年~2030 (平成42)年 - 2009 (平成21)年12月推計」(共) 西岡八郎・鈴木 透・山内昌和ほか, 人口問題研究資料第323号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.2)
- e-1 「合計世帯主率」「世帯核法」「世帯主率法」『現代人口辞典』(編) 人口学研究会, 原書房 (2010.1)
- e-2 "The Family Change in Contemporary Japan: Overview of tha Results of the Third National Survey on Family in Japan (2003)" (with) H.Nishioka, A.Hoshi, S.Sirahase, . *The Japanese Journal of Ppopulation*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.8 No.1, pp.1-33 (2010.3)
- e-3 "The Houhhold Change in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fifth National Survey on Household Changes (2004)" (with) H.Nishioka, T.Suzuki, M.Shimizu etc. *The Japanese Journal of Ppopulation*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.8 No.1, pp.34-66 (2010.3)

菅 桂太

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第 4 回全国家庭動向調査（分析）」
「第 6 回世帯動態調査（実施）」
「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「離家とパートナーシップ形成のタイミングー日米比較」『人口問題研究』第 65 巻 第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.40-57 (2009.9)
- A-2 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）ー 2005（平成 17）年～ 2030（平成 42）年ー 2009（平成 21）年 12 月推計」（共）西岡八郎・小山泰代・鈴木 透ほか『人口問題研究』第 66 巻 第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.49-107 (2010.3)
- a-1 「市区町村人口の将来動向ー日本の市区町村別将来推計人口・ 2008 年 12 月推計ー」（共）西岡八郎・小池司朗・山内昌和『厚生指針』第 57 巻 第 2 号, 財団法人厚生統計協会, pp.5-12 (2010.2)
- a-2 「世帯からみた今後の地域の姿ー「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2009 年 12 月推計）の結果よりー」（共）西岡八郎・小山泰代・鈴木 透ほか『地域開発』第 546 号, 財団法人日本地域開発センター, pp.43-48 (2010.2)
- a-3 「南関東 4 都県の市区町村別にみた将来人口ー日本の市区町村別将来推計人口（2008 年 12 月推計）の結果からー」（共）西岡八郎・小池司朗・山内昌和『地域開発』第 536 号, 日本地域開発センター, pp.51-56 (2009.5)
- C-1 「離家とパートナーシップ形成タイミングー日米比較」2009 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2009.9.4)
- C-2 「沖縄県の高出生率の要因ー沖縄県南部地域の調査をもとにー」（共）江崎雄治・西岡八郎・小池司朗ほか, 2009 年度日本地理学会秋季学術大会, 琉球大学 (2009.10.25)
- C-3 「シンガポールにおける少子化要因の分析ー少子化対策への含意ー」2009 年度日本人口学会第 2 回東日本地域部会, 早稲田大学 (2010.3.14)
- c-1 「「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」について」（共）西岡八郎・小山泰代・鈴木 透ほか, 所内研究交流会 (2009.12.18)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）ー 2005（平成 17）年～ 2030（平成 42）年ー 2009（平成 21）年 12 月推計」（共）西岡八郎・小山泰代・鈴木 透ほか, 人口問題研究資料第 323 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.2)
- D-2 「シンガポールにおける少子化要因の分析ー少子化対策への含意」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』平成 21 年度総括研究報告書, pp.137-166 (2010.3)
- e-1 「「出生力格差」「ベビーバースト」」『現代人口辞典』（編）人口学研究会, 原書房, pp.114-115, 270 (2010.1)
- e-2 「地域人口の将来ー市区町村人口推計 [2008 年 12 月推計] の結果からー」（共）西岡八郎・小池司朗・山内昌和『保育界』第 416 号, 日本保育協会, pp.69-75 (2009.4)

42 人口動向研究部

金子隆一（部長）

(1) 21年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「第14回出生動向基本調査（企画・予算要求）」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「将来人口推計における出生仮定設定の枠組みについて」『人口問題研究』第65巻 第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-27 (2009.6)
- b-1 「わが国の人口のゆくえー人口減少と高齢化の将来展望」『人口減少と日本経済』（編）津谷典子・樋口美雄, 日本経済新聞出版社, pp.53-99 (2009.11)
- C-1 "Life-course Transformation of Fertility Process in Japan; Where did the Reduction occur to Which Cohort by What Causes?" Paper presented at the annual meeting of Population Association of America Detroit, MI (2009.4.29-5.1)
- C-2 "Regional patterns and correlates in recent family formation in Japan: Spatial Analysis of Upturn in Prefecture-level Fertility after 2005" (with) Miho Iwasawa, Kenji Kamata, Kimiko Tanaka Paper presented at the annual meeting of Population Association of America Detroit, MI (2009.4.29-5.1)
- C-3 「高齢期における死亡年齢パターンの地域変異と時系列変化の分析」(共) 三田房美, 日本人口学会第61回大会, 関西大学 (2009.6.14)
- C-4 "Recent family formation patterns in Japan: Evidence from geographical patterns and regional correlates" (with) Miho Iwasawa, Kenji Kamata, Kimiko Tanaka etc., Paper presented at the XXVI IUSSP International Population Conference Marrakech, Morocco (2009.9.27-10.2)
- C-5 "Fertility Prospects in Japan: Trends, Recent Rise, and Life Course Developments," paper presented at United Nations Expert Group Meeting on Recent and Future Trends in Fertility, Population Division, United Nations Department of Social and Economic Affairs, New York (2009.12.2-4)
- c-1 「将来推計人口が描くこれからの日本」平成21年度社会保障基礎講座, ホテルフロラシオン青山 (2009.10.8)
- c-2 「人口動向から見る 日本の将来とその課題」医療保障政策研究会議, 商工会館 (2009.10.21)
- c-3 「長寿革命ー驚異の寿命伸長と日本社会の課題（問題提起）」第14回厚生政策セミナー, 国連大学 (2009.12.22)
- D-1 「21世紀出生児縦断調査における対象児の特徴：出生動向基本調査夫婦調査の出生歴に基づく出生児データとの比較」(共) 岩澤美帆・三田房美, 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成21年度総括研究報告書（編）金子隆一, pp.109-140 (2010.3)
- D-2 「2005年以降の合計特殊出生率上昇に関する要因分析」(共) 岩澤美帆, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』(編) 金子隆一, 平成21年度総括研究報告書, pp.97-131 (2010.3)
- D-3 「わが国の出生動向の分析と見通しー期間効果の検出による近年の反転上昇に関する分析ー」(共) 三田房美, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』(編) 金子隆一, 平成21年度総括報告書, pp.81-96 (2010.3)

- e-1 「(人口減少時代の人口統計学) 日本人口の動向: その歴史と見通し」『厚生指標』第 56 巻 第 4 号, 厚生統計協会, pp.41-45 (2009.4)
- e-2 「(人口減少時代の人口統計学) 人口変動の統計学: 人口減少と高齢化の指標(1)」『厚生指標』第 56 巻 第 5 号, 厚生統計協会, pp.37-40 (2009.5)
- e-3 「(人口減少時代の人口統計学) 人口変動の統計学: 人口減少と高齢化の指標(2)」『厚生指標』第 56 巻 第 6 号, 厚生統計協会, pp.31-34 (2009.6)
- e-4 「(人口減少時代の人口統計学) 人口変動の統計学: 人口減少と高齢化の指標(3)」『厚生指標』第 56 巻 第 7 号, 厚生統計協会, pp.39-42 (2009.7)
- e-5 「(人口減少時代の人口統計学) 人口減少のメカニズム(1)」『厚生指標』第 56 巻 第 8 号, 厚生統計協会, pp.37-41 (2009.8)
- e-6 「(人口減少時代の人口統計学) 人口減少のメカニズム(2)」『厚生指標』第 56 巻 第 10 号, 厚生統計協会, pp.45-48 (2009.9)
- e-7 「(人口減少時代の人口統計学) 人口高齢化の進展」『厚生指標』第 56 巻 第 11 号, 厚生統計協会, pp.45-48 (2009.10)
- e-8 「(人口減少時代の人口統計学) 人口高齢化のメカニズム」『厚生指標』第 57 巻 第 1 号, 厚生統計協会, pp.43-46 (2010.1)
- e-9 「(人口減少時代の人口統計学) 人口高齢化の再考」『厚生指標』第 57 巻 第 3 号, 厚生統計協会, pp.42-45 (2010.3)
- e-10 「「合計出生率」「シミュレーション」「社会生物学」「集団遺伝学」「出生力モデル」等」『現代人口辞典』(編) 人口学研究会, 原書房, pp.52-53, 98, 99, 103, 119-120 etc. (2010.1)

佐々井 司 (第 1 室長)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「第 14 回出生動向基本調査 (企画・予算要求)」
「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ② 「インターネットによる子育て費用に関する調査」内閣府政策統括官 (共生社会政策担当)
「「新たな次世代育成支援のための包括的・一元的制度」の設計に向けた諸外国の実態調査」「次世代育成支援のための新たな制度体系」に向けた実態調査」雇用児童家庭局・少子化対策室

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「人口からみた社会変動」『社会理論と社会システム』中央法規, pp.25-40 (2010.2)
- C-1 「東アジアにおける出生動向と人口政策」2009 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2009.9.4)
- c-1 「人口大国・中国の行方 - 「一人っ子政策」の功罪 -」人口問題研究会, 家族計画協会 (2009.9.14)
- D-1 「将来推計人口における国際人口移動仮定設定の課題と新たな試み」(共) 石川 晃, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 21 年度総括研究報告書, pp.159-178 (2010.3)
- D-2 「次世代育成支援行動計画に関する岩手県・長崎県・大分県ヒアリング調査」(共) 工藤 豪・高橋重郷, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 21 年度報告書, pp.241-283 (2010.3)
- e-1 「書評・紹介 馮文猛著『中国の人口移動と社会的現実』」『人口問題研究』第 66 巻第 1 号, 国立社

会保障・人口問題研究所, p.108 (2010.3)

釜野さおり (第2室長)

(1) 21年度の研究活動

- ① 「第4回全国家庭動向調査 (分析)」
「第14回出生動向基本調査 (企画・予算要求)」
「パネル調査 (縦断調査) に関する統合的高度統計分析システムの開発研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "The Role of Emotional Abuse in Intimate Partner Violence and Health among Women in Yokohama, Japan" (with) Mieko Yoshihama and Julie Horrock. American Journal of Public Health Vol.99 No.4 pp.647-653 (2009.4)
- D-1 「21世紀成年者縦断調査 (第1回～第5回) における男性票の脱落者・継続回答者の特性に関する分析」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査 (縦断調査) に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成21年度総括研究報告書 (編) 金子隆一, pp.69-80 (2010.3)

岩澤美帆 (第3室長)

(1) 21年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「第14回出生動向基本調査 (企画・予算要求)」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
「パネル調査 (縦断調査) に関する統合的高度統計分析システムの開発研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Cohabitation and family formation in Japan" (with) James M. Raymo, Larry Bumpass, Demography, Vol.46, No.4, pp.785-803 (2009.11)
- A-2 「出生力の地域格差の要因分析: 非定常性を考慮した地理的加重回帰法による検証」(共) 鎌田健司『人口学研究』第45号, 日本人口学会, pp.1-20 (2009.12)
- C-1 "Regional patterns and correlates in recent family formation in Japan: Spatial Analysis of Upturn in Prefecture-level Fertility after 2005" (with) Kenji Kamata, Kimiko Tanaka, Ryuichi Kaneko, Paper presented at the annual meeting of Population Association of America, Detroit, MI (2009.4.29-5.1)
- C-2 "Single motherhood and parent-child relations in Japan: The role of living arrangements" (with) James Raymo, Hyunjoon Park, Paper presented at the annual meeting of Population Association of America, Detroit, MI (2009.4.29-5.1)
- C-3 「日本における近年の家族形成パターン: 地理・地域の視点からみた関連性」(共) 鎌田健司, 日本人口学会第61回大会, 関西大学 (2009.6.14)
- C-4 "Bridal Pregnancy and Subsequent Marital Quality in Japan" (with) James Raymo, Paper presented at the annual meeting of American Sociological Association, San Francisco, CA (2009.8.8-11)
- C-5 "Single motherhood and parent-child relations in Japan: The role of living arrangements" (with) James Raymo, Hyunjoon Park, Paper presented at the XXVI IUSSP International Population Conference, Marrakech, Morocco (2009.9.27-10.2)
- C-6 "Recent family formation patterns in Japan: Evidence from geographical patterns and regional correlates" (with) Ryuichi Kaneko, Kenji Kamata, Kimiko Tanaka etc., Paper presented at the XXVI IUSSP

- International Population Conference, Marrakech, Morocco (2009.9.27-10.2)
- C-7 "The End of Lowest-low Fertility in Japan?: Explanations for Fertility Reversal after 2005." Demography Training Seminar, University of Wisconsin-Madison, Center for Demography and Ecology (2009.11.3)
- c-1 "Sexual and reproductive health of adolescents and young adults in Japan" (with) Ryuzaburo Sato, Japan demography group meeting, University of Wisconsin-Madison, Center for Demography and Ecology (2010.1.7)
- D-1 "Early Marriage and Subsequent Economic Well-being: A Japan - U.S. Comparison" (with) James M. Raymo, So-jung Lim, The changing Transition to Adulthood in Japan: Current Demographic Research and Policy Implications, National Institute of Population and Social Security Research, pp.211-248 (2010.3)
- D-2 「21 世紀出生児縦断調査における婚外出生児の現状」(共) 三田房美, 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成 21 年度総括研究報告書(編) 金子隆一, pp.197-226 (2010.3)
- D-3 「21 世紀出生児縦断調査における対象児の特徴: 出生動向基本調査夫婦調査の出生歴に基づく出生児データとの比較」(共) 金子隆一・三田房美, 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成 21 年度総括研究報告書(編) 金子隆一, pp.109-140 (2010.3)
- D-4 「2005 年以降の合計特殊出生率上昇に関する要因分析」(共) 金子隆一, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 21 年度総括研究報告書(編) 金子隆一, pp.97-131 (2010.3)
- e-1 「意図しない妊娠」「結婚出生力」「コーホート合計出生率」「婚外子」等『現代人口辞典』(編) 人口学研究会, 原書房, pp.7-8, 42, 71-72, 76 etc. (2010.1)
- F-1 「増え続ける米国人口とその要因: 人種・エスニシティ・宗教における多様性」(共) 是川 夕, ESRI Discussion Paper Series 内閣府経済社会総合研究所 No.226 (2009.11)

守泉理恵 (主任研究官)

(1) 21 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業(特別研究) 全国人口推計」
 「第 14 回出生動向基本調査(企画・予算要求)」
 「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
 「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
 「パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「日本の次世代育成支援対策: その展開と政策課題」日本人口学会第 61 回大会特別セッション, 関西大学 (2009.6.12)
- C-2 「日本における第 3 子出生行動の分析」日本家族社会学会第 19 回大会, 奈良女子大学 (2009.9.13)
- C-3 「女性就業と子育て支援」人口学研究会第 521 定例研究会, 中央大学後楽園校舎 (2010.1.9)
- c-1 「日本の少子化問題の現状分析と諸外国との比較」京都経済同友会, 第 1 回少子化問題研究委員会, リーガロイヤルホテル京都 (2009.7.28)
- c-2 「日本の少子化と結婚行動の変化」明海大学経済学部生活・環境コース後期講演会, 明海大学 (2009.11.13)
- D-1 「日本における出産先送り行動の要因分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家

- 族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成21年度報告書, (編)高橋重郷, pp.103-119 (2010.3)
- D-2 「日本における少子化対策の展開:1990~2010年」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成21年度報告書, (編)高橋重郷, pp.45-53 (2010.3)
- D-3 「東京都23区を対象とした次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画についてのヒアリング調査」(共)鎌田健司・関根さや花, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成21年度報告書, (編)高橋重郷, pp.313-383 (2010.3)
- D-4 「出生意欲データを用いた出生率推計に関する基礎研究(その2)」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成21年度報告書, (編)金子隆一, pp.133-147 (2010.3)
- D-5 「成年者縦断調査における希望子ども数の無回答に関する分析」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成21年度報告書, (編)金子隆一, pp.81-95 (2010.3)
- e-1 「(統計の散歩道)未婚化の進展と婚活ブーム」『厚生指標』第56巻第10号, 厚生統計協会, pp.44 (2009.9)
- e-2 「(統計の散歩道)出生性比統計を読む」『厚生指標』第56巻第15号, 厚生統計協会, pp.52-53 (2009.12)
- e-3 「(統計の散歩道)少子化対策と企業」『厚生指標』第57巻第3号, 厚生統計協会, pp.41-41 (2010.3)
- e-4 「「子ども数」, 「次世代育成支援対策推進法」, 「少子化対策」, その他11項目」『現代人口辞典』(編)人口学研究会, 原書房, pp.69-70, 88-89, 124 etc. (2010.1)

鎌田健司(客員研究員)

(1) 21年度の研究活動

- ① 「第14回出生動向基本調査(企画・予算要求)」
「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「出生力の地域格差の要因分析:非定常性を考慮した地理的加重回帰法による検証」(共)岩澤美帆『人口学研究』第45号, 日本人口学会, pp.1-20 (2009.12)
- A-2 「地方自治体における少子化対策の政策過程ー「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出カタイミングの計量分析ー」『政経論叢』第78巻第3-4号, (編)明治大学政治経済学部 (2010.1)
- C-1 "Regional Patterns and Correlates in Recent Family Formation in Japan: Spatial Analysis of Upturn in Prefecture-level Fertility after 2005" (with) Miho Iwasawa, Kimiko Tanaka, Ryuichi Kaneko Paper presented at the annual meeting of Population Association of America Detroit, MI (2009.4.29-5.1)
- C-2 「自治体担当者アンケートの分析結果」日本人口学会第61回大会特別セッション, 関西大学 (2009.6.12)
- C-3 「日本における近年の家族形成パターン:地理・地域の視点からみた関連性」(共)岩澤美帆, 日本人口学会第61回大会, 関西大学 (2009.6.14)

- C-4 "Recent family formation patterns in Japan: Evidence from geographical patterns and regional correlates" (with) Miho Iwasawa, Ryuichi Kaneko, Kimiko Tanaka etc. Paper presented at the XXVI IUSSP International Population Conference Marrakech, Morocco (2009.9.27-10.2)
- D-1 「パネル調査における脱落の初婚に対する因果効果についての検討—傾向スコアを用いた共変量の調整—」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成 21 年度総括研究報告書, (編) 金子隆一, pp.97-108 (2010.3)
- D-2 「東京都 23 区を対象とした次世代育成支援対策法に基づく行動計画についてのヒアリング調査」(共) 関根さや花・守泉理恵, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 21 年度報告書, (編) 高橋重郷, pp.313-384 (2010.3)
- D-3 「地方自治体における少子化対策の政策過程—「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 21 年度報告書, (編) 高橋重郷, pp.285-311 (2010.3)
- e-1 「「再婚率」「児童手当」「児童扶養手当」「妊娠先行型結婚」「パネル調査」「未婚の母」『現代人口辞典』(編) 人口学研究会, 原書房, pp.78, 93, 234, 245, 283 (2010.1)

第3部

平成22年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

・平成20年度社会保障給付費の推計等

(1) 研究目的

平成20年度社会保障給付費推計（OECD社会支出統計を含む。）を行い、研究及び行政資料として公表する。

(2) 研究計画

① 平成20年度社会保障給付費推計

平成20年度推計作業を例年どおり推計を行うとともに、『季刊社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果と分析を公表する。

② OECD Social Expenditure（SOCX:社会支出）の推計

平成20年度社会保障給付費のデータを基に、2008年度までのデータをOECD基準で再計算した結果を整備するとともに、『海外社会保障研究』の誌上でその結果と分析を公表する。

③ 社会保障給付費の基幹統計化に向けての検討

各種国際基準に関する情報収集、比較を行い、基幹統計化に向けての社会保障給付費の検討作業を進める。

④ 社会保障統計年報の作成、公表

制度所管部局よりデータ提供協力を得つつ、数値等を更新して、平成22年社会保障統計年報を刊行する。

(3) 研究組織の構成

担当部長 東 修司（企画部長）

所内担当 勝又幸子（情報調査分析部長 企画部第3室長併任）、

佐藤 格（社会保障基礎理論研究部研究員）、竹沢純子（企画部研究員）

研究協力者 厚生労働省政策統括官付政策評価官室長補佐（同室調査総務係）

(4) 研究成果の公表予定

- ① 一般配布資料「平成20年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 季刊社会保障研究における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障研究資料「社会保障統計年報 平成22年版」の作成

2 将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用

いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に開発、改善を行う。平成22年度は、平成18年12月以降に公表された推計結果の検証・評価等を継続して行うとともに、人口動向の分析ならびに次回推計に向けてのデータの収集・整備と手法の検討を行う。

・全国将来人口推計

平成18年12月に公表された「日本の将来推計人口－平成18年12月推計」に関する各種指標のモニタリングと評価を継続して行う。また、近年の人口動向に関する分析を行なう。また、次回推計に向けてのデータの収集・整備と手法の検討を行う。

(1) 研究概要

人口動態統計や国際人口移動統計などの人口推計ならびにモニタリングに必要な基礎データの収集・整備を行う。それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行うとともに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 石井 太（国際関係部第3室長）、三田房美（企画部主任研究官）、
石川 晃（情報調査分析部第2室長）、別府志海（同部主任研究官）、
佐々井司（人口動向研究部第1室長）、岩澤美帆（同部第3室長）、
守泉理恵（同部主任研究官）

・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

都道府県別人口推計・市区町村別人口推計とも、これまでの推計作業を通じて得たバックデータが多く存在する。推計関連の資料は人口研究全般において有用であると考えられるため、今後はこうした資料を活用した研究成果を報告する予定である。

また本年10月には国勢調査が実施されるため、都道府県別人口推計・市区町村別人口推計とも推計結果と国勢調査の実績値との突き合わせを行い、男女年齢別人口を含めた詳細なモニタリングを行う。都道府県別人口推計では、住民基本台帳人口移動報告などの資料も併用しながら、主に純移動率を中心とした仮定値設定の妥当性について検討する。市区町村別人口推計については、推計誤差を地図化するなどして誤差の分布傾向を分析し、次回推計に向けた検討材料とする。さらに人口規模の少ない自治体や人口急変自治体に対しては別途仮定値設定を行ったが、それらの基準についても誤差分析等から精査を行う。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小池司朗（人口構造研究部第1室長）、山内昌和（情報調査分析部第1室長）、
菅 桂太（人口構造研究部研究員）

所外委員 江崎雄治（専修大学文学部教授）

・世帯推計（全国推計，都道府県別推計）

(1) 研究概要

人口動態を中心とする現状のモニタリング，既存の推計手法，結果の評価とともに，将来推計モデルの改善と推計シミュレーションの実施などを行い，推計結果の精度を高めるための効果的なシステムの開発を企図する。また，同時に各方面から要望のある居住状態別の将来推計（全国・都道府県別）を行うための人口学的モデルを構築（高齢者の居住状態予測モデルなど）するための作業を進める。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
所内担当 鈴木 透（企画部第4室長），小山泰代（人口構造研究部第3室長），
山内昌和（情報調査分析部第1室長），菅 桂太（人口構造研究部研究員）

3 第7回人口移動調査（企画）

(1) 調査概要

わが国は本格的な人口減少社会を迎え，人口移動が地域人口の変動を左右する傾向を一層強めている。こうした傾向を踏まえ，近年の人口移動の動向と要因を明らかにするとともに，将来の人口移動の傾向を見通すことを目的として，平成18年度の第6回調査に引き続き，平成23年度に第7回人口移動調査を行う。

本年度は，主として予算要求，調査票の設計，作成などを行う。

(2) 研究組織の構成

担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部長），西岡八郎（人口構造研究部長）
所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長），小島克久（同部第2室長），
清水昌人（人口構造研究部第2室長），小池司朗（同部第1室長）

4 第14回出生動向基本調査（実施）

(1) 調査概要

① 調査の目的

出生動向基本調査は，他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し，関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的とする。

出生動向基本調査は，初回を戦前の1940（昭和15）年に行い，戦後はほぼ5年おきに実施してきた。近年のわが国における出生率の低下傾向は深刻であり，このままの傾向が継続すれば，著しい人口高齢化の進展や若年労働力の減少などにより，社会保障制度をはじめとするわが国社会経済の基盤に与える影響は計り知れない。このため国は少子化対策を含む次世代育成支援を最優先課題と位置づけ，様々な重点戦略を掲げている。これらの施策の前提として，全国の出生動向を正確に把握し，その要因，背景等に関する詳細な科学的知見が必要とされている。そうした中で，全国における結婚過程ならびに夫婦出生力について全国的かつ時系列的に捉えることのできる調査は，わが国では出生動向基本調査が唯一のものとなっている。このような施策上の重要性に鑑み，また同様に重要となる将来推計人口の実施に対して基礎的データを提供するため，平成22年度において第14回出生動向基本調査を実施する。

今回の調査では，現在進行する少子化が若い世代の結婚の動向（晩婚化，未婚化および非婚化）と，結婚した夫婦における出生力低下の両面から生じていることを踏まえ，結婚過程のタイミングと頻度，結婚意欲とその要因，ならびに夫婦の各段階における出生子ども数，出生意欲とその要因を中心に，その実態と需要面（意欲）ならびに供給面（社会経済環境，出生抑制，健康）にわたる背景を探ることとした。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

- 1) 妻の年齢 50 歳未満（満 49 歳以下）の夫婦
- 2) 18 歳以上 50 歳未満（満 49 歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、平成 22 年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した 840 調査地区内の 1) および 2) の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成 22 年 6 月 25 日。ただし、調査内容は平成 22 年 6 月 1 日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

- ①夫婦の社会経済的屬性 ②夫婦の結婚過程に関する事項 ③夫婦の妊娠・出産歴に関する事項
- ④子ども数についての考え方に関する事項 ⑤妊娠・出産に関わる健康および不妊に関する事項
- ⑥ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

- ①社会経済的屬性に関する事項 ②両親に関する事項 ③結婚についての考え方に関する事項 ④子ども数についての考え方に関する事項 ⑤ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表予定

平成 23 年度

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 佐々井司（人口動向研究部第 1 室長）、釜野さおり（同部第 2 室長）、
岩澤美帆（同部第 3 室長）、石井 太（国際関係部第 3 室長）、
三田房美（企画部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部主任研究官）、
鎌田健司（客員研究員）

5 第 6 回世帯動態調査（分析）**(1) 調査概要**

第 6 回世帯動態調査は、他の公的統計調査では得られない前回調査（2004 年）以降の世帯変動の実態と要因を明らかにするとともに、時系列に精緻なデータを蓄積することによって、世帯数の将来推計の精度を高めるための基礎データを収集することを目的とした調査で、平成 21（2009）年 7 月 1 日に実施した。回収された調査票はすでにデータ入力、データクリーニング作業が終了しており、平成 22 年度は、合成変数の作成が終了次第、基本集計を行い、なるべく早い時期に調査結果をとりまとめ公表する。その後、順次、報告書の刊行、研究成果を公表する予定である。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木 透（企画部第 4 室長）、小山泰代（人口構造研究部第 3 室長）、
清水昌人（同部第 2 室長）、山内昌和（情報調査分析部第 1 室長）、
菅 桂太（人口構造研究部研究員）

6 第4回全国家庭動向調査（分析・公表）

(1) 調査概要

全国家庭動向調査は、他の公的統計調査では得られない家庭機能の実態や動向を明らかにすることを目的とした調査で、調査は平成20（2008）年7月1日に実施した。第4回目の調査となる。回収された調査票はすでにデータ入力、データ洗浄等を経て集計表の作成まで終了しており、平成22年度のなるべく早い時期に結果の概要を公表し、その後、報告書の刊行、研究成果を順次公表して行く。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、
釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、山内昌和（情報調査分析部第1室長）、
菅 桂太（人口構造研究部研究員）
所外委員 星 敦士（甲南大学文学部准教授）

7 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究（平成20～22年度）

(1) 研究目的

地域包括ケア研究会が平成22年3月にとりまとめた報告書でも指摘されるように、家族同居と独居の高齢者全てが住み慣れた地域で人生を送れるようにする「地域ケア」の重要性は一層高まっており、現在、各都道府県において、地域ケア体制整備構想に基づくサービス提供体制整備が進められているところである。また、今後の後期高齢者の増加等を背景に高齢者ケアの長期化・重度化・複合化が一層見込まれることから、いわゆる地域包括ケアの展開とそれが十分に機能する条件整備が急務であるとの指摘もある。

他方、経済協力開発機構（OECD）においても、要介護高齢者への費用のトレンドとその適正化をはかる介護・ケアの在り方やケア労働者の構成（公的及び家族NPO等インフォーマル部門の変化、ケア労働者の受入れ国と送出国との関係）等に関する国際比較研究が実施されており、我が国の地域ケア等を通じた介護保険改革の成果に対する関心が高まっている。

こうした状況を踏まえて、本研究においては、持続可能なサービス提供体制の構築という観点から、特に、①高齢者の多様な特性と住まい方の関係性等を踏まえつつ、利用者の動向やサービス需要、提供体制等の在り方に関する分析を行うこと ②OECD諸国におけるケアシステムの実情とケア労働者の多様性を、高齢者の特性や住まい方との関係性を含めて把握することにより、わが国との比較分析を行うことを中心的なテーマとして取り組むとともに、これらの2つの分析から得られる政策的インプリケーションがわが国の地域ケアの在り方全体に与える影響の評価を通じて、持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的な研究を実施するものである。

(2) 研究計画

平成20年度は、①医療・介護サービスの需要動向 ②小規模多機能と居住機能の現状 ③リハビリテーションスタッフ養成の現状 ④成年後見人等の選任における自己決定の尊重と本人保護の理念 ⑤OECD諸国におけるケアシステムの実情および拡大 EUの医療・介護支出の将来推計に関する研究を、平成21年度は、①高齢者の生活支援ニーズ ②OECD加盟国等におけるインフォーマルケアの状況 ③介護関係職種種の再教育プログラム ④イギリスのコミュニティ・ケアの現状分析 ⑤WHOによるセーフコミュニティ提唱の動向に関する研究を実施した。

最終年度にあたる本年度は、75歳以上高齢者がほぼピークを迎える2025年をターゲットとして、①最新データ（患者調査等）に基づく医療・介護需要の将来推計 ②将来需要に対応した医療・介護サービス提供体制の提示 ③医療・介護費用の将来推計 ④医療・介護従事者の必要量の推計と現行養成状況の妥当性検証 ⑤保険／保険外サービスの役割分担のあり方 ⑥高齢者の所得と負担のあり方の検証 を通じて、複数

モデルに対する需要・供給体制・負担のあり方の全体像を提示する。

(3) 研究組織の構成

- 担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
 所内担当 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長），川越雅弘（企画部第1室長），
 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部研究員），黒田有志弥（同部研究員），
 小島克久（国際関係部第2室長），野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長），
 山本克也（同部第4室長）
 所外委員 島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授），
 高橋紘士（国際医療福祉大学大学院教授），
 三浦 研（大阪市立大学大学院生活科学研究科・生活科学部准教授），
 備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部准教授），
 瀧澤 透（八戸大学人間健康学部准教授），
 竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめるとともに、各研究者の所属する学会、研究会などでの発表、及び学術誌への投稿等を予定している。

8 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究（平成20～22年度）

(1) 研究目的

従来わが国では青年層が人口学研究の対象になることは稀であった。しかし少子化、晩婚・非婚化の傾向が一層顕著になる中で、青年期から成人期への移行（transition to adulthood）に関する様々なライフコース事象を一体的にとらえる研究枠組みの重要性が高まってきた。

成人期移行とは、ライフコースにおける「こども」から「おとな」への移行の過程を包括的に捉える概念であるが、ここで目印となるライフコース事象は、①学校から仕事へという側面では、（最終学校）卒業、（終身）就職、②親から独立し自身の家族形成という側面では、離家、パートナーシップ行動（異性交際、同棲、初婚）、第1子出産などであり、親からの経済的独立も目安の一つといえる。またこれらの行動に伴う③地域移動も注目される場所である。年齢的には10代から30代前半くらいまでが対象となる。本研究により、未婚化・少子化問題や若者問題に対する政策のあり方に新しい観点から示唆が得られることが期待される。

(2) 研究計画

本研究は、3年間のプロジェクトを通して、以下の研究課題に取り組む。

- ① 欧米におけるこれまでの研究を（方法論、知見の両面で）レビューし、その成果を取り入れる。
- ② 日本（家族社会学など）におけるこれまでの研究をレビューし、人口学的研究課題を設定する。
- ③ 日本における成人期移行の変化（遷延）について、マクロ統計、ミクロ統計の両面から分析する。後者、とりわけライフコース分析においては、各事象のタイミング（経験年齢）、順序、回数などの変化として数量的に把握する。
- ④ 関連する人口・社会・経済現象の変化を数量的に把握し、その相互の関係について分析する。リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の視点も含める。
- ⑤ 成人期移行の変化（遷延）の要因について検討する。その際、統計面だけでなく、戦後の日本における「若者文化」の形成といった歴史的視点からも考察する。
- ⑥ 成人期移行の変化（遷延）が出生力に及ぼす影響について分析する。
- ⑦ 以上の課題について、日米欧の比較により、その共通性と差異を探る。
- ⑧ 成人期移行に関連した政策的課題について検討する。すなわち、超少子化の日本で若者対策を社会政

策や公共政策の体系の中にどう組み入れるかといった課題も視野に入れる。本研究により、少子化問題や若者問題に対する政策立案に示唆が得られることが期待される。

(3) 研究組織の構成

担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部部長）

所内担当 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、白石紀子（同部第3室長）、
鈴木 透（企画部第4室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第3室長）、
別府志海（情報調査分析部主任研究官）

所外委員 宮本みち子（放送大学教養学部教授）、加藤彰彦（明治大学政治経済学部准教授）、
ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学マディソン校社会学部教授）、
福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、
松尾英子（ルーヴァン・カトリック大学研究員）

(4) 研究成果の公表予定

・プロジェクト報告書

第3報告書：2011年3月予定（所内研究報告）。

・学会発表

Sato, Ryuzaburo and Motomi Beppu, "The changing transition to adulthood in Japan: Delay, diversification and increasing atypical cases" at European Population Conference 2010（2010.9 Vienna）

9 社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）

(1) 研究目的

社会保障制度を構築するためには、実体経済との相互関係にも留意しつつ、年金等の所得移転に関わる給付（現金給付）と医療・介護・福祉等に関わるサービス（現物給付）のバランスを図りながら、社会保障給付をより効率的なものにしていく対応が求められている。具体的には、限られた社会保障財源の中で、年金等による所得保障と医療・介護・福祉等のサービス提供とをどのように組み合わせるのかという点が、今後の国民負担水準の動向や実体経済に与える影響との関係を含めて、重要な政策課題となっている。

特に、現物給付については、その実施に当たり多様なサービス提供主体が関わることとなるため、その実態に即した現実的な分析が重要であり、サービスを供給する側の事情やその行動によって社会保障給付がどのような影響を受けるのかといった点にまで踏み込んだ検討を深めることが必要である。このような供給側からのアプローチについて、近年めざましい発展を遂げている経済学的な分析手法（需要と供給の関係に関する理論的研究や、経済主体の行動原理に関する新たな分析手法等）を組み込むことは、これまでの社会保障分析モデルでは無かった画期的な対応であり、新たに一層精緻な社会保障計量分析モデルを構築することができることとなる。

他方、社会保障制度改革の効果と実体経済との相互間の影響を見ることも重要であり、こうした要請にも対応できる改善を加えることにより、計量分析モデルとしての実用性が大きく高まることから、政策研究機関としての当研究所における社会保障分野の研究基盤を強化することが可能となる。

本研究では、このような問題意識に基づき、従来のような社会保障制度と国民経済との関係だけではなく、その内訳としての現金給付と現物給付の構成比の変化や制度的な要因も考慮した、多面的な分析に耐え得る社会保障計量分析モデルの構築を行うこととしており、社会保障と国民経済に関する現実的で応用範囲の広いモデルに基づく推計作業に着手することを通じて、今後のわが国の社会保障政策に寄与できるエビデンス及び政策的インプリケーションを提供しようとするものである。

(2) 研究計画

平成22年度は社会保障制度改革と実体経済との相互関係を含む第一次シミュレーションの実施、供給側

の影響を分析できるモデルの構築を行う。マクロ計量モデル及び保険数理モデル（両者の補完関係が構築されたもの）、世代重複モデル、マイクロシミュレーションモデル等の「社会保障計量分析モデル」による第一次シミュレーションを実施する。また、前年度に文献サーベイ等を実施した成果を活用して、医療・介護・福祉等のサービス提供（現物給付）における供給側の影響を分析するための経済理論（プリンシパル・エージェント理論、インセンティブ・コンパティビリティ理論）等に基づく分析モデルを構築するとともに、分析に必要な変数の選定や結果の妥当性の検証等を実施する。また、本年度は3年計画の中間年であるため、本年度の上半期には、学識経験者の意見を取り入れながら今までの事業の総括と今後の展望を得るためのワークショップを開催する。

(3) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
 所内担当 山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、佐藤 格（同部研究員）、
 菊池 潤（社会保障応用分析研究部研究員）
 所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
 府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部客員教授）、川瀬晃弘（東洋大学経済学部講師）、
 中田大悟（経済産業研究所研究員）、稲垣誠一（一橋大学経済研究所客員教授）、
 小黒一正（世界平和研究所研究員）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめるとともに、当研究所のディスカッション・ペーパーや機関誌・Web journal、各研究者の所属する学会、研究会などでの発表、及び学術誌への投稿等を予定している。

10 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 （平成21～23年度）

(1) 研究目的

従来、所得など家計の有する経済資源に着目して社会保障制度の効率化に関する議論が行われることは多かったが、健康や教育、技術・技能といった家計の人的資源という観点から社会保障制度との関連が検証されることは少なかった。本研究では、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目して社会保障制度との関連について分析することを目的とする。

本研究を通じて、従来の経済資源のみならず新たに人的資源が及ぼす影響についても、社会保障制度との相互関連の中で把握することができる。例えば、高学歴で高い職業スキルを持ち健康状態も良好な女性や高齢者の場合、結婚や出産、定年退職等の様々なライフ・イベントにおける退職の機会費用が高まるため、保育サービスに対するニーズが高まる一方、老後の所得保障に対するニーズは働き方の実態に即したものになると考えられる。他方、社会保障制度におけるメタボリック・シンドローム対策や介護予防給付の実施は、家計の人的資源に直接働きかけることを通じて、将来的な医療・介護支出に影響を及ぼすことが考えられる。こうしたライフ・イベントにおける機会費用や社会保障政策の費用対効果を定量的に把握することにより、今後の持続可能な社会保障の在り方の検討に向けた多面的な研究成果を提供することが可能となる。

(2) 研究計画

まず、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目した分析として、次のような研究を行う。①結婚・出産及び定年退職等の様々なライフ・イベントにおける就労等の経済活動に対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのか、②出産に伴う保育サービスや退職後の年金受給、医療・介護などのサービスの利用といった、社会保障に関する国民のニーズに対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのかについての定量的な分析。さらに、これらの分析も踏まえつつ、様々な社会保障サービスの供給が、家計の人的資源や経済資源に対してどのような効果を与えているのかという相互関係についても、特に費用

対効果分析の観点から分析を行うことにする。

本研究における以上のような分析は、社会保障制度に対する国民のニーズをきめ細かく正確に把握するとともに、生活環境の多様化等を踏まえた、柔軟で機能的かつ効率的な社会保障制度の在り方を考える上で、重要な実証的エビデンスを提供することになる。さらに、わが国においては未だ、人的資源や経済資源の両面を網羅した、全国規模かつ長期間にわたるパネルデータが存在しないが、本研究では厚生労働省統計情報部の縦断調査等を活用しながら分析を進めることとしているため、その成果の提供を通じて、こうしたパネルデータの設計に向けた研究基盤の確立にも寄与することができる。

(3) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、暮石 渉（同部研究員）、
酒井 正（同部研究員）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、
菊池 潤（同部研究員）

所外委員 井堀利宏（東京大学大学院経済学研究科教授）、阿部修人（一橋大学経済研究所准教授）、
加藤竜太（国際大学大学院国際関係学研究科教授）、
川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）、坂本和靖（（財）家計経済研究所研究員）、
田中隆一（東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授）、
中嶋 亮（横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授）、
林 正義（一橋大学大学院経済学研究科／国際・公共政策大学院准教授）、
府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部社会福祉学科客員教授）、
別所俊一郎（一橋大学大学院経済学研究科／国際・公共政策大学院講師）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめるとともに、当研究所のディスカッション・ペーパーや機関誌・Web journal、各研究者の所属する学会、研究会などでの発表、及び学術誌への投稿等を予定している。

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

11 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 (平成 20～22 年度)

(1) 研究目的

わが国における低出生率、すなわち少子化への政府の対応は、1994 年 12 月に当時の厚生、文部、労働、建設の 4 大臣合意による「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」に始まり、その後「新エンゼルプラン」を経て、2004 年に「少子化対策大綱」を閣議決定し、従来の「子育て支援」政策から「出生率上昇」政策へとより積極的に少子化問題への取り組みを始めた。そして、「少子化対策大綱」に基づく具体的な施策である「子ども・子育て応援プラン」が実施に移された。その後も、少子化対策は政府の重要な施策課題として推進され、2007 年の「子どもと家族を応援する日本」重点戦略、さらに次世代育成支援の包括的枠組み・中期プログラムなどによって政策が実施されてきている。2009 年の政権交代後は子育て世帯への経済的支援に重点が置かれ、子ども手当制度が実現した。全国の自治体では、2005 年から「次世代育成支援対策推進法」に基づく次世代育成支援行動計画（前期行動計画）が策定され、各自治体単位で様々な子育て支援事業が展開されている。2009 年度には、これまでの前期行動計画を見直し、各自治体で「後期行動計画」が策定されて実施に移されている。こうした諸施策が次々と展開されている中、これらの政策がどのような形で効果を上げ、最終的に日本の少子化の進行を抑制し出生率の回復に効果を及ぼすのか実証的に明らかにする必要がある。

こうした背景を踏まえ、本プロジェクトでは、わが国において社会経済的要因が結婚・出生行動に及ぼす影響を明らかにすること、および政府や自治体が少子化対策として実施している家族・労働政策等がそれらの行動へ及ぼす影響・効果を検証することを通じて、今後の少子化関連施策の展開に資する研究知見を得ることを目的として研究を行う。

(2) 研究計画

本研究では、3つの切り口から課題に接近する。第一に、少子化に影響を及ぼす社会経済的要因に関して理論的・実証的研究を行う。第二に、それらを土台に、家族・労働政策として行われる諸政策と現実の社会経済的諸条件が結婚や出生行動に及ぼす影響について、シミュレーションモデルによる分析を行い、今後の出生率動向に及ぼす政策要因の効果を統計的に把握する。具体的には、このシミュレーションモデルによって個別の家族政策、たとえば投入する児童手当の水準が出生率にどの程度の変化を引き起こすかといった効果をマクロの観点から把握する。

第三に、特定の自治体の協力を得て行った調査データに基づいて、行動計画が提供するサービスと両親の育児ニーズとの整合性や、策定された行動計画の有効性と妥当性を評価する。とくに、行動計画作成段階から実施段階における問題点や改善点、計画の進捗状況について質問紙調査とヒアリング調査により分析を進め、行動計画の評価方法に関するモデルを作成する。これら三つの観点から研究を遂行し、効率的な少子化対策のあり方を提言する。

本年度は 3 年計画の最終年であり、結婚と出生行動に関する社会経済分析の研究を進めるとともに、都道府県単位のクロスセクションデータに基づくモデルへと拡張した政策効果を検討するためのシミュレーションモデルの精緻化を試みる。また、地方自治体と連携した質問紙調査および自治体の子育て支援行動計画に関するヒアリング調査を継続して行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 高橋重郷（副所長）

研究分担者 佐々井 司（人口動向研究部第 1 室長）、守泉理恵（同部主任研究官）、

中嶋和夫（岡山県立大学保健福祉学部教授）
研究協力者 別府志海（情報調査分析部主任研究官）、鎌田健司（客員研究員）、
安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）、大淵 寛（中央大学名誉教授）、
大石亜希子（千葉大学法経学部准教授）、君島菜菜（大正大学非常勤講師）、
桐野匡史（岡山県立大学助手）、工藤 豪（埼玉学園大学非常勤講師）、
増田幹人（内閣府経済財政分析担当政策企画専門職）、
仙田幸子（東北学院大学教養学部准教授）、
永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）、
関根さや花（明治大学大学院院生）

(4) 研究成果の公表予定

年度末の研究報告書において成果をとりまとめて公表する。ほか、日本人口学会等での発表、学術雑誌等への投稿を予定している。

12 人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (平成20～22年度)

(1) 研究目的

わが国はすでに恒常的な人口減少過程に入り、同時に少子高齢化も急ピッチで進行している。今後に見込まれる人口動態ならびに人口構造の未曾有の変動は、わが国の社会経済の基盤を根底から揺るがすものであり、その見通しに定量的な指針を与える将来推計人口の重要性は増大している。しかし一方で、少子化、長寿化、国際化の急速な進行によって人口動態の見通しは不透明となっており、こうした潮流の原因やメカニズムについては国際的にもほとんど解明されていない。そうした中で、わが国は世界に先駆けて未曾有の人口高齢化を経験して行くため、その人口動向の見通しや制度的対応の方途において、これまでのように手本とすべき先行例はなく、先陣を切ってこの前人未到の状況下を進んで行くことが余儀なくされている。こうした中本事業は、将来人口推計手法の先端的技术と周辺科学の知見・技術を総合し、社会経済との連関を考慮しつつ、わが国の人口動態・構造変動のメカニズムの解明、モデル化、推計の精密化を図ることが目的である。また同時にその成果によって少子化や健康に関連する諸施策や今後の社会保障制度改革ならびに諸制度の再構築に資する知見を提供することを目指している。

(2) 研究計画

本研究においては、第一に人口変動の元となる国民生活やライフコース・家族の変容・健康や寿命に関するデータを体系化し、いち早く正確に捉えるための分析システムの開発を行なう。すなわち、既存の人口統計ソースである国勢調査データ、人口動態統計データ、全国標本調査データの体系的な再集計・分析システムの構築を行い、モニタリング体制の確立に取り組んでいる。第二にそれらのシステムと既存の将来推計人口技術を確率推計手法、多相生命表手法をはじめとする構造化人口動態モデルなどの先端的技术と融合させ、これらの新しい技術の実用化への発展を図るものとする。さらに第三として、社会経済変動との連動など広い視野を持った研究の基礎として、エージェント技術などに代表される革新的な技術を用いたモデル、ならびにシステムの開発に着手した。これらは、今後予想される人口動態と社会経済との相互関係の複雑化に対応するものであり、各国の研究者と連携して研究を展開している。平成22年度においては、データ整備等の研究インフラの整備に努めつつ、理論研究、実証分析においては、これまでの成果を踏襲し、構造化人口モデルにおける再生産力の理論化、現下の出生動向の把握・要因分析と社会経済動向との連関に関する研究、寿命予測モデルの改良、国際人口移動の分析・推計枠組みの構築等を中心とし、国際的な協力体制の下で研究を実施して行く。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）

研究分担者 佐々井司（人口動向研究部第1室長），岩澤美帆（同部第3室長），
石井 太（国際関係部第3室長），守泉理恵（人口動向研究部主任研究官），
稲葉 寿（東京大学大学院准教授）

研究協力者 石川 晃（情報調査分析部第2室長），別府志海（同部主任研究官），
三田房美（企画部主任研究官），国友直人（東京大学経済学部教授），
堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授），
大崎敬子（国連アジア太平洋経済社会委員会社会部人口・社会統合課長），
エヴァ・フラシャック（ワルシャワ経済大学教授），
スリパッド・タルジャバルカ（スタンフォード大学教授）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

13 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 (平成21～23年度)

(1) 研究目的

東アジアではかねてから出生促進策を採ってきたシンガポールや日本に加え、2000年代に入って急激な出生力低下を経験した韓国・台湾も出生促進策に急旋回した。これらは出生促進策を中心としながらも、子どもの福祉向上、若者の経済的自立、多様化するニーズへの対応等を含む包括的な家族政策パッケージになっている。一方で東アジアの極端な出生力低下の要因に対しては、北西欧や英語圏先進国と異なる家族パターンの重要性が指摘されている。この点で、結婚制度の衰退や不安定化、成人移行の遅れ、世帯規模の縮小と世帯構造の多様化、国際結婚の増加といった家族人口学的変動の中に出生力低下を位置づけることが、きわめて重要な意味を持つことになる。本研究は、日本を含む東アジアの低出生力国における家族人口学的変動と家族政策の展開を比較分析し、それらを通じて得られた知見からわが国の今後の家族変動と家族政策に対する示唆点を得ようとするものである。

(2) 研究計画

本研究では、東アジアの低出生力国の家族人口学的変動と家族政策の展開を、文献・理論研究および専門家インタビュー、マクロおよびマイクロデータの分析、将来予測の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、東アジアにおける家族人口学的変動の特徴を明らかにし、それがどのような家族政策を発現させ、そうした政策が過去にどの程度の効果を及ぼし、また将来及ぼし得るかを明らかにする。

第二年目のデータ分析では、出生力低下を中心とする家族変動とその社会経済的要因に関するマクロデータを広く収集する。また子育て支援支出、保育サービスの充実度、休暇取得率といった政策関連指標に関するマクロデータ、および多変量解析が可能なマイクロデータの収集にも努力する。これらを用いて家族変動の実態と要因、および家族政策の有効性に関する分析を進める。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（企画部第4室長）

研究分担者 菅 桂太（人口構造研究部研究員），伊藤正一（関西学院大学国際学部教授），
小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

14 貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（平成22～24年度）

(1) 研究目的

OECDによると日本の相対的貧困率は15%とOECD30カ国の中で4番目、所得格差（ジニ係数）は0.32と11番目に高い。2008年からの経済危機を受けて、国内においても生活に困窮する層が増加し、それに対処するために貧困の人々に対するさまざまな制度も充実してきている。貧困や格差に対する政策をいち早く講じている欧米諸国においては、格差や貧困が社会にとって莫大な社会的・経済的コストを生み出すことが認識されており、格差や貧困に対処するプログラムは、対費用効果という観点からも、ペイすると言われている。しかしながら、貧困研究が盛んな欧米諸国に比べ、日本においては、このような生活困窮に対する制度の効果や影響を分析する研究の蓄積が乏しいのが現状である。また、貧困や生活困難の現状に関する諸統計も少なく、一部の研究者による散発的な研究によるデータしか存在しない。さらに、日本における許容できる最低限の生活とはどの程度のものなのか、といった議論が活発でないために、生活保護制度や最低賃金などの経済弱者を支える制度の給付水準などを含めたナショナル・ミニマムについても、国民的合意が得られていない。

そこで、本プロジェクトでは、以下の4つのサブ・プロジェクトを行う。

① 格差が及ぼす社会への影響の研究

格差や貧困が及ぼす影響は、格差の底辺や貧困の当事者のみに限られているわけではない。例えば、社会疫学分野からは、社会における経済的格差は、社会の中の経済弱者のみならず、経済強者の健康にも悪影響を与えることが分かっている。また、アメリカ政治学会は、アメリカにおける格差の拡大が民主主義そのものを脅かしていると警告を発している。格差が大きい社会においては、社会における信頼といった規範さえも薄らいでいる。本サブ・プロジェクトでは、欧米・日本における既存研究のサーベイによってこれら格差・貧困の影響に関する知見を集積し、日本への示唆を探る。

② 格差と貧困の経済コストの研究

欧米諸国においては、格差や貧困に対処するプログラムの対費用効果を推計し、それを根拠に諸プログラムの財政措置が取られている。それらの手法を参考に、本サブ・プロジェクトでは、各種の貧困対策プログラム（例えば、教育支援や就労支援など）の効果を、シミュレーションを行って推計する。

③ 最低生活水準の算定手法の開発と試算

国民における「最低生活」を測る一手法にはマーケットバスケット方式、実態家計方式などいくつかの方法がある。近年英国で「合意基準アプローチ」の本格的な試みがある。これは、一般市民に対してどのようなものが現代日本において最低限必要であるかを問う手法である（詳細は阿部2002参照のこと）。申請者は2003年にこのような調査を試行し、また分担者の岩田は現在低所得層の家計調査を行い、実態家計からの試算を行っている。これらの方式の利点難点を検討した上で、複合的なアプローチ法を開発し、具体的な地域での試算を行う。

④ 貧困統計データベースの構築

貧困や格差の指標は、研究者や行政によって公表されつつあるも、その定義や解釈についての理解については一般的な理解を得ているとは言い難い。本プロジェクトでは、既存統計やそれらの特別集計による貧困や格差のデータベースを構築し、それらを公開すると共に、データに関する理解を促すことを行う。

(2) 研究計画

平成22年度は、格差と貧困の経済コストの研究について文献サーベイおよび暫定的試算を行う。また、最低生活水準の手法の一つとしてのイギリスのMIS（Minimum Income Standard）の検討とパイロット調査を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）

研究分担者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、岩田正美（日本女子大学教授）

研究協力者 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部研究員），
 岩永理恵（神奈川県立大学保健福祉大学助教），埋橋孝文（同志社大学教授），
 重川純子（埼玉大学教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果の一部は、6月の厚生労働省「ナショナルミニマム研究会」などで報告される。また、機関紙、学会などで、発表する予定である。

15 社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 （平成22～24年度）

(1) 研究目的

医療・介護・福祉等に関わる人々（福祉マンパワー）の確保・定着に関わる課題が、地域的な人手不足や分野別の人手不足、正規・非正規職員の労働条件格差などを例として明らかになり、対策が採られ始めている（平成18年7月「医師の需給に関する検討会報告書」、平成20年7月「介護労働者の確保・定着等に関する研究会 中間取りまとめ」）。しかし、現場では、ニーズに応じた医療・介護従事者の不足、非正規職員の待遇改善等の課題が残されている。これらの課題は、若年労働力の減少や労働市場の変化など従来とは異なる社会経済状況と関連している。従って、福祉マンパワーの確保・定着を図るためには、働く人々のインセンティブ（誘因）と技能向上、ニーズに応じた人材配置等を可能にする組織体制を、賃金等人件費を含む社会保障財政とのバランスを保ちながら整備・拡充していくという、制度横断的な課題に答えることが必要である。

このような問題意識から、本研究では、福祉マンパワーの全体把握を、時系列データに基づく実証分析と制度分析を合わせて行い、これら分野で人々に働く誘因が与えられつつ社会保障財政を維持していくことのできる制度間に共通した要素と条件を明らかにし、今後の政策に応用可能なエビデンスを提供することを目的として、研究を行う。

(2) 研究計画

本研究では、専門職に就く人々の社会的背景やインセンティブには多様な要素が関係するため、経済学のみならず、教育社会学、心理学、社会保障法学、準市場論、制度分析などを応用し多角的に分析する。研究方法としては、福祉マンパワーの統計データによる全体把握、専門職従事者の教育・社会的背景の分析、福祉マンパワーに関連する制度分析・社会保障法学的分析、及び「国民生活基礎調査」等の再集計による福祉マンパワーに影響するニーズ把握、ニーズ需給に関する実証分析や対費用効果のシミュレーション分析、並びに国際比較研究を実施する。研究項目は、次の通りである。

- ① 福祉マンパワーの統計による全体把握と制度分析：福祉マンパワーとなる人々の就業意識と教育・入職経路等との関連性の分析、福祉マンパワーの就業インセンティブと賃金水準・賃金格差に関する比較研究、福祉分野における雇用制度の比較制度分析、特定健康診査・保健指導のコストと医療保険財政に関する研究）。
- ② 実証分析：介護・福祉における家族と社会サービスの代替・補完関係に関する分析、介護・福祉サービス提供の制度改善と人的資源の専門性に関する制度分析、ライフサイクルにおける医療・介護ニーズの推計に基づく医療介護財政の分析、世帯構成・所得格差の変化を踏まえた社会サービスのマイクロ・シミュレーション分析、人件費・管理コストを考慮した医療・介護財政と地方財政との関係に関する分析。
- ③ 国際比較研究：EU及びドイツ等の社会サービス提供と専門職確保に関する政策の研究、介護力に着目した人的資源の育成・定着の条件と国際協力に関する研究。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

研究分担者 松本勝明（政策研究調整官）、東 修司（企画部長）、
山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、暮石 渉（同部研究員）、
佐藤 格（同部研究員）、稲垣誠一（一橋大学経済研究所教授）、
岩木秀夫（日本女子大学人間社会学部教授）、
岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）、
西山 裕（北海道大学公共政策大学院教授）、音山若穂（郡山女子大学短期大学部准教授）、
森口千晶（一橋大学経済研究所准教授）、八塩裕之（京都産業大学経済学部准教授）、
周燕飛（労働政策研究・研修機構副主任研究員）、
湯田道生（中京大学経済学部准教授）、米山正敏（国立保健医療科学院主任研究官）
研究協力者 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、酒井 正（同部研究員）、
泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、田近栄治（一橋大学副学長）、
永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）、
ジャネット・ゴルニック（ニューヨーク市立大学教授／LIS事務局長）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

16 所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究（平成22～23年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は個人属性を踏まえた所得と健康の関係を明らかにすることにより、所得保障のあり方を踏まえた医療保障制度のあり方を具体的に示すことである。得られた結果をもとに、特に国民健康保険、のあり方を検討することである。

(2) 研究計画

本年度は初年度として、分析に利用する調査データ等の準備を主に実施する。公的統計の使用申請の実施、市町村での調査や個人に対するアンケート実施に係る倫理審査の受審、調査の実施を迅速に実施し、データが利用可能となったものから随時分析に着手する。それまでの期間は有識者等からのヒアリングを実施する。

- ① 既存統計については厚生労働省大臣官房統計情報部等へ使用の申出を行って分析を実施する。使用する統計調査は、国民生活基礎調査、成年者縦断調査、所得再分配調査、国民健康・栄養調査、国民健康保険医療給付実態調査報告、国民健康保険実態調査報告、健康保険被保険者実態調査、政府管掌健康保険・船員保険医療給付受給者状況調査報告、である。
- ② 市町村での調査を行う研究
所得水準と健康状態・要介護状態の関係をコホート別に追跡するデータセットを作成し、地域間比較可能な形で分析を実施する。
- ③ 個人に対するヒアリング・アンケート調査による研究
市町村での調査実施は被用者保険加入の勤労者の情報把握には限界がある。また、個別疾患の費用と負担の現状把握は、当該疾患の発現率が低い場合に効率性が低くなる。この弱点を補完するために実施する。
 - ③-1 疾患別の費用負担の現状を把握するために個人に対するヒアリングを実施する。倫理審査を受審するため、一年次の後半から開始する。精神疾患は疾病負担が大きいことが知られており、同疾患から調査を実施する。
 - ③-2 引退期の個人の所得と健康の関係について分析するためにアンケート調査を両年次にわたって同一個人を追跡可能な形で実施する。疾病罹患の有無と引退時期の早さ、所得の多寡の関係等を明らかにする。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）

研究分担者 川越雅弘（企画部第1室長）、野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、
小島克久（国際関係部第2室長）、菊池潤（社会保障応用分析研究部研究員）、
山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）、
中村さやか（横浜市立大学国際総合科学部准教授）、
野田寿恵（国立精神・神経医療研究センター社会福祉研究室長）、
近藤尚己（山梨大学大学院医学工学総合研究部講師）、
府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部客員教授）

研究協力者 東修司（企画部長）、新田秀樹（大正大学人間学部教授）、近藤克則（日本福祉大学教授）、
宮澤仁（お茶の水女子大学准教授）、濱秋純哉（内閣府経済社会総合研究所研究官）、
石井加代子（慶應義塾大学大学院商学研究科特別研究講師）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

17 要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 （平成22～24年度）

(1) 研究目的

要支援・要介護（以下、要介護等）高齢者に対し、質の高い医療・介護サービスを効率的に提供するためには、医療と介護の連携強化が必要である。

本研究は、医療・介護連携上の主要課題（課題1：病院とマネジメント担当者（ケアマネジャー及び地域包括支援センター職員、以下、ケアマネ等）との連携（退院時連携）、課題2：在宅主治医とケアマネ等との連携、課題3：終末期患者に対する在宅主治医・看護師とケアマネ等との連携）別に、連携の実態とその阻害要因を調査分析した上で、制度面ならびに報酬面からみた具体的な課題解決策を提示することを目的とする。

(2) 研究計画**【課題1：病院とケアマネ等との連携】**

初年度（平成22年度）は、病院から在宅に退院する要介護等高齢者に対する、①病院の退院支援プロセス ②退院後のケアプラン作成プロセス ③退院後の生活機能予後（アウトカム）に関する調査を行い、生活機能予後（アウトカム）からみた最適な退院支援プロセスの在り方を検証する。また、解決策を提示するため、退院支援プロセスへの介入研究（連携モデル構築）を開始する。

平成23年度は、介入研究の効果評価を行った上で、平成24年度診療報酬・介護報酬同時改定や制度改正に向けた政策提言をまとめる。

【課題2：在宅主治医とケアマネ等との連携】

平成22年度は、在宅主治医とケアマネ等の連携の実態と課題を、アンケートやインタビューを通じて把握する。また、同一症例に対する医療リスク評価を、主治医／看護師とケアマネ等がそれぞれ実施し、両者の認識の差異の実態について、事例ベースで検証する。また、認知症高齢者に関しては、早期発見・早期対応が求められているが、これらをすでに行っている先行地域の取り組み状況のヒアリングを行い、課題解決策に向けた示唆を得る。

平成23年度は、医療リスク把握や認知症高齢者の早期発見用のチェックリストの作成、ならびにその活用方法の検討、ケアマネ等向け研修プログラムの検討を行う。

【課題3：終末期患者に対する在宅主治医・看護師とケアマネ等との連携】

平成22年度は、終末期患者に関する、①医療・介護・生活支援サービスの受給状況と必要サービス量

②退院時におけるケアマネ等の関与状況 について、アンケート調査を行い、その実態を把握する。

平成23年度は、在宅主治医・看護師とケアマネ等との連携上の課題を、事例検証やインタビューを通じて把握する。

平成24年度は、同年4月に実施される診療報酬・介護報酬同時改定の影響分析を行うと同時に、前年度までに開発した連携支援ツールおよび研修プログラムの試行を行い、その実用性と有効性を検証する。その上で、退院時連携を含めた、連携手順に関するガイドラインの作成と、政策提言のまとめ、残された課題と対策の整理作業を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 川越雅弘（企画部第1室長）

研究分担者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、白瀬由美香（同部研究員）、

備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部准教授）、

篠田道子（日本福祉大学社会福祉学部教授）、

竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師）、

孔 相権（大阪市立大学博士研究員）

研究協力者 森上淑美（兵庫県介護支援専門員協会会長）、原 寿夫（郡山市医療介護病院院長）、

戸田和夫（戸田内科・リハビリテーション科院長）、

鍋島史一（福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構主任研究員）、

小森昌彦（兵庫県民局但馬長寿の郷企画調整部主任）、

内藤正樹（クリニック内藤経営企画室室長）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成するとともに、関連学会にて研究成果の一部を報告する予定である。

(障害者対策総合研究事業)

18 障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究

－諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性－（平成20～22年度）

(1) 研究目的

目的は障害者自立支援法の理念である自立と完全社会参加と平等を理論的及び実践的に捉えながら、将来日本が「障害者権利条約」を批准するための条件整備に必要な要件を明らかにすることである。本研究の特徴は理論的には「社会モデル」の実践への応用を試みることで、「合理的配慮」の政策面への反映を目標にするところである。

(2) 研究計画

政策との関係では、国内における、労働市場や就労の実態、自立生活実践の場の問題、地方自治体の障害者基本計画と県と市町村の役割分担の問題点などを検討する。1年目は法施行後の市町村などの基礎自治体とそれを指導する都道府県にヒアリングを実施した。

2年目は、「障害者権利条約（第19条 自立した生活及び地域社会受け入れられること）」条約の履行につながる施策について、重度障害者の地域生活を可能とする条件について日本国内において先駆的な地域における事例調査を行った。

なお、平成20年度実施したカリフォルニア州発達障害の現地調査で入手した「ランターマン法における権利とは？——発達障害者のためのリージョナルセンターのサービス——」を翻訳し、ランターマン法のPC-IPPと障害者自立支援法の支給決定システムとの対比を中心とした日米制度の比較検討を行った。これは、障害者権利条約の要請に応え知的障害者の「生活の自律」を前提とする支援システムを日本においても本格的に構想するための基礎資料となる。

また、国内においては介助サービスを利用し自立生活を行っている障害者とその支援者に対するヒアリング調査を実施し、自立生活の実態を調査した。地域的ばらつきがあり数としても少ない地域自立生活を送る障害者の生活を詳細なインタビュー調査より明らかにした。障害者権利条約 19 条の批准後に増加する見込みの障害者の生活様式についての基礎的資料を得ることができた。

2009 年 6 月に、UNESCAP『アジア・環太平洋における障害者権利条約と国内法の協調に関する専門家会議』にオブザーバーとして参加し、そこで紹介された韓国政府保健福祉家族部における研究「障害者差別改善モニタリングシステム構築のための政策研究」の日本語訳を作成した。障害者差別禁止法を整備し、障害者権利条約を批准した同国が、2009 年から試行実施しているモニタリングシステム（監視調査委員会）の基礎となる諸外国の情報収集がそこにあり、批准後日本が求められているパリ原則に基づく監視委員会のありべき姿を考える上で貴重な資料となる。

最終年（3 年目）にあたる当該年度は、政権交代によって条約批准の可能性が高まった。それをふまえて、障害者権利条約における、自立（自律）生活、就労と社会参加、障害当事者の参画、監視機構の在り方、など、参加研究者の過去 2 年間の研究成果を広く一般に公表し、障害者権利条約に対する日本人の関心を喚起できるようオープンな研究活動を行っていく。なお、障害者権利条約の批准にむけて本条約が果たしうる批准国における政策推進の役割について、すでに批准している国の経験に学ぶべく、オーストラリアより障害保健福祉総合研究推進事業・外国人研究者招へい事業の採択によって研究者を招へいする。そして招へい研究者と本研究の参加研究者をパネラーとする公開シンポジウムを開催する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 勝又幸子（情報調査分析部長）

研究分担者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部研究員）、岡部耕典（早稲田大学文学学術院准教授）、
土屋 葉（愛知大学文学部准教授）、遠山真世（立教大学コミュニティ福祉学部助教）、
星加良司（東京大学大学院教育学研究科専任講師）

研究協力者 磯野 博（静岡福祉医療専門学校教員）、
白井久美子（東京大学 READ :経済と障害の特任研究員）、大村美保（東洋大学大学院院生）、
木口恵美子（東洋大学大学院院生）、佐々木愛佳（自立生活センター日野コーディネーター）、
瀬山紀子（東京大学 READ :経済と障害の特任研究員）、
中原 耕（同志社大学大学院社会学研究科院生）、山村りつ（同研究科院生）、
西山 裕（北海道大学公共政策大学院教授）

(4) 研究成果の公表予定

2011 年 3 月に研究報告書を作成し、公表する予定である。

(統計情報総合研究事業)

19 パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究（平成 22 年度）

(1) 研究目的

本研究は、厚生労働省が各種の施策策定に資する科学的基礎資料を得るために実施しているパネル調査（21 世紀出生児縦断調査、成年者縦断調査、中高年者縦断調査（以下、21 世紀縦断調査））に対し、データ管理から高度な統計分析までを総合的に支援するシステムを開発し、またデータの特性や分析研究に必要な事項に関する知見を体系的に提供することによって、調査実施主体における速やかで効率的な結果公表に資するとともに、手法開発ならびに分析研究による学術的貢献を目的としている。縦断調査は行政ニーズの把握や施策効果の測定に有効な調査形態であるが、その活用には横断調査と異なる独自のデータ管理と分析手法が必要である。しかし 21 世紀縦断調査は日本の政府統計上初の大型パネル調査であり、これまでの管理・分析法に関する知識、経験の蓄積は十分とはいえなかった。このため本研究の先行事業において、この調査

を行政的、学術的に活用するための効果的なデータ管理、統計分析のためのインフラストラクチャーの構築に向けて研究開発を進めてきた。本事業ではそれらの成果を受けて、その体系化、実用化に向けての研究開発を行うものとする。

(2) 研究計画

研究は平成22年度の1年間で行うものとし、これまで本事業において開発された個々のシステムの本格的な実用化と知見の体系化に向けて、統合と総括を図る。具体的には、①データ管理・統計分析システムの開発、②パネル調査に関する情報ベースの開発、③分析手法の確立・体系化、④データ特性の分析・把握、⑤事例研究とその体系化、という五つの領域に分けて、①②においてはシステム開発を進め、課題について対処することによって、効果的な支援を行えるシステムの提供を目指す。③においてはさらにデータの更新を行う。④においては、パネル特有の分析法について体系化を行い、解説等を付した提供を行う。⑤においては、分析の基礎となる脱落等データ特性に関する分析、横断調査との特性の違いに関する分析などを進めるとともに、これまで得られた知見を体系化し有用な形態で提供を行う。⑤においては、結婚・離婚、出生、育児、発育、健康・疾病、就労、家計、社会活動、各種社会保障制度の利用など、主要な21世紀縦断調査のテーマについてこれまで集積されてきた基礎的分析事項に関する知見について、本調査データを用いた一般の研究分析の高次のインフラとして活用されるようにライフコースを縦軸、テーマの関連を横軸として体系化に努め、提供を行うものとする。それらを総合した成果によって、年々蓄積されて行く縦断調査データに対し、速やかで質の高い結果公表に資するとともに、方法論・分析結果の双方において国際的に価値の高い貢献が得られることが期待される。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）

研究分担者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、北村行伸（一橋大学経済研究所教授）

研究協力者 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）、石井 太（国際関係部第3室長）、

岩澤美帆（人口動向研究部第3室長）、守泉理恵（同部主任研究官）、

三田房美（企画部主任研究官）、鎌田健司（客員研究員）、

阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）、

中田 正（(株)リソースネット 顧問）、

藤原武男（国立保健医療科学院生涯保健部行動科学室長）、

井出博生（東京大学医学部附属病院助教）、

西野淑美（東洋大学社会学部社会学科専任講師）、

福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、

相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学科准教授）、

元森絵里子（明治学院大学社会学部専任講師）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

文部科学研究費補助金

(若手研究 (B))

20 イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究 (平成 20～23 年度)

(1) 研究目的

本研究は、イギリスの National Health Service (NHS) の変遷を地域医療計画の展開という観点からを捉え直し、サービス間の連携を促進するためにどのような取り組みがなされたのかを、バーミンガムなどの都市圏における施策を軸として検討していく。現地の資料館や公文書館等で入手可能な一次資料および内外の二次研究の成果、NHS 関係者等への聞き取りをもとにして、切れ目のないサービス提供に向けた具体的な施策を明らかにし、考察を行う。それによって、現場のサービス従事者はいかにして政策の限界を克服し、保健・医療・福祉サービスの連携を図ったのかを検証したい。本研究は、イギリスの地域医療計画の特色を地域社会に即した形で解明するだけでなく、現代に至る地域医療連携の変遷を福祉国家の展開の中に位置付けていくことも目指している。

(2) 研究計画

昨年度までの研究によって、ある程度の資料収集や分析は進んだものの、歴史的アプローチによる研究としてみた場合には、さらなる一次資料の収集と多角的な考察が必要であることがわかった。そこで本年度は、特に以下の 2 点に焦点を当てて史資料の収集およびヒアリング等の現地調査を行い、検討を進めていくことにする。

① 地域医療の管理運営組織の単位およびその構造の変化

地域医療の管理運営組織は、NHS 改革のたびに変更が加えられてきた。本研究の当初より取り組んできた 1974 年改革に関する検討をはじめとして、医療圏と地域医療連携の変遷について引き続き精査していく。その際には、患者の視点も重要な要素の一つであることから、地域医療の管理運営においてどのような形で住民参加が行われていたのか、またその仕組みは機能していたのかについても分析を加えたい。

② 高齢者への医療・介護サービス提供システムの変遷

高齢者への在宅サービスは、医療・介護のいずれも、いわゆる「シーボーム改革」までは大部分が NHS のもとで提供されていた。この改革で地方自治体には対人社会サービス (Personal Social Services) が創設され、現在に至る医療と介護の分離が決定づけられたとされている。本研究では、特定の地方自治体における高齢者への医療・介護サービスの展開を追うことによって、分離の状況と連携に向けた取り組みを跡づけ、検証を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 白瀬由美香 (社会保障応用分析研究部研究員)

(4) 研究成果の公表予定

研究成果については、平成 22 年秋頃に学会大会等で中間報告を行い、学術雑誌へ論文を投稿する予定である。

21 ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究 (平成 22～24 年度)

(1) 研究目的

日本の出生力低下の要因分析は、主に出産の機会費用の上昇や価値観の変化といった観点から進められてきた。しかしながら、出生力の水準に関わらず、先進国の多くでは、意図しない妊娠・出生が発生し、また近年では、予定子ども数が未達成に終わるケースの増加が指摘されている。こうした状況が出生力の変動や

地域差、階層差をある程度説明することがわかっている。もし、日本においても意図しない出生が発生しており、その状況が変化しているとすれば、出産のインセンティブに関与する政策的効果などを評価する際には、こうした事情を考慮した分析枠組みが必要となる。また意図しない出生そのものについても、生まれてきた子どもに様々な影響を与えることが知られているので、どのような状況で発生しているのかを明らかにし、必要な対策を議論することが必要であると思われる。本研究は、近年の日本の少子化過程の文脈ではあまり関心が寄せられて来なかった、こうした出生意図と結果のギャップに着目し、人口学的な分析枠組み・手法を活用しながら実態を記述するとともに、社会経済的地位との関係など、行動メカニズムの解明をめざす。海外の事情と日本との比較の視点も含める。

(2) 研究計画

初年度では、出生意図を含む出生力分析枠組みについて、専門家との意見交換、先行研究のレビューを通じて再検討する。出生意図の情報を含むデータソースを検討・整理し、意図しない出生の発生状況について諸外国の結果との比較を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 岩澤美帆（人口動向研究部第3室長）

(4) 研究成果の公表予定

報告書にまとめた上で、それをもとにした論文を国内外の学会で報告する。

(基盤研究 (C))

22 医療と介護の連携に関する日独比較研究（平成21～23年度）

(1) 研究目的

本研究は、要介護者に対し必要な医療及び介護が適切な連携と役割分担のもとに包括的に提供されることを確保する観点から、ドイツを対象として、要介護者の医療及び介護に関する制度の相互関係についての基本的考え方、現状と問題点、改善のための取組み並びにその効果を把握し、わが国との比較検討を行うことにより、わが国における改善のための具体的な選択肢を示すことを目的とするものである。さらに、要介護者に対する医療及び介護の包括的な提供を可能にする観点から、介護保険と医療保険の統合を含めた検討を行い、より望ましい制度体系のあり方を提示する。

(2) 研究計画

今年度においては、まず、平成21年度に実施した文献調査及び訪問調査により得られたわが国及びドイツにおける要介護者に対する医療及び介護の確保に関する制度の現状と問題点、改善方策などに関する情報を基に、重要な論点となるべき事項について検討・整理を行う。

この検討・整理の結果に基づき、追加的な調査が必要な事項を洗い出し、平成21年度の調査では不足している情報を補完するとともに、より掘り下げた検討に必要な情報を獲得するため、文献調査及び現地での訪問調査を実施する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 松本勝明（政策研究調整官）

(4) 研究成果の公表予定

研究成果を論文として公表するとともに、社会政策学会にて報告する予定である。

第 4 部

予算及び運営体制

研究所の予算

平成 22 年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	22 年度予算額	差引増減額
厚生労働本省試験研究機関	927,186	919,047	△8,139
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	769,470	752,870	△16,600
既定定員に伴う経費	460,269	452,164	△8,105
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	24,954	20,869	△4,085
建物借上及び維持管理経費	240,509	239,585	△924
研究情報ネットワークシステム整備費	43,738	40,252	△3,486
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	157,716	166,177	8,461
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	26,040	22,854	△3,186
基盤的研究費	33,000	15,796	△17,204
特別研究費	3,660	6,448	2,788
研究調査経費	37,797	74,256	36,459
人口解析・推計システム改善費	2,852	0	△2,852
人口問題プロジェクト研究費	4,441	2,401	△2,040
社会保障プロジェクト研究費	20,846	18,402	△2,444
社会保障情報・調査研究費	4,631	3,073	△1,558
研究成果の普及等に要する経費	5,767	5,468	△299
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	2,023	1,891	△132
競争的研究事務経費	16,659	15,588	△1,071

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成22年6月1日現在）

1 評議員会

評議員	阿 藤 誠（早稲田大学特任教授）
”	石 原 邦 雄（成城大学教授）
”	大 塚 柳太郎（財団法人自然環境研究センター理事長）
”	貝 塚 啓 明（東京大学特任教授）
”	齋 藤 修（一橋大学名誉教授）
”	嵯峨座 晴 夫（早稲田大学名誉教授）
”	庄 司 洋 子（立教大学大学院教授）
”	鈴 村 興太郎（早稲田大学大学院教授）
”	袖 井 孝 子（お茶の水女子大学名誉教授）
”	橘 木 俊 詔（同志社大学教授）

2 研究評価委員会

評価委員	池 上 直 己（慶應義塾大学教授）
”	稲 葉 寿（東京大学大学院准教授）
”	井 上 孝（青山学院大学教授）
”	大 沢 真知子（日本女子大学教授）
”	大 竹 文 雄（大阪大学教授）
”	河 野 正 輝（熊本学園大学教授）
”	佐 口 和 郎（東京大学大学院教授）
”	清 水 浩 昭（日本大学教授）
”	盛 山 和 夫（東京大学大学院教授）
”	田 近 栄 治（一橋大学副学長）
”	津 谷 典 子（慶應義塾大学教授）
”	原 俊 彦（札幌市立大学教授）
”	廣 嶋 清 志（島根大学名誉教授）
”	渡 辺 真知子（明海大学教授）

3 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	高橋重郷	(国立社会保障・人口問題研究所長事務代理 副所長)
編集委員	岩田正美	(日本女子大学人間社会学部教授)
"	岩本康志	(東京大学大学院経済学研究科教授)
"	遠藤久夫	(学習院大学経済学部教授)
"	小塩隆士	(一橋大学経済研究所教授)
"	菊池馨実	(早稲田大学法学学術院教授)
"	新川敏光	(京都大学大学院法学研究科教授)
"	永瀬伸子	(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
"	松本勝明	(国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官)
"	東修司	(同研究所 企画部長)
"	勝又幸子	(同研究所 情報調査分析部長)
"	金子能宏	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
"	阿部彩	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	川越雅弘	(同研究所 企画部第1室長)
"	野口晴子	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長)
"	西村幸満	(同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
"	佐藤格	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
"	菊池潤	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)
"	黒田有志弥	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)

4 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	高橋重郷	(国立社会保障・人口問題研究所長事務代理 副所長)
編集委員	江口隆裕	(筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授)
"	尾形裕也	(九州大学大学院医学研究院教授)
"	落合恵美子	(京都大学大学院文学研究科教授)
"	駒村康平	(慶応義塾大学経済学部教授)
"	高橋紘士	(国際医療福祉大学大学院教授)
"	武川正吾	(東京大学大学院人文社会系研究科教授)
"	廣瀬真理子	(東海大学教養学部人間環境学科社会環境課程専任教授)
"	松本勝明	(国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官)
"	東修司	(同研究所 企画部長)
"	佐藤龍三郎	(同研究所 国際関係部長)
"	勝又幸子	(同研究所 情報調査分析部長)
"	金子能宏	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
"	阿部彩	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	小島克久	(同研究所 国際関係部第2室長)
"	泉田信行	(同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長)
"	竹沢純子	(同研究所 企画部研究員)
"	酒井正	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)

- ” 暮 石 涉 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
” 白 瀬 由美香 (同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)

5 人口問題研究編集委員会

- 編集委員長 高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所長事務代理 副所長)
編集委員 大 林 千 一 (帝京大学経済学部教授)
” 河 野 稠 果 (麗澤大学名誉教授)
” 中 川 聡 史 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)
” 中 澤 港 (群馬大学大学院医学系研究科准教授)
” 早 瀬 保 子 (元日本貿易振興機構アジア経済研究所研究主幹)
” 堀 内 四 郎 (ニューヨーク市立大学ハンター校保健科学部教授)
” 東 修 司 (国立社会保障・人口問題研究所 企画部長)
” 佐 藤 龍三郎 (同研究所 国際関係部長)
” 勝 又 幸 子 (同研究所 情報調査分析部長)
” 西 岡 八 郎 (同研究所 人口構造研究部長)
” 金 子 隆 一 (同研究所 人口動向研究部長)
編集幹事 鈴 木 透 (同研究所 企画部第4室長)
” 白 石 紀 子 (同研究所 情報調査分析部第3室長)

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。
- 2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第 566 条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第 567 条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第 568 条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第 569 条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第 570 条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第 571 条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第 572 条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第 573 条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15 年 4 月 1 日

同 16 年 4 月 1 日

同 16 年 10 月 1 日

同 17 年 10 月 1 日

同 18 年 10 月 1 日

同 19 年 10 月 1 日

同 20 年 10 月 1 日

同 22 年 4 月 1 日

(通則)

第 1 条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成 13 年厚生労働省令第 1 号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第 3 条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第 4 条 総務課の各係を通じて、主任 1 人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第 5 条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第 6 条 各部を通じて、主任研究官 7 人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第 7 条 総務課に次の 3 係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第 8 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。

二 内部組織及び職員の定数に関すること。

三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。

四 公印の制定及び管守に関すること。

五 公文書類の接受及び発送に関すること。

六 共済組合に関すること。

七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第 9 条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第 10 条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第 11 条 企画部に次の 4 室を置く。

- 第 1 室
- 第 2 室
- 第 3 室
- 第 4 室

(第 1 室)

第 12 条 第 1 室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第 2 室)

第 13 条 第 2 室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第 3 室)

第 14 条 第 3 室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第 4 室)

第 15 条 第 4 室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部)

第 16 条 国際関係部に次の 3 室を置く。

- 第 1 室
- 第 2 室
- 第 3 室

(第 1 室)

第 17 条 第 1 室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第 2 室)

第 18 条 第 2 室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の係に

関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 22 年版（2010 年版）

平成 22 年 7 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3

日比谷国際ビル 6 階

電話：（03）3595-2984

FAX：（03）3591-4816

<http://www.ipss.go.jp>

